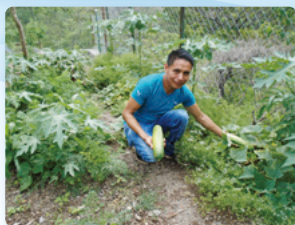


持続可能な未来を創るための 国際協力と地方創生

世界も日本も元気にするアクターの協働と共創



持続可能な未来を創るための 国際協力と地方創生

—世界も日本も元気にするアクターの協働と共創—

目次

序文

発刊に寄せて

第Ⅰ部 地方創生と国際協力

第1章	小さな町の小さな挑戦～世界の子どもを美術でつなぐ～	2
第2章	第1節 ブータンと共創する魅力的な学び ～持続可能で幸せな未来へ繋げるために～	13
	第2節 離島発 地域と世界をつなぐグローバルプログラム	18
第3章	ジャマイカとの交流・協力から得たもの	23
第4章	若者らが日本で織りなすまちづくり	31

第Ⅱ部 外国人材受入・多文化共生と国際協力

第5章	ブラジル環境教育支援で培った絆	40
第6章	日系サポーター研修を通じた多文化共生での連携	51
第7章	次へと繋いでいく国際協力	62

第Ⅲ部 NGO・大学の力をグローバルな社会課題解決へ

第8章	目を覚まされた私たち～持続可能な農業に向けた取り組み～	74
第9章	体育科教育支援で深く繋がるカンボジアと岡山	82
第10章	モンゴル国の遠隔医療に関わって	93
第11章	インドネシア小規模農家の肉用牛繁殖効率の向上へ	104

第Ⅳ部 地方でも海外でも活躍する担い手育成に向けて

第12章	「地方」が拠点の国際協力NGOだからこそできることは何か	116
第13章	地方でのフィールドワーク合宿を通じた「地域貢献」と「人材育成」 ～国際協力人材の関わりしろ～	124
第14章	地域と世界を行き来すると問題解決の唯一の出発点を得る	137
第15章	今、「地球市民」というあり方が必要な理由 ～山口とマラウイ、相互の学び合いの経験から～	148
第16章	国際協力が市民活動に果たす役割と可能性	158
結びにかえて		168
執筆者一覧		170
資料：中国5県における草の根技術協力事業実績一覧（2003年～）		174

※記載内容は執筆者個人の見解であり、所属団体およびJICAの見解を代表するものではありません。

序文

コロナ禍からの回復・成長の取組みが行われる一方、気候変動や災害、途上国における債務超過の問題、ウクライナ、パレスチナ、スーダン等、世界は今、政治、社会、自然、経済のあらゆる点で複合化された危機に直面しています。これらの問題は日本とも密接に関係しており、ODA（政府開発援助）の実施機関としてのJICAの役割は一層高まっていると感じます。更には、JICAの活動は相手国の人々に裨益することに加え、途上国と日本の繋がりを作り、日本の地方にとっても意義あるものとしていくことが重要と考えています。

2023年6月に閣議決定された「開発協力大綱」には、「共創を実現するための連帯」、「価値を日本社会にも環流し、日本経済の成長にもつなげる」と明記されています。途上国の開発課題はますます複雑化しており、対話・協働することにより新たな解決策を作り上げるとともに、これらを国内の課題先進地域での地方創生への取り組みへ繋げていくことが極めて重要になります。外国人材受入・多文化共生は産業の担い手確保に苦しむ、日本の地方には待ったなしの課題です。そして日本の地方では若者が大学進学・就職時に地元を離れ、大都市圏に行ってしまう、人口流出の課題も顕著であり、この観点からも途上国との繋がりを作ることが不可欠となっています。

JICA国内機関では、国際協力への市民の理解促進、国際協力の担い手の育成を目的として、市民が参加した国際協力、いわゆる市民参加協力を推進しています。しかし、国際協力という言葉は、日々の生活で外国との接点が少ない地方に住む人々にとってどこか遠い世界の他人事と思われがちです。そこで本報告書では、中国地方のアクターの自分事である地方創生、外国人材受入・多文化共生、担い手育成というテーマを設定し、国際協力を自分事として捉えて活動する当事者の語りを収集しました。

本書で目指したのは、個別の国際協力活動に関しての目標、成果、活動の計画・達成状況に関する情報の提供ではありません。少し長い時間軸の中で国際協力に関わることにより、地方にとってどんな意義があるか、どのような繋がりが出来るのか、を書き記すことです。それにより、なぜ日本の地方が国際協力に関わるのかという問いについて、より多くの関係者が考えることを目指しました。全編を貫く問いとして、以下の3つを設定しています。

- 1) 中国地方でJICAと連携するアクターはどのような経緯・思いで国際協力に関与するに至ったのか。
- 2) 事業や相手国の人々との交流を通じ、相手や自分たち自身にどのような組織的・個人的な成長の過程が見られたか。

3) 国際協力事業を通じ、日本の地方の将来に対してどのような示唆が得られたのか。

本書は全4部16章で広島県4団体、島根県4団体、岡山県4団体、山口県2団体、鳥取県2団体という構成となります。そのうち、自治体及び関連組織4団体、国際交流協会1団体、NGO5団体、一般社団・公益法人・任意団体4団体、社会福祉法人1団体、大学1団体となりました。分野としては、教育（若手人材育成、人材交流含む）10団体、保健医療（高齢者介護含む）3団体、農業3団体です。

第Ⅰ部「地方創生と国際協力」では、浜田市世界こども美術館、海士町、鳥取県、JOCA南部という、地方創生に取り組む自治体や自治体と伴走する組織の視点を取り上げます。人口減少に苦しむ地方自治体が国際協力を通じ、何をしようとしているのかが詳しく見えてきます。

第Ⅱ部「外国人材受入・多文化共生と国際協力」では、近年、日本社会全体の課題となっている外国人材受入・多文化共生について、しまね国際センター、やすらぎ福祉会、出雲市立塩冶幼稚園が取り組んだ事例を紹介します。日系ブラジル人との出会いを縁に開始された環境教育支援、ベトナム高齢者介護予防支援を通じて見えてくる日本の姿、日系ブラジル人保護者・児童とともに生きていくことに関心のある方には是非読んでほしいと思います。

第Ⅲ部「NGO・大学の力をグローバルな社会課題解決へ」では、アムダマインズ、ハート・オブ・ゴールド、総合遠隔医療支援機構、山口大学のような、地方でも専門的な分野の強みを活かし、グローバルな社会課題解決に取り組む団体について取り上げました。

最後に第Ⅳ部「地方でも海外でも活躍する担い手育成に向けて」では、NGO、市民／有志団体として、国内・国外と壁を作るのではなく、両方を柔軟に行き来できる担い手を育成する視点から、ピース・ウインズ・ジャパン、Colorbath、Nest、Team34／プラス、ひろしまNPOセンターの事例を紹介します。

本書にご寄稿いただいた中国地方のアクターの皆様の取り組みは、国際協力を活用して、地方創生、多文化共生、社会課題解決、人材育成という観点から、世界と日本の地方の人々が連帯し、共創していける事例を示しています。将来に向かって一歩前を向く勇気と励ましを与えてくれるものとなっていますので、ぜひ皆様にご覧いただけると幸いです。

末尾となりますが、本書にご参加いただいた皆様方に、この場を借りて御礼申し上げます。

独立行政法人国際協力機構 中国センター 所長 村岡 啓道

発刊に寄せて

共感を感じるそんな報告集です

野毛坂グローバル 代表 奥井 利幸

実は私は若い頃、青年海外協力隊（JICA海外協力隊）に参加したことがある。
「自分が途上国の人々を助けるのだ！」との気負っての渡航であった。

そんな若造の思い上がりは、もちろんすぐにへし折られた。

この報告書には様々な学びがある。たとえば、『国際協力』と『地域おこし』
は根本的な共通点がある」と福岡要さんが書いている。

「生活し、その場所を知り、信頼関係を築くことから始まる」とのことだ。
途上国の人にいきなり技術を教えようとした当時の私に、この文章をじっくり
読め！と伝えたい。

その他様々な示唆がこの報告書にあり、また、それをとても面白く一気に読
みすめることができた。その一つの理由は、各執筆者の個人の責任と名前で
の報告であることも大きな要因であると思う。組織を代表して書くと、どうし
ても最大公約数での記載となり、エッジの効いた見解や、個人の想いは封印し
てしまいがちである。

「日本の高齢者は幸せそうにみえない」とベトナムの人がいった。「(それは)
薄々気づいているが決して口に出不せない言葉であった」と平井尚隆さんが述べ
ているが、確かに、「幸せとはなにか」を考えさせられることは途上国で働く
と感ずることである。でも、日本の社会、常識をベースにした「あるべき姿」
を基準にすることで、目の前の課題に「のみ」向き合っている自分がいること
をストレートに問いかけられる文章である。

現在、私は、紆余曲折をへて野毛坂グローバルという小さなNGOを運営し、
途上国と日本の学び合い活動（グローバル活動）を実施している。その活動が

うまくいっているとすれば、その基本となるものは、途上国、日本を問わず、多種多様な多くの「人」たちとの協力関係である。

この報告書に登場する行政関係者、NGO、教員、民間企業など様々な関係者が込めた思いや信念は、単なる情報の羅列ではなく、人間の温かみや共感が溢れるものであり、私の活動においても新たな展望や連携のヒントとなることが多い。個人が持つ多様な視点と経験を共有することが、より意味ある国際協力や地域創生を築く鍵であると感じる報告書である。

地方創生のためのJICAの使い方

開発社会学舎 主宰 佐藤 寛

本書はJICAを使えばこんなにも様々な「世界とのかかわり方」があるのだと見せてくれる楽しい宝箱である。それぞれの主人公が各自の思いを胸に途上国とつながり、地元に必要な価値を生み出そうとしている試行錯誤は日本各地でも見られるが、これほど多様なアクターを動員しているJICA中国の頑張りは特筆に値する。興味深い事例をJICAのスキームごとに見てみよう。

JICAの国内における知名度はさほど高くないが、田舎でも知名度があるのが**青年海外協力隊**（現JICA海外協力隊）で、この経験者たちは地方に眠っている最大のJICAの財産である。協力隊の役割は「海外奉仕」（1960年代）「日本の青年育成」（1970－80年代）「技術移転」（1990年代－）と時とともに変転してきた。そして21世紀に入ってから、日本国内の「過疎化」を解決する潜在的な人材としても注目され始め、私は2009年5月に広尾のJICA地球ひろばで「地域おこし協力隊に青年海外協力隊を活用しよう」というセミナーを開催した。本書でも随所で指摘されているように、国際協力のノウハウは、地域創生にも通じるのだ。

地域にさざ波を立てるなら**研修員受け入れ**である。日系ブラジル人や途上国でのJICAプロジェクトの関係者が短期間でも地方を訪れると、地元の人たちの間にささやかなカルチャーショックを与え、それが地域の国際化のきっかけになる例もよく見受けられる。

そこから一步進むと地域の団体（役場、国際交流協会、NPOなど）が主体となった**草の根技術協力**に挑戦するようになる。ただ、専門家主体の大学や病院では地域の人々にはあまりインパクトが届かない。それよりも農業、教育を通じた、地域をベースにしたアプローチのほうが「地域の国際化」のためにはじんわりと効果を発揮するようだ。

さらなる進化系として、2010年代後半から**地域の産業人材育成**と国際協力が連携するパターンが現れ始めている。外国人の介護人材や農業人材は今や日本

の地方に不可欠だが、それを安価な労働力としてではなく、本国に戻っても活用できるスキル獲得の場にしていく、そのためにJICAとパートナーシップを組むという使い方である。それが可能になるためには地域が「外に開かれて」いなければならないが、これに挑戦している事例も本書には含まれている。このモデルは今後日本全体が目指す多文化共生の先駆例として意義を高めていくことが期待される。

開発協力の原点は地域にあり。開発途上国と日本の地域をつなぐ 共創型の国際協力の更なる進展に期待

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC） 理事
NGO-JICA協議会NGO側コーディネーター 代表 若林 秀樹

今回のテーマに関する報告書では、多くの学びを発見し、楽しく読まさせていただきました。今年（2023年）は、「開発協力大綱」が8年ぶりに改定され、これからの開発協力の新たな方向性が示唆されています。その中の基本方針の3番目に「開発途上国との対話と協働を通じた社会的価値の共創」とあり、まさにこの報告書で示されているように、国際的に社会課題が共通化する中で、開発途上地域と、我が国の地域とが、お互いの交流、協力を進め、互いに学び合う共創は、これからも非常に重要な取組になるものと思われます。そして、この地域で生み出された新たな解決策や社会的価値を、「草の根技術協力事業」等を活用して、さらに国内外で環流させ、我が国と開発途上地域の発展と、次世代を担う人材が育まれていくことをさらに期待したいと思います。

外務省がJANICに委託した調査、「NGOデータブック2021年」によれば、対象の約400のNGOの内、63%が関東地域に存在し、その大半が東京都に事務所を構えています。それは、東京に人口が集中し、政府の官庁、国会、多くの上場会社の本社、財団、大学等が集中していることが主な原因です。しかし東京に事務所があるNGOにとっては、地方自治体や地域の人々とのつながりはほとんどなく、途上国からの人々との交流を介した交流や協力の現場がありません。その点、この中国地方の例をみてもお分かりのように、海外から受け入れた人々と、NGOをはじめとする市民社会組織、海外協力隊関係者、地域の人びと、地方自治体が連携し、重層的な交流や協力が生まれています。さらに「草の根技術協力事業」等を活用して、そこで育まれた協力が、さらに途上国の現地の開発につながり、日本で生まれた交流、地域創成の取組が開発途上地域の現地で開花している状況がみられます。

「草の根技術協力事業」は、NGOをはじめとする団体にとっては、JICAがもっている専門性や現地でのネットワークを活用でき、供与国政府や現地の市民社

会の信頼も得られやすく、最終的に自団体の能力強化の取組になるメリットがあります。NGO、地方自治体、JICA等の特徴や強みを生かして、共創することで、それぞれの良さが発揮されるのではないと思います。

今回の事例でもわかるように、国際協力には無縁な人びとが、文化や慣習、そして言葉の壁を乗り越え、生き生きと活躍する姿が目に見え、浮かびました。その交流を通じて、地域が活性化し、改めて地域や日本の良さを見直すきっかけにもなっています。NGOにとっても、日本の地域の課題に関わることで、途上国では見えなかった視点に気が付くこともあるかと思います。地域に人がいて、お互いに協力し、問題を解決しようと思う気持ちがあれば、必ず課題を乗り越えて、持続可能な社会につながっていくことは間違いがありません。

第 I 部

地方創生と国際協力

小さな町の小さな挑戦～世界の子どもを美術でつなぐ

高野 訓子

「クズザンポーラ！」

「タシ先生！ いっしょにつくろう！」

「先生の服、ステキだね。色がとってもきれい」

浜田市内の小学校の図工の授業見学&交流会にやってきたブータン人の教員たちを迎えた時の子ども達の反応だ。

ブータンの言葉はゾンカ語。
“こんにちは”という意味のゾンカ語“クズザンポーラ”を事前学習で学んでいた子ども達だが、耳慣れないゾンカ語のいろいろな挨拶や言葉を教えてもらうと「むずかしいね」「ぜんぜんわかんない！」との言葉が飛び交う。



写真1 小学3年生との交流会の様子。浜田市内の小学校で

でも…よく聞いていて！

「チー、ニー、スン、シー…」、指を1つ、2つ、3つと増やしながら話しかけるブータン人の教員の姿をみた子どもたちは、「日本の数字とにってる！」と声をあげた。

ブータン王国からやってきた教員と浜田の子ども達との交流会は、2018年から現在まで4年間に渡り実施してきた。2017年からスタートしたJICA草の根技術協力事業「ブータン王国における美術教育支援事業」（以下第1フェーズと記す）、2022年からは「ブータン王国での美術指導力の向上とアートを通じた地域活性化プロジェクト」（以下第2フェーズと記す）を通して、ブータンの教員たちが研修で来日した際には必ず行う恒例の行事となっている。

島根県西部に位置する、地方の小さな都市・浜田市の人口は約5万人。国際化が進む現代社会においては、日々の生活の中で外国の人々とのつながりは少しずつ増えているものの、浜田では日常の中で外国の人々との接点は決して多いとは言えない。

ここでは、そんな小さな町で現在、繰り広げられている国境を越えた小さな挑戦について紹介する。

浜田市とブータンとの交流

浜田市とブータン王国との交流の歴史は長く、40年近く前に遡る。1984年に手すき紙の技術指導の依頼を受け、旧三隅町（現浜田市）でブータンからの研修員受け入れと技術者の派遣が行われた。研修生17名を受入れ、技術者延べ15名を派遣した。2005年の市町村合併後、両者の交流は少し途絶えていたが、2011年のブータン王国国王ご夫妻の来日を契機に、交流再開となり、2013年、新浜田市として友好交流に関する協定書を締結。以後、手すき紙、子どもを主体とした美術、中学生による手紙の交流が実施されるようになった。同年にはJICA草の根技術協力事業「ブータン王国における手すき紙の産業振興」を開始、3年にわたり手すき紙の分野でさらなる支援と交流を進めた。日本とブータンとの国交が樹立されたのは1986年のこと。ブータン王国と浜田市との交流はなんとそれ以前からの長い付き合いということになるのだ。

ブータンの美術教育と子ども美術館の課題は似ている？

ブータン国内に目をむけると、2013年から、ブータンの小学校で図工の授業がスタートした。主要科目だけでなく、アートという芸術科目を導入することで、感性を働かせながら主体的に学ぶ機会が増えることを期待されてのこと。教師の話を一方的に聞く型ではなく、五感を使って創造性を育むような教科を目指して導入された。だが教員たちは大学で美術の指導方法について学んでいるわけではない、加えてブータン国内で利用できる材料が限られていることもあり、教授法や教材開発に苦慮していた。そこで今度はブータン王国から浜田市に美術分野で支援をしてほしいとの依頼があり、浜田市世界子ども美術館を管理運営する、公益財団法人浜田市教育文化振興事業団がJICAの草の根技術

協力事業に応募し、本事業で支援を進めることになった。

ブータンでは画材購入にあてる資金がなく、十分な道具や材料がないという問題がある。また日本でいう図工室のような特別教室もないし、教材を保管する倉庫や予備教室もない。いろいろなものがないのだ。浜田市世界こども美術館もある意味同じような課題を抱えている。一般的な美術館に比べて自主事業に充てられる予算は少なく、活動するスペースも限られている。職員の人数も少ない…。だが、“ないからできない”ではなく、“ないなら、ないなりにアイデアを出して状況を突破していくこと”。そのモットーが当館らしい活動を生み出すエネルギーになっていると言っても過言ではない。特に創作活動に関しては、開館当初から廃材を使用して、できるだけ経費をかけないプログラムを創出してきた。自然の素材を活用することも浜田という自然豊かな町にある美術館のメリットでもある。展覧会開催にあたっても、全国を巡回するような大規模な企画を誘致することはできない。だが、手作りでできるだけ経費をかけずにユニークな展覧会を実現させてきた。このような経験がブータンの美術教育の一助になるならば…。我々が持つノウハウを彼らに伝えることでブータンの状況が改善するならば…。振り返ってみればそんな思いがあったことに加え、ブータンの美術教育がスタートしてまもない草創期であったこと。そして手すき紙の技術者の面々による長い交流の経験と歴史があったこと。本事業がスタートした背景にはこのようにいろいろな要素がよい形で重なったタイミングだったのでないかと感じる。

図1が、これまでに来館した教員たちの写真だ。教員たちは約2週間当館を拠点に研修を重ねた。事業ではブータンのティンブー・パロ・ハという3つの都市をパイロット地域とし



図1 本邦研修に参加した教員とブータン国内での配置図

て選定した。ティンブーはブータンの首都、パロは国際空港のあるブータンの玄関口。そのパロに接しているのがハ、この3つの都市間の行き来は2～3時

間程度といったところだ。はじめは、ブータン全土を視野に広げて展開できるのでは？と考えたが、事業を始める前のJICA担当者との協議で、“いきなり広い地域に広げても、砂漠の中、ジョウロで水をそそぐようになってしまうのでは？”とのアドバイスを受け、比較的足回りのよい首都圏の3地域を対象に事業を進めることになった。それぞれの地域に1校ずつ計3校のパイロット校を設定し、美術教員のスキルの向上、美術教育の改善を目指すことに。その後、パイロット校の教員に加えてカリキュラム作成委員という教員を指導する立場の教員も受け入れてほしいとのブータン側の要請があり、彼らの参加を加えることになる。カリキュラム作成委員はブータン全土から集められた美術や工芸を得意とする教員たちで組織されている。その名の通り、カリキュラムを作り上げる美術分野の教員だ。だが彼らは美術が得意で、美術を愛好し、趣味として創作活動を行っていただけで、専門的な教育を受けている訳ではない。だが制作に対する情熱と全国から選ばれた実力と積極性がある。彼らがスキルアップすることでさらなる効果が得られるのでは？ 私たちの期待はさらに膨らんだ。そして第1フェーズの3年間でこのカリキュラム作成委員のメンバーを含んだ9名の教員、2名の行政職員、合計11名、2023年1月には8名（うち行政職員が2度目の来日）、総合計で延べ19名の研修を受け入れることになった。

地図をみておわかりいただけると思うのだがパイロット地域を中心に、本邦研修に参加した教員が全土に広がってきている。事業がスタートする前に願った“全土を視野に入れる”という思いが図らずも実現しつつあることが見て取れるだろう。

ブータンの美術教員が浜田にやってきた！

さて、ここで浜田での2週間の研修の内容を簡単に紹介しよう。まずは当館での教材研修、小学校や中学校を訪問し図工・美術の授業を学ぶ学校内研修、幼稚園・保育園現場での保育研修、加えて子ども達の作品を他者に“見せる”ことを学ぶ展示研修や額装研修。また社会教育施設である美術館でのワークショップ企画研修など、多岐にわたる。特に教材研修では廃材利用することで買わなくても実施できる教材の提案をするなど、“ブータンの現状に即したプログラムを構築していこう”と、ブータンの教員たちにそう語り掛け、新聞、

ダンボール、牛乳パック、ペットボトル、砂や葉っぱ、木の実や古着などを使用した様々なプログラムの研修を行った。研修を行う上で、我々が絶えず心がけていること、それは日本の実践を決して押し付けないということだ。日本での実践はあくまでも1つの方法に過ぎない。その手法をブータンの教員が学ぶことで、教員自身が考え、彼らのフィルターを通し、新しい表現方法を見つけてもらいたい。試行錯誤してほしいと願っている。

また研修中はできるだけ多くの浜田市民の皆さんとの交流の場も設定した。浜田市議会の方々との意見交流会。浜田市内の図工・美術教員との交流会。ロータリークラブのメンバーの皆さんとの交流会。浜田市内の文化施設訪問などなど。最終日には、ブータンの教員たちが実際に市民を対象にしたワークショップで指導したり…と、様々な世代の地域住民との交流会を計画した。

ブータンの教員との交流を実際に体験してもらうことで異文化理解を深める機会を積極的に設定した。美術館の中で終わるのではなく、できる限り多くの方々に事業を知ってもらい、事業に参加してもらい、事業を理解してもらうことで、今後の活動をバックアップする応援団になってもらいたいという思いとともに、何よりも、こんなに楽しい時間を我々スタッフだけで独占するのはよくない、できるだけ多くの方に、この国際交流の楽しさを伝えたい、そんな気持ち根底にあったためだ。市民の方々や子ども達から、“今度、ブータンの先生たちはいつくるの？”そう質問される時が、我々の挑戦が軌道に乗ってきたことを感じるさせる瞬間だ。

嬉しいことに帰国後教員たちは、研修で学んだ技術を、各学校で他の教員へ伝えつつ、それぞれの教員が自分なりの表現でユニークな授業を構成できるようになってきている。教員のなかには障害児教育をスタートさせたメンバー、校内環境の整備や学校内外でのアートボランティア活動を率先して行う教員。そして私財を投じてブータン子ども美術館をオープンさせた教員もあり、地域のリーダー的人材として成長している状況がみられた。このように第1フェーズでは、「教員の指導力の向上」「教員がリーダーに成長する」という成果が生まれた。加えて、画材不足や指導力不足を補えるよう制作した教材事例集は(写真2)、パイロット校だけではなく、ブータン国内の全小学校に配布された。“廃

材利用”や“自然物利用”の単元を多く取り入れており、ブータン王国全土の小学校の授業での活用が進んでいる。

本邦研修に参加した教員の1名はこう振り返る。

「以前は、物が無い、材料が無い、場所が無い…となることがばかり言っていたが、本邦研修を受けてから、ありすぎることもよくないと思うようになってきた。ないならばあるもので考える、少ないものの中から何ができるかを考えることが大切なんだと。A4サイズの紙があるとする。A4の紙しかないのではなく、このサイズの紙で何が作れるかを考えればよいのだ。そして自分はそれができるようになっているので、今は困ったことはない。やりながら知識を増やし、やり方も考えられるようになっていく。今後もアートを他の教科にどういかしていくか、アップグレードしながら教授法を考えていきたい」と。

この言葉を聞いた時、私は身体が震えた、目頭が熱くなった、そして思わず抱きしめあった。本事業での研修の経験がここまで教員の意識を変えたのだと。この向上心の高さを目の当たりにし、こちらも負けてはいられない、さらにお互い高めあうことを約束しあった。

次なる課題の登場

このような効果が出てくる一方で、美術教員同士の横の連携が少なく、教材開発をしてもその学校だけで実施するに留まり、質の高い授業を他校・他地域で展開することができないといった「教員同士の横の連携が不十分である」という課題もみえてきた。基本的に美術教員は一校に1人しかおらず、美術担当教員といえども専科ではなく、その他の教科を教えているため、教材研究にさける時間は限られている。同じ学校には相談し、助言を行える教員がいないことから、現状以上の高いスキルや意識を得ることができない状況だ。同じ境遇の教員同士の連携や研究を深める場や制度がない点がさらなるステップアップ



写真2 作成した教材事例集

への道に歯止めをかけていることが見えてきた。

教員養成を担うパロ教育大学では、ここ数年、学生にアートを教えているものの、現職の教員がパロ教育大学で研修を受けるシステムはないため、大学教授がもつノウハウを現場に伝える手段がない状態だった。

そこで我々は第2フェーズでは次のような活動を計画した。

1. ティンブー・パロ・ハの3地域内それぞれに「美術部会」を立ち上げ、活動を実施する
2. 3地域の部会を統括する「美術教育委員会」を立ち上げ、地域間交流の活性化を目指す
3. 3地域内でアートフェスティバルを実施し、地域住民の美術教育に対する意識・理解を促す

上記の目標を掲げ、2022年1月から第2フェーズをスタートさせた。

第1フェーズでは廃材をテーマとした教材事例集を作成したが、美術の授業現場では道具や描画材料も不足している。第2フェーズでは、例えば地域に開かれたアートフェスティバルを開催し、その中でクラブ活動等で制作した作品を販売することで、画材購入資金に充てるなどの対策を講じ、資金面を好転させることも視野に入れてみよう。このように第1フェーズで見えてきた課題をさらに解決に導く方策を練った。また、島根県立大学と連携して、〈家庭で眠っている画材をブータンに届けよう！プロジェクト〉を立ち上げた。学生たちが学内でサンプルを集め、ブータンの教員たちが来日した際にサンプルを持ち寄り協議を実施。どのような画材を届けるとブータンの子ども達に広く活用してもらうことができるのかを話し合った。この取り組みは、ブータン側の通関手続きのハードルが高いことに加え、送料の問題など課題はあるものの、JICAブータン事務所の力もお借りしながら突破口を見つけ、方向性が定まってきている。

2023年9月の専門家派遣でブータンを訪問した際、サンプル画材を無事にブータンに届けることができた。1つは、首都ティンブーから車で3時間ほどの場所にある学校。途中まではよい道路だが、最後の30分ほどは、未舗装のガタガタ道を進まなければならない。車にしっかりつかまり、車の動きにあわせて身体を動かし、体勢をキープする。ブータン人の面々は、“まるでサファリロードだね”と笑う。そうして到着した学校はまるで映画に登場するかのよう

な雰囲気漂う学校だった。学校の周りには何もない。遠くにポツリ、ポツリと家がみえるだけで、山に囲まれた環境だ。子ども達の多くは、片道1時間、帰りは登り道で1時間半と歩いて登校するという。ここでは、筆が特に必要とすることで、筆と絵の具をお渡しした。

そしてもう1校は、首都・ティンブーにある軍関係者の子どもたちが通う学校。首都といえど、日本のように子ども達一人一人が水彩セットを持っている訳ではない。学校の道具を共有して使用している。子ども達の筆箱の中には、鉛筆・消しゴムがメインで、その他の道具は決して多くはない。ハサミやのりも共有で、個人では持っていないことが多い。ここでも必要とされている絵の具やパレットをお渡しした。

現状を少しでも改善するために、これからは市民の皆さんに声がけして画材を集めていくことができればと夢は膨らむ…。

このようなブータンの現状を深く知った今、自分たちの日本での生活を考えてみると、どうだろうか？日本では、何でも簡単に手に入り、便利になっていることが、反って創造することへの挑戦心を失わせている面があるとも言えるのではないか。前述の教員が語った、ありすぎることへの弊害に埋もれてはいないか。“買ってくればよい”ではなく、“考えて自ら作り出し準備する”ことの大切さを忘れてはいないかと。

我々はその課題を解決に向かわせる方法の一つが、「廃材利用の可能性の提示」ではないかと感じている。従来のリサイクルの概念から一歩先に進み、“アップサイクル”という概念で廃材の特徴を活かしながら、さらに次元や価値の高いものを生み出す活動を事業を通して展開していくことができないか。このようにブータンの現状から反対に気づかされる面も多々あり、このことは我々日本側のスタッフを成長させるファクターにもなっていると言えよう。国際協力とは決して一方的であってはならない。同じ問題意識を持ち、目線を揃えて課題に取り組むことが大切な点だろう。我々の場合、ブータンの教員たちと膝を交え、冗談を言いあい、夢を語る。そんな関係性を築いていくことでパートナーとしてお互いを信頼しあい、成長してきていると感じる。そしてその過程の中に必ず成果が見えてくると信じている。

画面越しに交流する時間

コロナ禍の最中にスタートした第2フェーズでは、オンラインでブータンと浜田をつないで、様々な試みも行っている。その1つは教員対象の研修会の開催だ。1年に2回程度、当館から配信をし、ユニークな創作活動の展開について教員たちと研修を行っている。画面越しではあるが、お互いの顔と声を見聞きし、作品が誕生していく様子をタイムリーに共有することの効果は高いと感じる。

加えて、子ども達同士の交流ワークショップも実施し、同じテーマ、同じ画材を使って表現することに挑戦したり、お互いの作品や自分たちの住む町や学校を英語で紹介しあうなど、アートを紹介した交流を進めている。



写真3 オンラインの交流ワークショップで完成した作品を紹介するブータンの子ども達



写真4 画面越しにブータンから届く声に耳を傾ける浜田の中学生達

少し余談になるが、ブータンの小学校では、国語であるゾンカの授業以外は英語で行われている。小学校の低学年はまだ流暢とまではいかないが、高学年の子ども達は英語でスムーズな会話ができる。浜田の小学生はまだ自分の言いたいことを英語で話すには難しいため、浜田は中学生の子ども達を対象にブータンの小学生と交流ワークショップを実施した。交流するブータンの小学校は、本邦研修に参加した教員が勤務する学校だ。浜田のことをよく知っている教員がブータンの学校で浜田の事を子ども達に伝えてくれ活動をサポートする。浜田の子ども達にとって英語で海外の子ども達と交流することは、ワクワクドキドキの一大事。活動中は皆真剣な眼差しで取り組み、英語で自らの作品を一生

懸命に紹介した。活動を通し英語の重要性を身をもって感じたことで、活動後にはもっと英語を学びたいと感じる子ども達が多くいたことがまた浜田側の収穫でもある。アートを介したオンラインの交流ワークショップは、現在2回目を企画中。ブータンの小学校と浜田の中学校をつないだ交流はこれからも継続的に行う予定だ。

ブータンの仲間と共に

最後に第2フェーズで目指す点を紹介してこの章を締めくくりたい。まず1点目。パイロット地域の美術教員の授業の質がより高まり、教員同士の連携が図られること。2点目は、地域住民の美術教育の意義についての理解が深まり、地域内での交流が活性化すること。そして「美術で何を学べるのか」を子どもの親や地域住民に理解を得ることを目指したい。芸術はどの教科にも通じる生きる力の根幹に位置づく教科だ。作品鑑賞や創作活動を行うことで、新鮮な心で感じ取り、物事を幅広く見つめ、創造力を働かせながら見方や感じ方を深める姿勢をもつことの大切さを伝えていきたい。さらに、子ども達の作品を通して地域の魅力を発信することで、多方面からの視線が集まり、地域住民のみならず観光客を含めた交流人口が増すことも期待している。それはブータン側だけでなく、浜田側にとっても同じく重要なことだ。「浜田市世界こども美術館」が「浜田」と「世界」を「美術」のジャンルでつなぐことで、当館が地域の文化芸術の拠点としてさらに認識されていくこと、地方都市・浜田が、ブータンという国と交流するユニークな自治体であることを広く多方面にアピールすることにつながるのだろう。

この原稿を書いている間も、何度かブータンの仲間たちからのメッセージが届いた。「こんな実践をしたよ」と子ども達の笑顔の写真と出来上がった作品の写真（写真5）が送られてきた。遠くの地で生活している両者



写真5 オンラインの教員研修会に参加した教員はそれぞれの勤務校で実際に実践を進め自信を得始めている。また出来上がった作品を持つ子どもの笑顔はなんとも微笑ましく、自身に満ちているようだ。

であるが、まるで隣にいるかのように密に連絡を取り合い、自分たちのできることに取り組み、一歩ずつだが歩みを進めていく。ブータンの仲間たちと共に、切磋琢磨し、お互いを高めあい、“アートで地域を耕し、地域の人々に笑顔を届ける”、そんな活動を我々は目指している。

第1節 ブータンと共創する魅力的な学び ～持続可能で幸せな未来へ繋げるために～

山野 靖暁

背景 ーなぜ海士町がブータンで地域の教育魅力化に取り組むのか？ー

約15年前、少子高齢化や学生の島外流出により生徒数が減少した結果、島根県隠岐島前地域（海士町、西ノ島町、知夫村）で唯一の高校、隠岐島前高校は廃校の危機にあった。これを受けて、地域が一丸となって「教育魅力化プロジェクト」が立ち上がり、地域課題にチームで協働的に取り組む課題解決型学習を始めとして魅力的な学校をつくるための様々な取組を行った。

その結果、離島・中山間地域では異例となる生徒数の倍増を実現し、日本全国、海外からも生徒が集まる高校となった。その後、地域の資源や課題を活かして地域と共に学びの機会を持つ教育魅力化の動きは、島根県や全国にも広がりとつある。また、こうした動きは教育にとどまらず、地域や社会づくりの主体を形成し、若者の地域への還流を呼ぶ地域創生の取組にもつながっている。

ブータンでも近年地方から都市部への若年層の流出は著しく、オーストラリアなど海外へ流出する人材も急増し、大きな社会課題となっている。また教育改革を行う計画が進む一方で、知識やテスト重視の教育から脱却できていない現状があり、こうした状況の改善のために、教育の魅力化、地域課題解決型学習をブータンで共に創り上げることを目指して、JICA草の根技術協力事業としてプロジェクト実施に至った。

本プロジェクトでは海士町関係者のメンバーや隠岐島前高校の生徒、教員がブータン南部のチュカ県の3つのパイロット校と連携し、地域課題解決型学習のワークショップ実施、教員研修やツール開発等に取り組み、これによりブータン版の地域課題解決学習モデルができ、地域活性化に資する人材が育成されることを目指している。またこうした活動を通じて、持続可能で幸せな社会の実現に向けた人づくり、地域づくり、国づくりに貢献し、国民総幸福量（Gross National Happiness：GNH）を取り入れた教育などブータンで得た知見を海士

町での取り組みにも生かし相互に共創、発展していきたいという想いをもち、活動が続けている。

プロジェクト始動ーいかに共創をしていくのか？ー

このプロジェクトがスタートした2022年度はコロナ禍により現地渡航ができなかったため、オンラインで教員研修を複数回行い、地域課題解決型学習のコンセプトや、教員が生徒の活動に伴走する際の姿勢や技術について理解を深めた。また地域課題解決型学習に取り組む過程で、生徒にどのような資質、能力を身につけて欲しいか議論を重ね、このプロジェクトが目指していく方向性について関係者で共通認識を持つことができた。

2023年より現地での地域課題解決型学習が本格的に始まり、5月にはプロジェクトメンバー4名がブータンのチュカ県に渡航し、3つのパイロット校でのキックオフワークショップを行った。まずは学校ごとに取り組みたいテーマを設定した上で、プロジェクトで目指したい理想の状態（ゴール）や、それを実現するための計画づくりを行った。具体的にはエコツーリズム、有機野菜を生かしたローカルレストラン、地域コミュニティのゴミ問題がテーマとなり、地域の関係者と協働しながら取り組みを進めてきた。



5月ワークショップ

その後7月にプロジェクトメンバーが再度ブータンに渡航して中間発表も兼ねたワークショップを行い、ここまでの取り組みの成果や学び、今後に向けての課題について振り返った。更にチュカ県でエコツーリズムを推進する行政職員、ゴミ問題の活動に取り組む地区の区長、有機野菜を使ったレストランを展開する民間事業者など、地域の実践者を招いて対話するなど、地域と学校がより深くつながり協働する機会としてもワークショップを活用した。

また7月には隠岐島前高校の生徒4名もブータンに渡航し、海士町で取り組んできた探究学習の取り組みを紹介し、ブータンの生徒や教員が地域課題解

決型学習の具体的なイメージを掴むことができた。今回選抜された生徒4名は、「隠岐島前地域」「ブータン」「GNH」をキーワードに、探究テーマを模索することから活動をスタートし、ブータンのGNHのなかでも「Community Vitality（地域の活力）」に注目し、「地域内で人と人との距離が近いことは幸せにつながるのか？」という問いをテーマとした。ブータン渡航前には、隠岐島前地域で生活する方々へのインタビューや、海士町副町長との座談会を実施して探究を深めた。ブータンでは訪問先の高校で実践結果をまとめた発表を行い、英語でのプレゼンテーションに挑戦した。またブータン滞在中も、テーマに沿って英語で街頭インタビューを実施し、帰国後もテーマを更に深掘りすべく探究活動を続けている。これらの探究活動への参加やブータンへの渡航を通し、生徒たちには視野の広がりや、世界に対する好奇心の向上が見られた。以下、参加生徒からの声である。

- ― 帰国後、当たり前感じていた地元の風景が、国によって全く異なることに改めて驚いた。道路の舗装や運転のマナー、公共施設や学校の設備など。どちらが良い悪いという話ではなく、色々な世界があるのだと身をもって感じたし、もっと海外のことを知りたい。
- ― ブータンの高校生の学びに対する姿勢に驚いた。目的を持ち、主体的に学ぶブータンの生徒と出会ったことが、自分自身が日本で高校へ進学し、学んでいる理由や意義を改めて考え直すきっかけになった。
- ― ブータンで暮らす方々にインタビューすることで、遠い地のブータンの方々も日本に住む自分たちと同じように悩んだり、喜んだりしているのだという事実を知ることが出来た。想像も及ばない海外の世界が、ぐっと身近に迫った機会になった。

以上のように、ブータンへの渡航は高校生にとっても学びが多く成長の手ごたえを掴むことができた。



高校生の交流

地域での実践と振り返りーそこにはどのような手ごたえがあったか？ー

2023年6月から9月にかけては各校で具体的な実践が行われ、そのプロセスでは地域コミュニティとの連携や協働も数多く生まれた。また月に1回から2回程度オンラインでミーティングを行い、海士町のメンバーも遠隔でサポートを続けた。

まずエコツーリズムを企画したパクシカ高校はリーフレットやプロモーション映像を作成し、高校生がガイドとなってツアーが実施された。また有機野菜を生かしたローカルレストランに取り組むチュカ高校では、生徒が主体となってメニュー開発を行って週末にレストランを開き、学校関係者だけではなく近隣のレストランや商店の店主など多くの方が参加した。今回のレストランで提供されたメニューの一部が地元レストランに取り入れられるなど、少しずつ地域への波及効果も高まっている。

そして地域コミュニティのゴミ問題に取り組むゲドゥ高校では、生徒が主体となり啓発活動や清掃（クリーニングキャンペーン）が行われ、その活動の中でアンケート調査などを行い、現状把握や活動に対してのフィードバックを回収した。そこで啓発活動と清掃だけでは一時的な問題解決にしかないということに気づき、より日常的にゴミの削減や分別ができるようにするための取り組みとして、生徒と教員が自らデザインしたエコバックを地域コミュニティの中で販売するなど、継続的な実践を通じて活動の質を高めていく様子が見られた。また担当教員も生徒に対して指示や助言をするだけでなく、ときには問いを投げかけることで生徒の主体性を引き出し、探究性を育てていくような関わりができるようになった。このような変容のプロセスには教員自身の葛藤も見られたが、生徒とともに成長してきた手ごたえを語る教員の姿は印象に残るものであり、これまで取り組んできた教員研修や継続的な支援の成果を感じる機会にもなった。

今後の展望ーより幸せな未来へ繋げるためにー

この事業を通じて海士町で実践されてきた地域課題解決型学習と、プータンで掲げられるGNHを柱にした国づくり、地域づくりの考え方がどのように繋がるのかを探究してきた。

例えば各学校で取り組むプロジェクトの目的そのものをGNHの4つの柱の1つである「自然環境の保全」や「伝統文化の保存と活用」などにつなげていくことや、その学びの過程を楽しみ、一人ひとりが持つ個性を発揮できるようにブータンの踊りや瞑想を取り入れたプログラム作りなどを行った。このような工夫は海士町での実践にも生かしていきたい。

またブータンの生徒、教員と実施した振り返りワークショップで地域課題解決型学習とGNHのつながりについて対話した際には、地域で課題解決型学習に取り組むことが一人ひとりの「Better Future」に繋がるかどうか？という問いがあり、参加者同士で活発な意見交換が行われた。まさに地域でのプロジェクト実践を通じて得られた興味関心、それぞれに身についた力を如何により幸せな未来を生きるための糧にしていくことができるのか、という点は探究学習や地域課題解決型学習が広く普及してきた日本の地域でも今一度検討したい問いである。そして地域に生きる子どもたちがどのような未来への願いや理想を持っているのか、そのために地域の課題解決に取り組むこと、地域で学ぶことにはどのような意味があるのか、どのように生かすことができるのか、我々自身も改めて見つめ直していきたい。



生徒のプレゼンテーション

第2節 離島発

地域と世界をつなぐグローバルプログラム

森田 瞳子

グローバルプログラムとは

人口約2300名という離島の町、海士町には小さいながらもJICA海外協力隊経験者（以下、協力隊経験者と記載）が13名いる。それぞれ移住した理由は違えど、海士町は途上国と似た居心地のよさがあり、その魅力にひかれて来たと語る方が多い。そんな協力隊経験者が活躍する海士町は、隊員候補者が開発途上国に派遣される前に、日本国内の地方創生について学びを深めるグローバルプログラムの受け入れを行っている。

2020年3月、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、開発途上国に派遣しているJICA海外協力隊およそ2000人全員が一時帰国となった。その後、現状が好転するまで協力隊員は日本で待機となり、これから派遣予定であった隊員候補者も派遣前訓練が延期となった。そこで、希望者を対象に全国各地で地域貢献活動に取り組む「特別派遣前訓練」が実施されることとなった。2018年にJICAと連携協定を締結し、多くの協力隊経験者が活躍する海士町は初期の受け入れ自治体となった。

この特別派遣前訓練では2020年8月と2021年4月の2期生7名を受け入れており、当初は職種に関連ある事業所を紹介し、主にスキルを活かした活動を実施したことから、その多くが教育分野で活動をしていた。中には訓練終了後も協力隊派遣がまだ見合わせられていることから、教育委員会に所属し、海士町に移住する訓練生もいた。

特別派遣前訓練の受入経験のあった海士町は、引き続きグローバルプログラムの受け入れ自治体として2022年1月から2023年10月まで8期生21名の実習生の受け入れを行っている。特別派遣前訓練時と違い、職種のスキルアップに関連した活動に関わらず、地方創生実践の場にて、任地に派遣された際に必要となるであろう柔軟性、対応力、問題解決力や地域住民のニーズに応える能力、

地域社会への貢献意識などの経験や知識を習得できるプログラムにフォーカスを当てるようになったこともあり、実習生の受け入れ先や活動内容は多岐にわたることとなった。

特に注目すべき点は、海士町では自治体の実習生用にあらかじめ用意したプロジェクトを提供するのではなく、オリエンテーション期間中にまちづくりに関わる事業所を8～10か所ほど紹介し、その中から実習生が自身で興味のある事業所を選んで活動する方法を取り入れているところである。与えられたプロジェクトをこなすのではなく、実習生が自身で活動先を決めることで、活動目的の明確化やモチベーションの向上が期待されている。また、受け入れ先候補となる事業所にも、マンパワーとしての期待ではなく、期間中に達成できそうなプロジェクトを設定し、そのメンバーの一員として期待できる活動を提案してもらうようお願いをしている。その方法が功を奏したのかどうかはわからないが、毎回モチベーションの高い実習生が海士町内で活躍することとなり、この受け入れ事業所からも後任の要望をいただいている。印象的なのは、オリエンテーション期間中の受け入れ先候補の事業所活動紹介が、実習生に興味を持ってもらえるよう回を追うごとに同席する紹介者が増え、実習生に担ってほしい課題が明確化されたり、活動の魅力をより具体的に説明したりと、熱がこもっていくことだ。

これまでグローバルプログラムを実施した中で、地域に引き起こした特に印象的な変容事例を3つ紹介したい。

事例① 歴史の掘り起こし

海士町は承久の乱で敗れた後鳥羽上皇をはじめ、様々な流人を受け入れてきたほか、北前船の寄港地として栄えるなど、小さい島ながら歴史深い町である。海士町内には多くの歴史的・文化的価値のある遺産が存在し、地域に存在する文化財を保存活用する「歴史文化基本構想」を2018年から海士町教育委員会が策定している。しかしながら、そうした遺産が島に点在していることや、人員不足などの理由から、すべての遺産の保全活用にはまだ時間がかかっていた。そこでグローバルプログラムの活動の一環としてこれまで4名の実習生が遺産の整備に携わった。

その一つに、海難事故により物故した方たちを祀る海難慰霊碑の整備活動があげられる。海難事故防止と海運の進展を祈願するものとして慰霊祭が行われていたが、参加者の高齢化に伴い年々参拝者が減っていた。また、公園の管理者が不在となったため、昭和46年を最後に、慰霊祭の開催は途絶えていた。そこで、グローバルプログラムの実習生が、放置された竹や草木で覆われるようになった公園の整備を行った。そして、海士町役場の3役はじめ、町議会議員、漁協組合会長などが立ち会い、28年ぶりとなる2022年8月に海難慰霊祭を実施することができた。現在は町役場が予算をつけ、公園の整備を行っている。



28年ぶりの海難慰霊祭の様子（2022年8月）

因屋城跡整備も実習生が関わることで掘り起こされた歴史保存活

動である。戦国時代にあったとされる因屋城は、丘の上に築かれた城で、諏訪湾から攻めてきた海賊を敗走させた地である。草木や竹に覆われ、跡地から町や湾を見ることができなくなっていたが、実習生の手が入り見晴らしがよくなったほか、多くの町の方たちに因屋城の歴史を広めることに寄与した。

このようにグローバルプログラムの活動が広がることで景観が変わり、埋もれていた歴史が掘り起こされたことを受けて、教育委員会では「歴史文化基本構想」をより本格的に実践する伝承郷育係が設置され、専任で職員が配置されることになった。

事例② 海士町日須賀地区の活性化

グローバルプログラム受け入れ先の1つに、事業所ではなく地区自体が受け入れ先となり、地域活性化の活動を実習生とともに取り組んでいるのが、日須賀地区だ。

海士町には全部で14の集落があり、日須賀地区は13番目に小さな集落で、人口は32名。島の中心地から離れ、用がないと島民でも訪れる機会があまりない。この小さい日須賀地区では、過去4名の実習生を受け入れた。

実習生が行った活動は大きく2つあり、1つは、今は廃校となり通う子どもがいなくなったため、草木や竹で覆われ消えてしまった通学路を復活させる通学路再生プロジェクト。もう1つは、高齢化・過疎化とともに担ぎ手がいなくなり、60年以上使われていない御神輿の修復プロジェクトである。通学路再生プロジェクトでは、実習生の働きもあり、無事通学路が復活した。今後の活用方法として、地域住民が主体となり、この通学路を隠岐ジオパークの柱の1つである「人の営み」を感じることができるトレッキングコースとしての活用を予定している。島のホテルや旅行会社と連携してモニタリングツアーも実施しており、今後の新たな観光名所となることが期待される。

どちらも地区住民の思いから始まったプロジェクトであるが、プロジェクトにかかる手間や時間から後回しになっていた。そこによそものである実習生が関わることで、地区住民の士気が高まり実習生と団結してプロジェクトが進んでいった。実習生の活動を通して、山陰中央新報の紙面にプロジェクトが取り上げられたほか、興味を持った島民が日須賀地区を訪れ島内での関係人口が増えるなど、グローバルプログラムを通して地区の活性化や産業の掘り起こしを促すことができた。



山陰中央新報での報道記事(2022年6月25日付)

事例③ 海士町役場への提言

グローバルプログラムでは実習生の活動成果を発表する中間報告会と最終報告会を役場で実施しており、島内外の多くの関係者が参加する。受け入れ事業所はもちろん、活動に関わる地域住民や滞在中に親しくなった方たち、実習生が宿泊している宿の女将さんなど参加層の幅は広く、多い時では対面・オンライン合わせて50名近くの参加があった。役場からは町長、副町長が報告会に毎回出席している。また、2023年9月には町長の計らいにより海士町議会でグロー

カルプログラムの取り組みを紹介する機会があり、海士町議員にも取り組みを知ってもらったほか、活動へのエールを受けた。このような役場関係者が出席する中での報告会は、町への提言の機会ともなっている。上述した歴史的遺産周辺の整備予算確保や歴史の伝承を引き継ぐ伝承郷育係の発足をはじめ、様々なプロジェクトで多くの実習生が関わった竹伐採活動をうけて竹粉碎機を役場予算で購入したり、活動を引き継いだ地域住民のプロジェクトに予算をつけるなど、役場がグローバルプログラムの活動を継続させる取り組みを考えている。

地域への影響と今後の展望

上記にあげた事例は一部で、このほかにも特産品の開発やコミュニティスペースの活用、伝統船の復活など、様々な分野や地域で実習生が活躍している。どの活動も地域課題や住民の思いに寄り添った活動であり、真摯に課題に取り組む実習生の想いが所属先や町に引き継がれ、今でも継続をしている取り組みが多くある。実習生が離島する日、平日にも関わらず毎回多くの人たちが見送りに来る。船が視界から消えるまでいつまでも手を振り続ける人たちを見てみると、実習生が地域創生に深くかわり、コミュニティに近いところで活動してきたことが伺える。

冒頭で海士町には途上国と似た居心地のよさと魅力があると書いたが、それに加え、地域住民や自治体が島をあげて取り組みを応援してくれるところに惹かれる人が多いのではないだろうか。グローバルプログラムでの活動も地域住民の応援や助けがなければ達成できないものばかりである。一方、実習生の探究心や行動力に感化され、地域の活動や魅力再発見に士気を高めていく地域住民が増えた。

あと1年近くでグローバルプログラム1期生が協力隊の赴任国から日本に戻ってくる。海士町で活動した実習生が帰国後、海士町とどのように関わり、海士町自体がどう進化していくのか楽しみである。

ジャマイカとの交流・協力から得たもの

梶谷 彰男

プロローグ

Good frien' betta dan packet money.

これはカリブ海に浮かぶ島国・ジャマイカのことわざで、日本の「持つべきものは友」に当たる。2007年に大阪にて世界陸上競技選手権（以下「世界陸上」）が開催された際に、かのウサイン・ボルト氏も参加したジャマイカ陸上チームの事前合宿を受け入れて以来、鳥取県（以下「当県」）とジャマイカとの友情は深化を続けている。

鳥取県の国際交流における新しい取り組み

当県は、古くから日本海を囲む国々との交流があり、これまで韓国や中国、ロシアなど様々な国・地域との間で友好関係を結び、多様な分野における交流を通じた地域活性化に取り組んできた。環日本海以外では、米国やブラジルとの間で交流が行われてきており、そこに新たに加わったのがジャマイカとの交流である。

表1 鳥取県の国際交流

地 域	経 緯
韓国 江原道	1994年「友好提携に関する協定書」締結
中国 吉林省	1994年「友好交流に関する覚書」締結 2017年「友好県省提携締結に関する協定書」調印
ロシア 沿海地方	1991年「友好交流に関する覚書」締結 2010年「友好交流及び協力に関する協定」締結
モンゴル中央県	1997年「友好交流に関する覚書」締結
中国 河北省	1986年「友好県省締結協定書」締結
ロシア ハバロフスク地方	2010年「友好交流に関する共同声明」署名
その他の北東アジア地域	2015年 ソウル特別市と「マンガを活かした地域づくりに関する業務協約書」締結

地 域	経 緯
台湾台中市	2017年 観光交流協定を締結 2018年 友好交流協定を締結
その他の東南アジア地域	2013年 タイ・バンコクに東南アジアビューロー開設
米国 バーモント州	2008年「国際親善に関する覚書」締結 2018年「姉妹提携協定書」締結
ブラジル（鳥取県人会）	ブラジル鳥取県人会を通して、ブラジルとの文化交流や国際協力を実施
ジャマイカ ウェストモアランド県	2016年「姉妹提携に関する協力覚書」締結

ジャマイカ交流の概要

陸上交流の展開

当県のジャマイカ交流の柱は大きく2つある。1つは冒頭でも触れた「スプリント王国」と謳われるジャマイカとの陸上競技分野での交流である。2007年の事前合宿が好評を博し、2015年の世界陸上北京大会において再び



2015年世界陸上北京大会時のジャマイカ選手団との交流(2015年8月)

ジャマイカ陸上チームが事前合宿を当県で実施。合宿期間中は、公開練習や陸上教室などを通じて広く県民との交流が行われた。

2016年には、当県が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」）におけるジャマイカ選手団のホストタウンに決定。以降、ジャマイカ陸上競技コーチを当県に招へいした陸上教室や当県の陸上競技指導者をジャマイカへ派遣した短期研修等の交流が行われてきた。

そして、2017年には東京2020大会におけるジャマイカ選手団の事前合宿が鳥取県内で実施されることが晴れて正式決定。2007年世界陸上大阪大会の事前合宿から10年を経て、ジャマイカ交流が1つの大きな実を結んだ。

姉妹交流で関係が加速

ジャマイカ交流のもう1つの柱は、ジャマイカの西端に位置するウェストモ

アランド県（以下「ウ県」）との姉妹交流である。2015年にウ県から当県に届いた書簡をきっかけに、両国大使館等の関係者のご支援のもと、翌年2016年、両県の間で日本国とカリブ共同体（カリコム）諸国間の地方交流としては初めてとなる姉妹提携が結ばれた。

以降は姉妹提携に基づき、高校生を相互派遣し、学校訪問やホームステイ等を通じて互いの文化や暮らしを体験する青少年交流や、両県で開催されるマラソン大会に市民ランナーを相互派遣するマラソン交流等、これまでに20回の往来による交流が実施されてきた。



鳥取県からジャマイカへ高校生を派遣した青少年交流
(2018年10月)

ジャマイカに対する鳥取県の国際協力

当県は、国際交流の一環として、母国の発展に貢献する人材の養成と、県民との友好親善を図ることを目的に、交流地域への国際協力にも取り組んできた。例えば、モンゴルやブラジル等から県内の病院や企業等に研修員として受入れるとともに、農業や医療分野の専門家や日本語指導員等の派遣も行ってきた。

そのような中で、ジャマイカにおいては、ウ県の農業や土木分野の発展に寄与するべく、技術者を派遣しウ県の現状を視察するとともに、ウ県の視察団の受入れを行ってきた。また、互いの人材育成と行政サービス向上を目的に県職員の相互派遣を実施し、これまでにウ県から3名の職員を研修員として受入れた。ウ県からの受入れについては、他の交流地域との交流でも活用している（一財）自治体国際化協会（以下「クレア」）の「自治体職員協力交流事業」（以下「LGOTP」）を活用した。

JICAと連携した職員派遣

当県からは2名の職員をウ県に派遣してきた。これはJICA海外協力隊事業の「自治体連携制度」を活用した。これにより、当県は職員をJICA海外協力隊（以下「協力隊」）事業のスキームの中でウ県庁に派遣することができ、か

つJICAを介してウ県との間で、協力隊としての活動内容をすり合わせておくことができるなど、財政（派遣経費の削減）や人事（人材育成、安全・健康等）、交流推進等の様々な側面で、当県にとってメリットの大きい制度となっている。ちなみに筆者も派遣者の一人である。

派遣された職員の活動

当県から最初に派遣された職員は、ウ県の総務部署に配属され、手書きで行われている事務処理の電子化や書類のファイリングの見直しといったいわゆる「カイゼン活動」に取り組んだ。また、当県とジャマイカ・ウ県の現地調整役（リエゾン）に従事したほか、ウ県内の学校での日本語の紹介等に取り組んだ。



ジャマイカで開催される「レゲエマラソン」に鳥取県の市民ランナーが出場（2019年12月）

次に派遣された職員（筆者）は、ウ県の土木建築部署に配属され、ウ県内の道路や水路といったインフラの維持管理業務の補助や電子化等に取り組んだほか、当県とジャマイカ・ウ県の現地調整役（リエゾン）、ウ県民を対象にした日本文化紹介等に取り組んだ。

コロナ禍での交流

このように一歩ずつ着実にジャマイカとの交流を積み重ねてきたところに、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が押し寄せた。計画していた交流事業は全て中止、派遣職員は緊急帰国することとなった。

従来の往来による交流ができない中、当県ではオンライン等を活用した交流に取り組んだ。その1つがビデオメッセージ交換で、当県から青少年交流として派遣予定だった地元高校生による書道パフォーマンスや日本とジャマイカのフュージョン料理づくり等の動画をYouTubeに公開してウ県関係者に共有したところ、ウ県からもレスポンス動画が届き、困難な時期にあっても変わるこ

とのない友好関係を確認することができた。小学校間のSDGsをテーマに学ぶ
合うオンライン交流や日本語を学ぶジャマイカの大学生と国際交流に関心のあ
る当県の大学生との間のオンライン交流等、コロナ禍から生まれた交流もある。

また、日本から開発途上国で必要とされている物品を寄贈するJICA「世界
の笑顔のために」プログラムを活用して、当県からジャマイカの学校に陸上競
技用ハードルを寄贈した。寄贈自体はコロナ前から実施しており当時3回目ではあったが、人の往来が叶わない中でも、物品を通じてリアルな交流ができた
ことは意義深いものであった。

そして、2021年に延期開催となった東京2020大会では、残念ながら当県での
ジャマイカ選手団の事前合宿は
叶わなかったが、ジャマイカのス
ポーツ大臣にもオンラインで出
席いただき、当県と選手村とをつ
ないだジャマイカ選手団オンラ
イン壮行会を実施することがで
きた。



鳥取県から寄贈した陸上競技用ハードルの贈呈式（2020年12月）

駐日ジャマイカ大使館との交流

そして、特筆すべきが駐日ジャマイカ大使館（以下「大使館」）との交流である。
コロナ前も、大使館には当県のジャマイカ交流事業に並々ならぬご支援いた
いてきたが、2020年に着任されたショーナ・ケイ・リチャーズ駐日ジャマイカ
特命全権大使には、前述のビデオメッセージをご覧いただいたことをきっかけ
に、ジャマイカに派遣予定だった高校生とのオンライン交流や広く県民を対象
にしたジャマイカの名産・ブルーマウンテンコーヒーのセミナー等、様々な企
画を提案・共催いただいた。

ジャマイカ独立60周年を迎えた2022年には、大使館主催の記念式典に当県を
招待いただいただけでなく、式典の中で、知事の祝辞や式典に出席できない地
元高校生による祝賀演奏動画を披露する時間をいただく等、非常に名誉ある機
会をいただいた。

双方の往来による交流の再開

コロナ禍の収束が未だ見通せない2022年、往来による交流再開の口火を切ったのは、ありがたいことにウ県からであった。前述のLGOTPを活用して、ウ県から3人目となる職員を研修員として半年間受け入れた。この研修員がウ県の幹部職員（！）ということもあり、帰国後は研修の成果をウ県だけでなくジャマイカの地方自治の発展に活かすべく奮闘していると聞いている。そして、これまで当県から派遣した職員が担っていたリエゾンの役割を進んで買って出ていることは、ありがたい限りである。

当県からも、コロナ禍で緊急帰国となった職員（筆者）が2023年に再派遣され、ついに相互派遣の再開が果たされた。今後は青少年等の民間交流を順次再開していく予定である。



県立美術館建設現場を視察するジャマイカ研修員
(2023年1月)

コラム ジャマイカから青少年がやってきた！

筆者にとって一番印象的なジャマイカ交流は、ウ県の高校生らが当県を訪問した2019年の青少年交流（受入）事業である。当時、筆者はウ県に派遣されて半年程度。当県の高校生がウ県を訪問する派遣事業は実績があったが、当県への受入れは当時が初めてだった。

一番の課題である渡航費の確保や査証の取得、当県との行程等の連絡調整に加え、派遣生徒に向けた日本の紹介、日本語の挨拶等の交流のため準備・練習等、業務は多岐に渡った。

紆余曲折を経て、無事ウ県の高校生ら10名が鳥取空港に降り立った時には、筆者はウ県からの随行者の一人として同行していたが、それに至るまでのプロセスが思い起こされて早くも感無量であった。

知事訪問や地元高校での文化交流、鳥取砂丘や浦富海岸の観光等、様々な交流が行われていく中で、実は渡航前から懸念点があった。それはホームステイ体験で、日本人のホストファミリーと週末を過ごすことに、派遣生徒が来日前は不安がっていたのである。それが杞憂だと分かるのは、WhatsAppのグループスレッドに生徒たちから競うようにホストファミリーと楽しく過ごした写真が送られてきた時だった。彼らが将来、当県・日本とウ県・ジャマイカを結ぶ架け橋となることを期待してやまない。

国際協力を通じて得られた相互理解

ここまで書き進めてみると、コロナ禍という災難はありつつも、当県のジャマイカ交流はさも順風満帆に進んできたかのようにだが、実際は試行錯誤を繰り返し、相手方と対話を重ね、時には外部の協力もいただきながら、困難を乗り越えあるいは上手に折り合いを付けつつ、活路を見出してきたというのが実態である。

身近なところでは、時差が14時間あるためにメールのやり取りを1往復するだけで1日は要してしまうことに始まり、地球の反対側という地理的な隔たりから、1回の往来による交流に多大なコストを要してしまうこと等。これらは、環日本海地域との交流とは異なる、ジャマイカ交流（より正確には米大陸地域との交流）特有のハードルであると言える。

しかしながら、最も重要かつ難しいのは、互いの社会・経済・文化的な背景の違いを認め、乗り越えていくプロセスではないかと考える。例えば、ジャマイカ現地で交流イベントを開催する際、当県としては、事前に綿密な調整を重ね、場合によってはリハーサルまでして本番を迎えたいと考えているのに対し、ジャマイカ側は、大枠だけ決めてあとは当日合わせ・現場合合わせで良いと考えている場合。当県の要求水準を一方的に押し付けるのではなく、互いのビジネス慣習の違いを認めたくえて、いかにイベントの成功という共通目標の達成に導いていくかという視点・姿勢で取り組むことが重要である。

別の事例を挙げると、前述の職員相互派遣においては、派遣・受入れとも当県が（クレアやJICAの事業を活用しながら）経費の大半を負担している。これでは不平等であり、ウ県にもっと経費負担を求めるべき、という見方もあるかもしれない。しかし、組織規模が異なり人材が限られるウ県からすれば、職員を1名派遣するだけ、あるいは当県職員を1名受け入れるだけでも、組織運営上相当のコストを負担しているという事実を無視してはならない。重要なことは、互いにリソースを持ち寄り、コストを分かち合いながら、いかに双方がWin-Winでサステイナブルな交流をデザインしていくかではないだろうか。

国際協力事業を通じて得られた日本の地方の将来に対する示唆

2024年に日本とジャマイカは国交樹立60周年を迎える。そして2025年には、世界陸上東京大会やジャマイカも参加表明した大阪・関西万博の開催が控えている。とりわけ世界陸上東京大会に向けては、東京2020大会で叶わなかったジャマイカ選手団の事前合宿を今度こそ実現するべく、当県ではジャマイカ陸上競技関係者との覚書を改めて取り交わす等、早速スタートダッシュをかけているところである。

地方における国際交流は、交流地域との友好関係が継続され、文化やスポーツ、経済等様々な分野へと交流の輪が広がっていくことを目指す、非常にロングスパンの事業である。一方で、財政が逼迫し地域課題が複雑・多様化する現在・将来において、国際交流に割けるリソースは厳しくなっていくことだろう。

しかしながら、昨今のウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢等、混乱が続く国際情勢を鑑みるにつけ、地方における国際交流の意義とは、国家間の関係性とは異なる地域同士、市民同士の草の根からの協働による国際平和の追求ではないかと考える。

これからも、当県、とりわけ国際交流を所管する当課は、ジャマイカをはじめとする世界と当県内外とを円滑につなぐ「翻訳者」として、また交流地域に寄り添う「伴走者」として、国際交流を推進していく所存である。

若者らが日本で織りなすまちづくり

亀山 明生

公益社団法人 青年海外協力協会（以下、「JOCA」）は発足から今年で40周年を迎える。当会の発足の原点は、JICA海外協力隊で培った経験やその精神を日本国内へ還元していくということにある。

国難への対峙

そのことを考えさせられたのは、2011年3月11日に発生した東日本大震災による被災地支援だった。東北3県が甚大な被害を受けたことに對し、何か役に立てればと数多くのJICA海外協力隊OB、OGから「この一大事にJOCAは何をするのか?」「今こそ、国内のために動く時なんじゃないのか?」「ボランティアとして被災地へ派遣して欲しい」「ボランティア活動を紹介して欲しい」という声が震災直後から次々と寄せられた。ここから当会の事業として具体的に始まったのが、JICA海外協力隊OB、OGらによる国内課題への対峙だった。

この復旧支援は、協力隊員OB、OGらが実際に現場に赴き、地元の方々と同じ釜の飯を食べ、共に汗を流す。それは、JICA海外協力隊の隊員時代を彷彿とさせるものであった。この支援は年月の経過と共に形を変え、現在も続いているが、こうやって長期間にわたり続けられていることは、JICA海外協力隊のこれまでの歴史があってこそなんだという事を考えさせられる。

地方創生事業へ

その後、次なる国難として露わになったのが、東京一極集中による地方の人口急減・高齢過疎化という問題だった。以降、「地方消滅」「地方創生」という言葉があちこちで取り沙汰されるようになり、様々な地方自治体から、青年海外協力隊の経験を活かして欲しいと、誘致の声を頂戴するようになった。この

頃から、当会は地方創生事業に注力するようになり、今日に至っている。

実際、当会の地方創生事業ではJICA海外協力隊のOB、OGらに要請のあった自治体に移住してもらい、その土地の調査を行い賑わい創出のための可能性を探る。その土地の住民となりながらニーズ調査や町内関係者らからの聞き取りを重ね、関係者分析を行い立てる計画の中には最後の最後まで、撤退することも視野に残したままの企画・調整となるものもある。この様な感じは、どこかJICA海外協力隊に似ているのではないかなと思う。当該地域での継続可能な事業には、地元の方々の自発的な関わりは必須であって、あくまで我々は黒子であるという関わり方である。

こういった地方創生事業にも注力していく流れの中、2016年、鳥取県南部町にも事務所を設置し、今年で8年目となるのが我々「JOCA南部」だ。ここには、コロンビア、ニカラグア、ジンバブエ、モンゴルの協力隊員OB、OGが県外から家族らと共に移住し、地元で出会った大切な仲間たちと地方創生事業に従事している。私も岩手県から縁もゆかりもない南部町に移住したが、最初は、こちらの方言が分からず、苦勞したことを思い出す。この時、共に移り住んだ息子らは、今ではすっかり鳥取弁を話す様になり、その適応力の高さに驚かされる。

ごちゃまぜのまちづくり

我々 JOCAが実施する地方創生事業の共通コンセプトは「ごちゃまぜ」というもので、障害や疾病の有無や年齢、出身や国籍に関わらず、ありとあらゆる人と人が関わり合い、その中で作用しお互いが元気になっていくというもの。よって、我々の「ごちゃまぜ」には多種多様な方々が登場するが、その中でも意識しているのが、新たな関係人口の獲得と外国籍の方々の参入である。

地方消滅に挙げられた自治体の多くは、年々、人口が減りながら同時に高齢化率が上がっていくということに頭を抱えている。何とか、この町を活性化したいと願い、「多世代間交流」と声にしてみても結局集まる顔ぶれはいつも同じ。それでも必死に頑張る続ける。これは、個人に限らずその土地の団体において

も全く同じことである。怠けている自治体なんかは皆無だが、自治体という箱の大きさは変わらない。しかし、その中に暮らす人々や団体の数は減っていく。この様を目の当たりにして思い至ることは、このご時世、個で動いていても何も良いことはなく、こんな時代だからこそ、人と人、団体と団体、人と団体は寄り合って生きていくのが一番良いのではないかというものである。

この様な箱の中に、日本語も分からず、まして地元の方言なんかは全く分からない、会話もほぼほぼ成立しない外国人が来たら、一体どうなるのか？という反応がこの町に起こるのか？そんな事を試みたことがある。きっと、海の向こうから来た彼らは土地の方々から敬遠されるのではないかと考えていた当初と、結果は真逆のものだった。当会が海外から招いた若者は、私がモンゴルの協力隊員時代の教え子で、彼は人の好きが何よりもの取柄だったが、日本語はあいさつ程度の片言で、予想通り会話は全く成り立たなかった。地元のご年配の方が彼の母国語や英語を話すわけでもなく、ましてその逆の鳥取弁全開で話しかけてくる。これに対し、海外から来た気の良い若者は陰しい顔もせずにとただただ笑っていた。

そこには言葉の壁は存在せず、人と人が関わり合ったことによる偶然の化学反応があった。こういった奇跡の化学反応は毎回毎回、起こるとは限らない。数撃てば当たるではないが、まずは、アクションを起こさないと偶然の奇跡も起こらないわけで、顔見知りばかりの小さな場所においては、新たな関係人口の獲得が必要なんだということをこの実体験を経て気付かされた。そして、小さな町であればあるほど、この化学反応は余計に起こりやすいのではないかも思う。

また、予想外だったのは、南部町の方々が彼を心から受け入れてくれたというところだ。閉鎖的な部分がある程度見えてくることを覚悟していたのだが、その逆で、日本語の話せない彼は三か月間という短期間の中で、彼を取り巻くコミュニティーの中にドンドンと入っていった。

ビザの関係もあり、遠くから越境して来た彼は母国に帰国したが、多種多様な人たちがお互いの個性を飛び越え、混ざり合う「ごちゃまぜ」に大きな大きな可能性を感じた丁度その頃、「コロナ」というものが世に出始めた。このコロナは、やがて世界で猛威を振るい、人と人とは距離を取り合い、ソーシャルディスタンス、3密回避、黙食、マスク、オンライン会議という様な言葉が当たり前となっていった。これを読まれている皆さんの記憶にも、コロナ禍はまだまだ遠い過去の話ではないはずである。

JICA海外協力隊 派遣前訓練

人と人との関わり、繋がり、元気になっていく当たりの事を我々は大切にしているが、このコロナというものは本当に難敵であった。交流の機会を創出したいが、「地元でまちづくりに関わる身で、交流イベントを開催したい？頼むからやめてくれないか。」と言われたこともあったし、この関わり合い自体に否定的な発言を頂戴したことも思い出す。小さい町なので、色々な噂が走り、その速度が本当に速い。

こういう中で、訪れた転機が、同じコロナが災いとなり、任国への派遣が延期となり、国内で待機していたJICA海外協力隊派遣前の訓練生たちの来訪と長期間に及ぶ滞在だった。まず、南部町にはその派遣前訓練生が6名訪れた。顔見知りばかりのこの町に、突然現れた老若男女6名の見知らぬ顔。越境をタブーとしていた頃の雰囲気がまだまだ残る中、南部町民は驚いたことと思う。もちろん、南部町入りの際には、検査も行ってくるが、このニューフェイスを観た時は、任国で協力隊を受け入れる地元民の気持ちが分かったような気がした。

その中で彼らが打ち立てたMISSIONは、このコロナ禍の静まり返った雰囲気をぶち壊せと言わんばかりの「勤労感謝ダンスパーティーイベント」というものだった。南部町役場から「地域再生推進法人」の指定を受ける我々ではなかなか打ち出すことのできない、正確に言えば、周囲からの声を気にしてしまうぐらいの過激な内容であった。今に思えば、そんな過激な内容ではないのだが、当時は、高齢化の進む町では奇跡の一手に近い様なものだった。そして、

何よりこの前に進むエネルギーを肌身で体感して感じたのは、やはり、「よそ者」「若者」が持つ力の大きさである。

JICAグローバルプログラムへ

このイベントは訓練生らのお陰で大成功に終わった。特に喜んでいただいたのは、コロナ禍の3密回避等で日頃練習していたダンス等の発表機会を奪われていた子どもたちとそのお母さんたちからだった。子どもたちは地域の中で育ち、子どもたちを取り囲む親世代もまたその地域に生かし生かされている。訓練生たちが踏み出してくれたこのイベントは、その後継続されている。また、それを担っているのが、訓練生の後輩にあたるJICAグローバルプログラムの実習生だったりもする。

この訓練生の滞在を皮切りにグローバルプログラムの実習生が継続的に南部町に派遣されるようになる。間もなく、「勤労感謝ダンスパーティー」を仕掛けた張本人たちもJICA海外協力隊の任期を終え日本に帰国というほどに時が過ぎ、今では、グローバルプログラムの実習生は町内の様々な団体の中に溶け込みながら実習を積むようになった。

JICAのこの取り組みにより、本町は町外から継続的な関係人口を獲得できるようにまでになった。これは大都市圏に若者を奪われてしまうこの町にとって何にも代えがたい存在である。そんなこともあり、町内では「JICA」という言葉が浸透してきた様に感じる。



グローバルプログラム実習生の町長表敬



運動会

グローバルプログラムを経て訓練所に入り、その後、任国派遣前に再びこの町を訪れる実習生もいたり、任国で活動中の実習生（現在の協力隊員）と南部町民をZOOM等で繋げながら交流するイベントを企画する実習生がいたり、多種多様な「よそ者」「若者」がこの町で織りなす仕掛けに役場も含め、南部町全域が自然と慣れてきたように感じる。「よそ者」を受け入れる風土が醸成されてきつつあるとでも言おうか。

そしてこの醸成された風土はいつか、任国で活動中のJICA海外協力隊員の第二のふるさととなり、帰国した後の移住・定住先へと更に発展していくのではないかと期待している。



技能実習生と町民との交流会



グローバルプログラム実習生の活動報告会

国内1700ある自治体の中で、数少ない稀有なこの機会（JICAとの繋がり）を得たことにより、ある方の言葉を思い出す。「南部町を協力隊の町にすれば良い」と。その方はこうなることを見越していたのかと思うと、何だか、してやられたとも思ってしまう。

最後になるが、わが町は「地方消滅」という危機を、現時点では完全に拭い去ることのできない人口一万人ほどの小さな町だが、町内に住まわれている方々の保全活動等により、西日本で唯一、町内全域が環境省より未来に残すべき重要里地里山に選ばれている土地柄でもある。こういった自然豊かな土地で、よそから来た若者らが町民らを巻き込みながら織りなしていくまちづくりこそ、日本最先端の環境資源になっていくのではないかと、またその彼ら彼女らが紡いだ縁で、海外からよそ者が来訪してくる。これにより更に多彩になるま

ちづくりこそは、本邦における世界最先端の資源になっていくのではないかと考えている。そんな事を考えるとここ南部町の行く末が、また楽しくなったりもする。

この国の未来を、彼ら彼女らや町民、町内団体の皆さんと話すことのできる日を夢にみて。

第Ⅱ部

外国人材受入・多文化共生と 国際協力

ブラジル環境教育支援で培った絆

小寺 真由美・玉串 和代・有馬 毅一郎

はじめりは環境絵画交流から

JICA日系研修員の受入

思い起こせば、元JICA日系社会研修員の熱い思いが、全てのスタートだった。2011（H23）年に、島根県で「防災・環境保全に配慮した教育施設建築技術」を学んだ石川セルジオ氏（在ブラジル島根県人会顧問）は、島根での研修を通して子どものころからの環境教育の重要性を認識し、島根からの協力を得て環境教育に関するプロジェクトをブラジルで実施したいと強く思った。

CLAIRモデル事業を活用

その思いを受けて、当センターでは、2012（H24）年に、（一財）自治体国際化協会（CLAIR）の自治体国際協力促進事業（モデル事業）の助成金を活用して、日本とブラジルの小学校（各3校）での環境絵画交流に取り組み、その後JICA草の根技術協力事業へと発展させることができた。

もう少し詳しく述べると、セルジオ氏の研修期間は、2011年7月から10月までの約3か月だった。子どもを対象に環境教育を実施することが、親の世代への意識の向上につながることを強く実感したセルジオ氏の熱い思いを受け止め、同年11月にCLAIRのモデル事業への要望調査書を提出した。JICA日系研修を契機とした環境をテーマにした子どもたちの国際交流・協力活動が、研修の成果を一層高めるとともに、ブラジルの環境教育の進展につながるものと考えたからである。

併せて、当センター側の地域住民への効果として、以下の4点があげられる。

- ①島根県内小学生への国際理解の機会提供、②交流を継続することによる環境活動の深化と人材養成、③在ブラジル島根県人会や移住者の紹介等による日系人についての理解促進、④ブラジルをきっかけとする国際理解、多文化共生

への県民啓発等である。さいわい2012（H24）年2月内定を受け、サンパウロ州教育局の支援のもと、2012（H24）年度1年間をかけて、ブラジル理解講座や県内小学生の環境絵画制作、サンパウロ市内小学生の絵画の巡回展示等を行うことができた。

その事業を進めながら、2012（H24）年11月CLAIRモデル事業へ新たな実施計画を作成し再要望を提出したが、2013（H25）年1月不採択の連絡を受けたのである。



環境絵画展示会@在ブラジル島根県人会館の案内ポスター

JICA草の根技術協力事業へチャレンジ

この事業に取り組む中で、交流したサンパウロの小学校側では、教師の間には環境教育の重要性やその意義についての認識が広がり始めたことや、子どもたちの環境への認識が芽生え始めるなどの効果が生まれ始めた。

このため、サンパウロ州教育局から環境教育の協定を締結し、島根との連携による活動の継続を希望する旨要請を受けた。これが、JICA草の根技術協力事業へのチャレンジへのきっかけであった。

2013（H25）年のJICAへの事業提案時には、サンパウロ州教育局を相手側として交渉していたが、当時州知事選を控えて組織体制が変わる恐れがあったことが最終要因となり、契約締結には至らなかった。一旦事業が暗礁に乗り上げたが、石川氏の尽力により、同州カサパーバ市との縁結びとなった。そこには、サンパウロ州議会議員（当時）の西本エリオ氏の仲介もあった。

それにしても、初心者には、草の根技術協力事業のハードルはなかなか高く、案件提案、内定、事前検討から現地関係者との合意、いわゆるミニッツ締結までには、1年以上かかった。ミニッツって何ですか？というレベルだったので、当時のJICA担当者の方には、大変お世話になった。

ぶっちゃけ、やはり人と人とのつながりではなかろうか。想いを持つ人が居る。その想いに応えたい。こうして、プロジェクトがスタートした。

プロジェクトの7年間の軌跡

カサパーバとの出会い

最初のプロジェクトは「サンパウロ州小学校教員の環境教育指導力向上事業」。当初はサンパウロ市で実施する予定であったが、紆余曲折を経て、新たに環境教育に意欲を示した州内のカサパーバ市で実施することになった。

草の根技術協力事業は、何らかの交流がある地域で行われる場合が大半と思うが、カサパーバは長年ブラジルから日系研修員を受け入れてきた当センターにとっても、初めて聞く地名であった。相手を知らないという点では、カサパーバ市も同様である。双方の「環境教育への思い」が繋いだ出会いであった。

人口1200万人の大都会サンパウロ市から、農牧畜地帯に位置する人口10万人のカサパーバ市への変更。JICAの了承を得て、2014年8月、プロジェクトは開始期限寸前で、無事スタートラインに立つことができた。

初挑戦

当センターのそれまでの海外での事業展開は、県の友好提携先等との短期訪問交流程度であり、このプロジェクトは設立26年目にして行う、初めての本格的な国際協力事業となった。言葉を換えれば、ノウハウが極めて乏しい中での挑戦であったが、不安というより逆に意欲が湧いてきた。プロジェクト・マネージャーをはじめとする経験豊かな専門家、長年国際事業に携わってきた職員、ブラジルにはセルジオさんと、心強いメンバーがいる。前任者から引き継いだ画期的な事業を、皆の力で何とか成功させたいと願った。

それにしても、カサパーバはどんなところで、どのような人々がいるのだろうか？環境教育の現状は？セルジオさんやネット等から情報を集めるも、当然十分ではない。イレギュラーなスタート故のことではあるが、プロジェクトを始めるには、もっと相手の状況を知る必要がある。そのためには直接確かめるしかないと思い、2014年9月、先遣隊として現地に飛んだ。

先遣隊は、専門家、コーディネーター、私（プロジェクト・マネージャ補

佐)の3名。全員ブラジルは初めてで、一抹の不安を抱きながらサンパウロのガリェロス空港に降り立った。出迎えてくれたのは、プロジェクトの発案者でもあり、後に現地調整員に就任していただいた石川セルジオさん、サントス在住の通訳の吉村さん、借り上げ車の運転手ジェネシー。皆さんの笑顔とハグに心が和んだ。

この3名の方には、以後7年間、ずっとお世話になった。セルジオさんはその人柄から、カサパーバのプロジェクトメンバーからも大いに信頼され、双方にとってかけがえのない存在であった。吉村さんには通訳だけでなく、ガイドの役割も担っていただいた。滞在中の食事や買い物など細々したことまでお世話になり、私たちは安心して過ごすことができた。また折に触れ、ブラジルの自然や生活、人々の気質など様々なことを教わった。ジェネシーは温和かつプロ意識の高い方で、いつも安全・的確かつ快適な移動を提供してくれた。

皆さんの日々の姿からは、ブラジル人との付き合い方や、治安の悪いブラジルでの身の処し方も学んだ。本当に頼りになる良い方々に恵まれた。異国での事業は、現地に精通した人々の手助けなしにはうまくいかないと、つくづく思っている。

カサパーバでは、地球の裏側からやってきた見ず知らずの私たちを、大変温かく迎えていただいた。市長はじめ多くの方々と面談し、交流した。学校はもとより、こちらの要望に応じて様々な場所に案内していただいた。後にプロジェクトメンバーとなる環境教育に情熱を持った方々とも巡り合うことができた。この訪問で双方の距離はグッと縮まった。帰るころにはすっかり板についたハグを交わしながら、プロジェクトに対して何やら自信めいたものも芽生えてきた。

第2フェーズへ

こうして始まったプロジェクトだが、終了間近になった2016年10月、翌1月に就任する次期市長から、プロジェクトの継続要請を受けた。同時にこれは、発案者セルジオさんの思いでもあった。

当センターは、総勢10人余りの小所帯。元々ギリギリの人員で業務をこなしていたところに、プロジェクトは追加で行う事業である。その事務量も半端な

い。組織マネジメント上から迷いもあったが、私自身の中でも継続したいとの思いが勝った。カサパーバの環境教育は緒に就いたばかりで、ここで終了となれば中途半端にならざるを得ない。このままでは終わりたくない。そもそも現地が継続を望んでいる。カサパーバ側でも島根側内部でも、厄介な出来事もあったが、それ以上にこの仕事は遣り甲斐があり、楽しくもあった。セルジオさんや親しくなった現地の人々の顔が浮かんできた。もっと彼らと仕事がしたい。事務量については、経験を積むことで軽減できたこともある。私自身がもっと頑張ることで何とかなる。「為せば成る」の精神だ。

プロジェクト・マネージャーでもある理事長やコーディネーターでもある総務課長に相談したところ、皆同様の思いであった。プロジェクト・マネージャーは言った。「最後となるかもしれないガリユーロス空港で、涙を浮かべながらハグしてくれたセルジオさんの顔が忘れられない。あれを思うところでやるわけにはいかない。」第2フェーズの事業提案書の提出期限まで、1か月を切っていた。

超特急で提案書を作成し、完成したのは締め切り当日のお昼前。徹夜同然のコーディネーターが公用車でJICA中国まで持参し、午後5時の締め切す前、無事届けることができた。彼女の奮闘がなければ、第2フェーズはなかったに違いない。

JICAの審査もパスし、もう1期行うことになった。第2フェーズは「サンパウロ州カサパーバ市の環境教育推進事業」。場所がサンパウロ州からカサパーバ市へと明確になる一方、環境教育の舞台は小学校から市全体に広がった。

環境教育の進展

2014年8月から始まった環境教育プロジェクトは、Covid19の影響による1年間の延長を経て、2021年6月に無事終了した。

7年間にわたるプロジェクトで得られたものはとても大きい。

まず語るべきは、本来目的であ



小学5年生の環境学習「パライーバ川の森林保全の重要性」

るカサパーバの環境教育である。小学校の環境教育は、当初、一部の熱意ある教師がその裁量で適宜実施する程度であった。それがプロジェクトにより全学年の環境学習カリキュラムができたことで、市立小学校の全ての生徒が体系的継続的に環境教育を受けることができるようになった。また、環境に対する機運の高まりを受け、地域住民や企業が学校の環境活動に参画する場面も増えた。

市の環境教育の拠点であるモソタ環境教育センターは、当初は名ばかり状態と言っても過言ではなかったが、市が本腰を入れて整備した結果、今では名実ともに環境教育の拠点となった。

また、プロジェクトメンバーが中心となって、2022年8月には環境教育推進条例が制定された。これはプロジェクト最大の波及効果と言える。一般的にプロジェクト終了後の事業の継続が課題となる中、これにより、カサパーバでの環境教育の推進が法的にも担保されることとなった。

先般JICAによるプロジェクトの事後調査として、カサパーバを訪問する機会を得た。小学校から始まった環境教育は、幼稚園や保育所、中学校にも広がりを見せていた。モソタ環境教育センターは更なる施設整備に加え、新たに指導員が配置されるなど、その充実ぶりは目を見張るものがあった。また、議員立法により、学校の持続可能性に関する取り組みを顕彰する条例も制定されていた。議会の後押しも得て、今後さらに活動の進展が期待できる。

プロジェクト最終盤には、セルジオさんや元プロジェクトメンバー等により環境教育の普及組織「自然アンビエンタル」が設立された。サンベルナルド市の私立学校での環境学習の支援を手始めに、徐々に活動の場は広がりつつある。

カサパーバの環境教育は、プロジェクトで大きく進展した。私たちが種を蒔いた日本流の環境教育は、ブラジル流にアレンジされ、また市を超えて広がりを見せている。カサパーバの環境教育は独り立ちを遂げた。それは、何よりもカサパーバの成長の証でもある。

相互理解

こうした成果を得るまでには、歴代のプロジェクトメンバー、とりわけカサパーバ側の皆さんの並々ならぬ努力があった。遠く離れた地球の裏側同士、言

葉はもちろん、時差や距離の壁を乗り越え、互いの文化や風土さらには仕事の進め方の違いに、時には戸惑い悩みながらも、粘り強くプロジェクトを進めてきた。

その中で鍵となったのが「相互理解」である。違いがあるのは当然で、それを否定し合っては何も生まれない。まずはお互いに違いを知り、理解すること。その上で互いに工夫し、努力し、寄り添い合うことを学んだ。こうして十分とは言えないまでも、私たちは違いを乗り越える術を見出していった。

「相互理解」を進める上で極めて有効だったのが、相互訪問である。「百聞は一見に如かず」との諺どおり、現地に行かないとわからないことは多々ある。加えて相互訪問は、お互いの信頼と友情を育む絶好の機会ともなった。

毎年実施した島根研修では、環境教育だけでなく、日本の歴史や文化も体感してもらえよう、また日本人との交流が深まるよう努めた。皆さんを出雲大社に案内した時のこと。敬虔なクリスチャンである研修員が作法に従い手を合わせて願ったことは「来年も日本に来れますように」。それを聞いてうれしくなった。その願いが届いたようで、翌年、彼は再びやって来た。研修員たちは、日本に来たことでプロジェクトに対するモチベーションと責任感が高まり、帰国後はプロジェクトメンバーとして大いに活躍した。

一方、私たちも現地訪問を通してブラジルの諸事情への理解が進み、プロジェクトに生かしていくことできた。また、合間での交流は楽しく心に残るものだった。島根からサンパウロまでは、空路で乗り継ぎを含めて30時間以上かかり、正直疲労困憊する。だが、皆訪問を心待ちにしていた。現地にはそれを上回る魅力があった。

人生の宝物

人生においては「宝物」、即ち、忘れられない、貴重な、いつまでも大切にしたいと思えるような出来事に会えることがある。私にとって、このプロジェクトはその一つとなった。

私自身はもとより当センターにとっても初挑戦となったプロジェクトは、所期の目的を達成し、自己評価ではあるものの成功裏に終わった。7年間の長期に亘って関わることができた思いの深い仕事。教える側であっても学ぶことも

多く、とても遣り甲斐のある仕事。が、ただそれだけでは「宝物」にはなり得ない。そこに幾多の人々との出会いと交流があったからこそだと思う。

ブラジル人は、総じて明るくフレンドリー。初対面でもすぐに親しくなれる。ハグの効果は絶大だ。沢山の知人ができ、友情も生まれた。幾度となく家族ぐるみで歓迎していただいた。交流は心地良かった。在伯島根県人会の方々はじめ日系人からいただいた同胞愛はとても温かかった。忘れ得ぬ数々の思い出。



家族ぐるみのお付き合い「ディナー後のお別れ」

異文化をバックボーンとする彼らとの交流は新鮮で、自分自身はもとより日本の在り方を考える意味でも、貴重な体験となった。このことは、同時にブラジル側の人々も感じていることではないかと思う。プロジェクトがなかったら、生まれることのなかった出会い。何という縁だろう。これぞ、国際交流の醍醐味と思う。

一番遠い国ブラジルが、一番近い国になった。

ブラジルの風の中で ～多文化共生社会への道を探って～

環境教育支援事業で感じたこと、考えたこと

①地方の新聞に「ブラジルの風」を連載

私たちは、ブラジルでの7年間の「環境教育」の事業を終えた後、その間体験し感じたことを、地元・島根に還元し、情報提供しようと「ブラジルの風」と題する連載を、地元の島根日日新聞で行った。(連載は、11ヶ月、毎木曜日、計54編、各700字程度、写真各1枚)

これは、近年島根の地でもブラジルからの日系人を中心とした移住者が急増しており、共生社会に向けた様々な課題に直面していることを強く意識したものであった。

また、事業推進の一方では、両国の親善と相互理解を願っていたし、しまね国際センターとしての国際交流や多文化共生社会をめざす平常任務とも重なることでもあった。

②見えてきたブラジルらしさ、その良さ

ブラジルとの付き合いから、様々な「壁」や「違い」を実感した。距離、時差、言語、社会制度、生活文化等々だ。

これらを通して、日本に無い独自性が見えてきたりした。

ほんの一部の具体例だが、日常会う人ごとに（別れる時も）ハグをする。日本人には無い習慣だが、人との大事な交わり時の行動の「かたち」に込めた心の温かさが感じられる。

また、ブラジル社会は、長い歴史の中で、様々な母国を持つ人々によって構成されている。ポルトガル、イタリア、スペインの他、アフリカからの人々、原住民の人々、日本からの日系人等々だ。この雑多とも言える人々が共存・共生し、人種差別の無い社会を作り上げてきた。この風土の中で育まれた子供たちの気質の中にも染み込んで伝わっている。

日本に伝え、学んで行きたい事柄である。

③感じた日本らしさ、良さ。改めて大事にしたいこと。

ブラジルでは、日系人が多いこともあってか、日本に対する関心は強く、日本に対する感情も良く、評価も高いように感じられる。

特に、日系人の方々は、何年かに一度は日本に足を運ぶなど、ふるさと意識と共に、日本に親愛の情を持つ人が多くみられた。

これらの人たちの日本評価では、治安の良さや教育レベルの高さ等を口にする人が多い。確かに相対的に当たっていると言えるだろう。日本に來た外国人には、期待に違わぬよう努めたいことだ。

多文化共生社会をめざす地域づくり

ブラジルからの来日移住者が、島根の外国人の中でも圧倒的に多いことをふまえて、どう共生社会に向かうべきかについて若干検討したい。

①まず、日本人の外国理解が大切

依頼により、ある小学校5年生3学級の総合的学習の時間の「環境」の学習を手伝った。近くの川の水質や生き物調べ等「水」を中心テーマにした学習を発展させ、地球的な広い視点で環境を考えたいと、ブラジルに目を向けたのである。

○「ブラジルの川の汚れの原因はなんですか。人々はどう考え、どんな対策をしているのですか。」等々。

学習の進展につれて、外国に視点を広げた意味が出てくる。そして、「環境」への認識にも学習の成果が見られるようになる。

○（広大な森林が酸素を供給していることを知って）自然の力は、人間を支えているんだと思った。」

○「環境を壊すのも人間。直そうとしているのも人間だ。」

○「やっぱり世界が力を合わせないと、地球温暖化はなくせない。」等々。

子供たち自身が、「環境」を学ぶことの意義や、広く地球的視野で考えることの大切さを教えてくれている。

実は、中学校の社会科でも、南米大陸を学習し、ブラジルは「環境問題」や「多文化社会」のメッカとも示唆されている。

地域社会の大人にも、「中学校の教科書を読んでみよう」と奨める戦略は有効だろう。島根の人達が広く外国に関心を持ち、学ぶ機会を様々な持つ工夫をしていくことが大切だ。

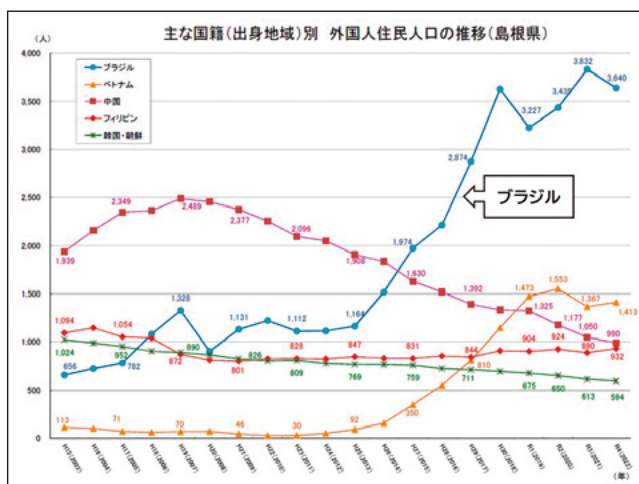
②働く外国人の受け入れ体制づくりへの示唆

日本は、今、高齢化と少子化、人口減少進行の真っ只中あって、労働人口不足が深刻化してきている。

海外から労働者を求める制度設計は、国も検討を続けているが、地域としても、働きたい、安心して働き続けられる、さらには、永住したくなる魅力ある地域づくりが求められている。

そのために、行政も、地域社会もすでに動いている。外国人の日常生活、「ゴミ出し問題」から、子供も含む日本語教育等々まで、多様な対応は始まっている。

思えば、115年の歴史を持つブラジルへの移住が終わりを告げ、今、「逆移住」



主な国籍(出身地域)別外国人住民人口の推移(島根県)

の時代を迎えているということだ。そして、定住したい、国籍を得たい等の希望も増えてきている。その受け入れを実行に移さねばならない。

定着する人々と進んで文化的な学びを楽しみながら、お互いの幸せを重視したつき合いを実現したいものである。外国人の受け入れに際し、ブラジルの国が持つ人種差別の無い多様性を大切に認め合う気風をこそ、日本人が受け入れる時を迎えている。

③共に暮らしていくために、新しい歴史の始まり

私たちはブラジルで子供たちと出会う機会がたくさんあった。そのたびに、ブラジルの子供たちは極めてフレンドリーであること、「異国人」というより「お客」や「仲間」として迎えてくれている気質を感じた。そして、手ぶり身ぶりで親しみを持って近づいて来る。これは、長い歴史が築いた国民性でもあると思う。

今、日本人も島根の人々も、どんな人とも共存、共生していける気質をめざして、新しい日本らしさを生み出さねばならないと思う。

島根の地域社会にも新しい風が吹き始めることを。

日系サポーター研修を通じた多文化共生での連携

藤江 素子

はじめに

出雲大社でよく知られている「神話の国 出雲」は、東京から飛行機で1時間。最近では、多くの観光客も訪れる地となってきたが、田園風景の広がる自然豊かな場所でもある。出雲市立塩冶幼稚園は、集合住宅の多い出雲市の中心部に位置し、平成28年頃より外国籍幼児の増加が著しくなってきた。電子部品製造工場関係のブラジル国籍の幼児、島根大学医学部留学生関係のインドネシア、エチオピア国籍の幼児など、在籍する幼児は多国籍にわたっていた。令和元年度には、全園児数100名のうちの2割である20名が外国籍園児で占められることとなった。急激に増えてきたこともあり、通訳などの支援体制が追いついていない状況が長く続いた。毎月のように様々な国から入園が続き、言語の通じない中、職員が簡単な英語で入園に関する書類の記入や幼稚園の活動で必要なものの説明を行っていた。

日系ブラジル人園児と共に過ごす中で

外国籍園児の受け入れ態勢が不十分なまま、入園手続きを終えた翌日から子ども達は日本語のみの幼稚園で一日過ごすことになる。子ども達は言語が通じない中、日本の生活様式や文化での集団生活の中で不安な気持ちを抱きながら友達や先生と生活していた。

ここでは、増加しつつある時期に入園してきた4歳児E児の園生活について記載する。E児は、就労している日系4世の両親に代わって日本語が少しだけ話せる祖母が送り迎えをして園に通うことになった。学級の中では、自分の思いが通じないため保育室を飛び出していたり、大人とのかかわりを求めて職員室で過ごしたりする姿が見られた。そこで担任は、日系ブラジル人幼児が喜ぶ遊びのコーナーを廊下の一角に作り、言語の通じる子ども達同士で遊べる環

境を整えていった。言葉が通じることで孤独感を感じることは少なくなったが、遊具の取り合いや使う順番などで争いごとが起こり、ある時は思い通りにならないことから友達を突き飛ばし、サッシ窓が割れるという危険な事態にもなった。

この時は幸いにもけがはなかったが、E児の祖母にすぐに園に来てもらって状況を説明し、危ないことがないようにE児に伝えてもらった。祖母と一緒に涙を流す姿に「E児だけが悪くないのにどうしてこうなったのだろう」と職員同士で話し合った。どの国の子ども達も楽しく園生活が送れる方策はないものか、幼稚園だけでは、解決が難しいため管轄行政である出雲市役所保育幼稚園課に協力を求めた。

子ども達へのかかわりのことだけでなく保護者への働きかけについても私たちの大きな課題となった。日本の文化・幼稚園生活について出雲市役所所属の通訳を通して少しずつ理解してもらうよう努力を重ねた。

保育の在り方については、職員会で何度も協議を重ね、「子ども達がこれからも日本で生活するのであれば、日本籍園児とブラジル籍園児と分かれて生活することは、よくない」との結論が出た。そこでブラジル籍の子ども達だけで過ごせる遊びのコーナーを撤去し、言葉が通じなくても日本人と同じ場で過ごしていくことを目標として、理解できるように絵カードなどを利用したり、遊びには、必ず補助教諭が寄り添っていったりするなど互いの橋渡しとなるような援助を行った。

教師が橋渡しとなることで、共に過ごすことに喜びを感じる姿も少しずつ見られるようになってきた。その姿から子ども達が、自分の思いが伝わらないくやしさを先生や友達とのやりとりができてにくいことに寂しさを感じていることは理解できた。引き続き楽しい園生活が送れるよう心に寄り添う援助を行った。

JICA中国との連携が始まる

来日人口が増えるにつれ、日系ブラジル人幼児の入園希望は頻繁となり、それに伴って保護者からの質問や相談も増えてきた。「子ども達のよりよい育ちを願うためにも誰か言葉が通じる職員がいれば」という思いはますます強くなり、言葉のやりとりだけでなく、子ども達の思いを受け止めながら共に生活し

てくれる存在について出雲市役所保育幼稚園課と共に模索する日々が続いた。

そうした中、幼児教育の現場を体験しながら日系ブラジル人幼児との関わりを学び、コミュニケーション支援を行うことを目的としたJICAの日系サポーター研修事業があることを知り、「言語が通じる中で子ども達が楽しい集団生活が送れる」ことを願っていた私たちにとって叶う事業であると考えた。だが、私たちは、「JICA」という言葉は知っていても事業内容については、知らないことも多く、受け入れに際しては、「うまくいくのだろうか」という多少の不安も抱いていた。

事前視察のため、JICA中国の方に2020年11月13日に塩冶幼稚園に来園していただいた。その時には、私たちの外国籍園児に対する思いや子ども達の「主体性を育てる保育」を通して育てたいことを伝えた。また遊戯室で竹馬や一輪車に挑戦する姿や給食を楽しんで食べている子ども達の姿も見ていただいた。その後のJICAの方からの感想には「園内で子どもたちがのびのびと元気よく、給食を食べて運動場を走り、体育館で竹馬、一輪車にチャレンジしているのを拝見し、私もエネルギーをもらいました。ぜひこのような理想的な環境でJICAのブラジルの研修員も研修を受けさせていただければとあらためて思いました」とおっしゃってもらった。

この言葉に私たちは、日系ブラジル人幼児と職員の「困り感」だけに目を向けていたが、どの国の子ども達も充実した生活を送る中で豊かな経験ができることが、私たちの国際協力になり、自分たちにとっても有意義な体験になると思った。それ以降もJICA中国の皆さんには、事業中に度々幼稚園を視察していただき、「主体性を育てる保育」を理解して事業を進めていただいたことは、私たちへの励みとなり、事業を受け入れる不安感から安心感へ変わっていった。

日系サポーター研修員 井出リエさんが来てくれた

私たちが、日系サポーター研修員（以下、日系サポーター）へ期待することとして「幼児教育の現場を理解しながら日系ブラジル人幼児や障がいのある幼児とのかかわり方を学ぶともに、幼児と職員、職員と保護者とのコミュニケーション支援を行い、よりよい保育となるように努めること」を掲げ、そのことを行政関係者とも共通理解しながら日系サポーターの受け入れの準備を進めて

いった。

打ち合わせや園訪問など順調に事業に向かっていったが、令和元年からの新型コロナウイルス感染症拡大のため、日系サポーター来日の延期期間が長くなり、職員、子ども達も心待ちにする日々が過ぎていった。その期間に日系ブラジル人保護者の就職先である会社の事業が縮小したり、医学部留学生の行き来もなくなったりしたことから塩冶幼稚園の外国籍園児の在籍数も減少していった。

2022年10月、新型コロナウイルス感染症も収まり、いよいよ日系サポーターとして、井出リエさんが来日することになった。日本語が堪能でポルトガル語も話せる井出さんが私たちの仲間になってくれたことは、多文化共生を進めながら幼児教育の在り方に日々悩みながら模索してい



ブラジルの絵本を読んでもらったよ

る私たちにとって力強い援助となった。ここに井出さんに関わることで変容していった日系ブラジル人幼児の姿を紹介したい。

5歳児のT兄は、3歳の時に入園し、なかなか心を開いてくれず、友達遊ぶ姿を遠くから見たり、集まりの会では、後方からじっと見つめていたりする日々が続いた。しかし欠席をせずに毎日通う姿に「幼稚園のことが、好きなんだ」という思いが伝わってきた。先生や友達の言葉をよく聞き、動作をよく見ていることから、年長になる頃には、日本語をほとんど理解し、担任が話す制作活動や運動遊びにも自ら取り組んでいた。ただし、自分から日本語で話しかけることは、ほとんどなかった。井出さんが来日してまもなくの制作活動の時にT兄が「〇〇がない」と井出さんにポルトガル語で話かけてきた。井出さんは、「日本語で『〇〇がないです』と先生に言ってごらん」と自分で伝えるよう促してくれた。井出さんのサポートもあり、T兄は担任の先生に自分の困っていることを日本語で伝え、足りない教材を自分で得ることができた。担任や井出さんから自分でやり遂げたことを褒められるととてもうれしそうにT兄が笑った。その後は、自分から友達にも話しかけ、人との関わりを楽しむ姿

も見られるようになってきた。このように自信をもてるように援助することで、子ども達は次の段階に進め、いきいきと過ごす姿につながったと思われる。自己肯定感を育てていくことの大切さを学んだ。

「子ども達と共に私たちも変わっていこう」

日系ブラジル人幼児や周りの子ども達が変わったように私たち職員も行動力のある井出さんの姿を見て、変わっていこうという気持ちをもっていった。

保育現場において、私たち幼稚園教諭は、保育の専門用語を使用して話すことが多く、子どもたちのよりよい育ちのためには、園や



けん玉を一緒にしよう どっちが上手かな

担任の教育方針を保護者に伝える必要があった。井出さんはそうしたことを理解して子ども達や保護者にわかりやすく私たちの思いを伝えてくれた。そのことは、保育を実践する上で大きな力となり保護者との信頼関係の築きにもなっていた。

外国籍保護者は、自国で自分が経験した幼稚園のイメージを持っているため、日本の幼稚園の生活や日本の文化について丁寧に伝えることが必要であった。例えば、ブラジルでは、「幼稚園は、半日で終わり給食がない」「お弁当を作る習慣がない」「自分で見つけ考えて取り組む遊びでなく既成のブロック、積み木などの遊びが主である」「友達と一緒に掃除や当番活動を行うことはない」「集団行動をあまりとらない」「子どもたちみんながサッカーをするのではない」など具体的な内容を私たちは、井出さんから教えてもらった。また井出さんは、子ども達や保護者にも日本の生活様式について写真やイラストも添えて説明してくれたので、大変喜ばれた。井出さんには、そうした日本とブラジルの文化の違いや生活習慣の違いについて私たちや保護者両者にわかりやすく伝えてくれた。

私たちもブラジルの幼稚園生活について知らないことも多く、インターネッ

トや書籍から得た情報・知識だけで日系ブラジル人幼児・保護者のことを理解しようとしてきたところもあった。これまでは、真実を知らない中で「どうしてできないのだろう、わかってくれないのだろう」という思いを持ちながら、日本の生活様式に寄せていくよう働きかけていた。私たちは、井出



園生活について保護者に説明する井出さん

さんの子ども達、保護者へのかかわり方や考え方を間近に見て、「相手の思いを聞き、思いに答えていく」ことの大切さに気づき、今までの保育の取り組みをもう一度見直すこととした。

改善点の一つ目として【わかりやすい伝え方】に努めた。行事の時にお弁当を持ってくることを忘れているのは、「お弁当のイメージや作り方がわからなかったのではないか？」と考察し、「なぜお弁当が必要なのか」「お弁当には何を入れればよいか」「遠足の時には、弁当の他に水筒やシートも必要」などわかりやすく事前に説明することが必要であることに気づき、写真やイラストも添えて対面で説明した。

こうしたことを重ねる中で日系ブラジル人幼児の忘れ物が少なくなり、保護者の方からも自分から日本の文化について調べたりし、井出さんを通して伝えた私たちが大切にしている「子どもを育てるために大切なこと」を理解してもらえるようになった。子ども達が集団生活を送る上で守るルールや約束を守る大切さ、例えば「遊具の使い方や友達と一緒に楽しく過ごすための決まり」を親から伝えてもらうことで強制的でなく、子ども達の中へ伝えたいことが自然と入るようになった。

二つ目は、【思いをもって関わる】ことであった。井出さんは、思いを伝え合う通訳の役割だけでなく、子ども達の思いに寄り添い、思いを理解しながら関わっていくことの大切さを教えてくれた。これは、外国人園児に関わる場面だけでなく、どのような場面でも言えることであるが、「相手の立場になって考える」「思いを寄せて関わる」等、保育の原点とも言える大切なことを私た

ちは、あらためて感じた。

3か月間であったが、共に子ども達と過ごす井出さんの姿に私たちも日々得られるものがあり、園児、保護者とも安心感を持って園生活を送ることが出来たのは喜びだった。井出さんの子ども達に向き合う姿は、私たちの保育に対する大きな力となり、「子ども達がいきいきと生活するために頑張ろう」とする意欲につながった。こうした職員が一つのチームになることが、塩冶幼稚園職員の保育の質を高めようと保育の工夫となり、「主体的に取り組む子どもを育てる」意識の改革にもつながった。

JICA日系サポーター研修事業を多くの人に理解してもらうために

井出さんの帰国が迫る1月のある日、出雲市園長会で市内25園の園長先生方に対して「日本の幼児教育の在り方や外国籍園児の関わり」についての講演会を企画した。多文化共生について理解を深めるよい機会になると思い、井出さんに講演依頼を行った。

当日は残念ながら井出さんの都合で直接話を聞くことはできなかったが、井出さんが作成したパワーポイントと動画により、1時間にわたり、塩冶幼稚園での幼児教育に関わる経験から外国人園児や保護者と関わる中での気づきや大切にしたいこと、また井出さんのプロフィールを「今までの私とアイデンティティ」という演題で思いを熱く語っていただいた。

この講演会（動画）を行ったことは、幼児教育関係者の特に管理職が多文化共生について具体的に触れたり、考えたりできるよい機会となった。特に講演の中で「第二言語習得論[※]について話を聞いたことは興味深かった」とその後の話題にもなっており、それぞれが多文化共生についてしっかりと受けとめたことは、今後の出雲市の幼児教育の質を高めていくことにもまた外国籍園児の保育の在り方につながったと思う。以下、講演会での主な感想を記載する。

※ 第二言語習得論：人間が母語の次の言語をどのように学ぶかを研究する学問。ここでは井出研修員本人の体験談を指すと思われる。

「言葉の壁や文化の違いなど園児・保護者との関わりの中で問題となることが多いが、話の中の『自主性をのばす』『達成感をもたせる工夫をする』など日常的に大事にしていることの重要性を再認識することができた。外国籍の子どもたちを含め、一人一人の園児を大切にするという基本的な構えを職員間で共通理解しながら共に育ち合う集団作りに努めていきたい。」

「外国籍の子ども達は今の状態を認めてもらえることが達成感につながり、自信をもってコミュニケーションを図っていけるのだと感じた。ジェスチャーを教師がやってみせ、楽しい幼稚園となるよう言語・文化の違いに関わらず安心して生活が送れるようにしていきたい。」

「『自分で伝える力』を育てることの大切さを改めて確認できた。日系サポーター研修の目的が本人の知識向上と日系人の住む各市町における多文化共生・地方創生にあることを知り、JICA事業への関心が高まった。」

「外国籍の子ども達も将来の社会の創造者として長いスパンで教育していく環境が整っていくことを強く望み、そのためには日系サポーター研修を今後も継続していく必要があると思う。」

「自主性、考える力を伸ばし、サポートしていくことの大切さをあらためて実感し、私たちが幼児教育で大切にしていることと重なった。国籍に関わらず一人一人を大切にする保育、思考力や判断力を育てていく保育、自主自立心を培っていく支援に努めていくことの重要性を感じた。」

以上のとおり、講演会に参加した出雲市公立幼稚園長が、井出さんの取り組みを聞くことによって、これからの多文化共生における保育の在り方について深く考えることができた。またこれまであまり触れることのなかったJICA日系サポーター研修に関心をもってもらえたことは、大きな収穫となった。

今年度の10月18日には、松江市幼稚園教育研究会研修では、「多様性とこれからの幼児教育」についての講演を行い、その中でJICA日系サポーターの取り組みについて話をした。井出さんの塩冶幼稚園での活動の様子や帰国前にJICA横浜海外移住資料館で秋篠宮ご一家に子ども達と共に過ごした日系サポーターの様子を伝えられたこともエピソードとして加えることで、とても興味深く話を聞いてもらえた。松江市幼稚園関係者120名の先生方にもJICA事業

について紹介できるよい機会となった。

日系サポーター研修事業を通じて得られたこと

これまでJICAとの関わりがなかった塩冶幼稚園で日系ブラジル人幼児が在籍していることがきっかけとなり、出雲市内の幼稚園で初めて国際協力という事業が始まった。地方の幼稚園が、日常的に海外、世界につながることはないと思っていた私たちであったが、外国籍幼児が在籍することが増え、この子たちの未来も日本の子ども達と同じように明るいものにしなければならないと考えるならば、地方にいる私たちにもできることを考えていく時代となってきた。

日系ブラジル人幼児が今後小学校・中学校と進学していく過程では、周りの日本人の子ども達と関わっていかなければならない現実がある。通訳・サポーターがいることで成長していく子どももいるが、人との関わりが苦手な子どもには、どのようなアプローチが必要なのか、幼児期だけでなく、将来を見通して社会全体で育てていくことも幅広い人たちで考えていきたいと思う。

井出さんが幼稚園でJICAのマークが入ったジャンパーを着て毎日過ごしていたので園児達は、「JICAのマークや文字」を覚えていき、JICAのジャンパーを着たお客さんが来園した時に「井出さんのお友達だね。どこの国から来た人かな？」と親しみをもって話している姿に子ども達なりに世界にはいろいろな人がいて、様々な場所で暮らしていることを感じとっていると思った。こうした子どもの姿から井出さんのことが家庭でも話題にあがり、保護者からもブラジルの文化に関心を寄せ、発表会での歌や劇も興味深く見てもらえた。保護者の方にも世界を身近なものと感じてもらったと思う。

また井出さんが積極的に人と関わり、柔軟に対応していく姿を子ども達が間近に見て、積極的に人と関わっていくことの楽しさを感じたと思う。私たちも子ども達が幼児期に出会う多様性に自ら柔軟に対応できる心を育てていくことの大切さをこの事業を通して学んだ。今回の事業や井出さんとの活動がすぐに国際協力に結びつかないかもしれないが、園児が今後世界で活躍するようになった時にもこの体験が生きていくことを期待したい。

井出さんは、日系ブラジル人保護者にアンケートを行い、帰国後も入園する

子ども達のためにイラスト付きのパンフレット「入園のしおり」をオンラインでつないで作成してくれた。

井出さんが当初目標としていた「出雲市に合った日系ブラジル人幼児の教育・保育を体験する」「今後も出雲市で子ども達が日本教育を通して成長していくようにする」を見事に果たしてくれた。井出さんが、現在もブラジルで日本の教育・保育を取り入れた「文化広場づくり」に意欲的に取り組んでいっていることは私たちにとっても喜びである。

井出さんの帰国後も、新型コロナ感染症状況の鎮静化と共に外国にルーツをもつ子ども達の入園が再び増えてきている。子ども達に対して職員は、必ずしも母国語を話すことが大切なことではなく、表情やスキンシップで寄り添うことを心掛けている。またそのやりとりを見た周りの子ども達も柔らかな心で相手を理解していくことになるであろうと私たちは、確信している。

こうして地方でもできることがあることを私たちは日系サポーター研修を通じて実感し、今後もこの取り組みを継続していく中で子ども達は、国籍の違いを意識することなく、様々な方法でコミュニケーションを図り、関わっていくことを願っている。

最後に

今回は、前園長の立場で執筆させてもらったが、私は、塩冶幼稚園在任中の7年間でたくさんの外国籍園児と関わらせてもらった。言葉が通じないことや文化、生活様式、考え方の違いでの苦労も多かったが、退職の時に塩冶幼稚園で関わったブラジル籍の子ども達、卒園した子ども達からアルバムをプレゼントしてもらったことは、一生の宝物になっている。JICAとの関わりの中で得られたものは、私にとっての幼稚園教諭の仕事の中で大きな財産となり、現在出雲市内幼児教育関係者対象の指導員として働く上でも貴重な経験となっている。言語・文化の理解も大切だが、すべての子どもの主体性・自己肯定感を育むことの大切さをこの事業を通じてあらためて感じた。

コラム 5歳児ゆり組 発表会
「let's ブラジル探検 35人のアミーゴ達」

「井出先生からブラジルの話をたくさん聞いたから自分たちでもっとブラジルのことを調べておうちの人にてもらいたい」。こうした園児たちの言葉から発表会で日本とブラジルの違いについて劇を構成し、発表すること



みんなでブラジルのことを発表したよ

ととなった。「僕たちがお芋を育てたみたいにブラジルの畑は何ができるのかな？おやつは何か？」「クリスマスにはサンタクロースが来るのかな？」「三年間一緒に遊んだTくんポルトガル語を覚えてもらい発表したい」など両国の様々な違いや、また共通することにも気づき、身に着けるものや背景も自分たちで作り、いきいきと歌ったり、セリフを言ったりする姿に保護者から次の感想を寄せていただいた。

「セリフのポルトガル語を教えてくださいました。これを機会に外国の文化やことにも興味をもってくれと良いなと思います。」「他の幼稚園では経験できない国際色豊かなことを楽しめ、自分たちで発表する姿に成長を感じました。」

保護者にも園生活における多文化共生に子ども達が触れることで大きく成長していることを感じてもらえたと思う。

次へと繋いでいく国際協力

平井 尚隆

なじみのない国ベトナム

私がベトナムに初めて訪れたのは2012年。日本に就労目的でベトナム人がようやく来日し始めた頃だと記憶している。私にとってベトナムはまだなじみのある国ではなく、東南アジアの社会主義国、アメリカと戦争、そして勝利した国というくらいの認識しかなかった。初めて到着したハノイのノイバイ空港は乗降客でごった返しているのに、計画停電でエアコンは止められており、蒸し風呂に入っているかのようであった。

空港から市内へと向かうタクシーで、若い男性のドライバーが英語で日本人かと私に尋ね、日本人だと答えると、嬉しそうに、笑顔でハンドルの中央にある日本車メーカーのロゴマークを指さした。「ハイクオリティ、日本の車は故障しない」と自信満々にドライバーは言った。笑顔で彼の言葉にうなづきながら、タクシーの窓から外を眺めると、多くのバイクが車と並走するように走っていた。そのほとんどが日本のメーカーのバイクであった。私は、「バイクも日本製が多いね」と言うと、さっきよりもっと嬉しそうに「ベトナム人は日本製が大好きだし、日本人のことも尊敬している」と言った。私は「ありがとう」と試しに日本語で言ってみると、「ありがとうございます」とドライバーは日本語で返してきた。

私は岡山大学医学部の医療支援の繋がりで、ベトナムを訪問する機会を得ることになったのだが、そこで活動していた医師の言動が、今の私に大きな影響を与えている。その医師（以下S医師）は小児の心臓手術を専門とする医師だった。滞在期間の限られた時間の中で、S医師は数名の日本人スタッフと共に、ベトナムでは手術が難しいとされていた子供の心臓手術に関する技術的支援に奮闘していた。S医師は毎回若いベトナム人医師たちを集めて熱心な指導をした。時には激しい言葉で若いベトナム人医師たちに相対している姿に、驚くこ

とがしばしばあった。彼らの、S医師の言葉を一つ残らず聞き漏らさないという姿勢で聞いている姿にも情熱を感じた。

S医師はベトナムで技術指導するだけでなく、多くの医師の前で講演を行っていた。S医師がハノイの国立小児病院で300名程の医師や看護師を前に講演した時に、「私が日本で手術して救える子供の命は1年間にたったの300人しかいない。もし私と同じくらいの技術を持った医師が100人いれば、1年で3万人の子供を救うことができる」と言った。聴衆の中で若いベトナム人医師たちが大きく頷く姿を見つけることができた。



手術の様子

そんな折、私が日本で高齢者の介護施設を運営していることを知ったベトナム保健省の方から、ある時、高齢化対策に関する相談を受けた。ベトナムは急速な高齢化が進んでおり、その対策がベトナムでは追いついていないと言う。その時、高齢化率などの数字を聞いたが、私は釈然としなかった。平均年齢がまだ20代後半であるのに高齢化の速度は日本以上（高齢化率とその速度：人口に対し65歳以上の高齢者の割合で日本は7%から14%になるのに24年、ベトナムは16年から18年と推測されている）だと言うのだ。高齢化が急速に進んでいるベトナムの話聞き、私はなぜかタクシードライバーと若いベトナム人医師たちを思い浮かべた。

高齢化対策の支援に向けて

私はベトナム保健省からの相談以降、個人的に保健省の高齢化対策担当のベトナム保健省人口家族計画総局（General Office for Population and Family Planning of the Ministry of Health in Vietnam）（以下GOPFP）と定期的に連絡を取り、日本の高齢者への施策の変遷や現在の社会保障についての情報などを発信してきた。

また、ベトナムの高齢化は深刻な課題となるという、当時のJICAベトナム事務所長の問題意識を聞いていたこともあり、より深く知るために保健省から情報を集めたり、実際に高齢者のお宅を訪問してインタビューを行ったりした。

ベトナムでは高齢者の社会保障が日本に比べて脆弱なため、介護が必要になった高齢者よりも、元気な高齢者がいつまでも元気であるための「介護予防」をすべきと考えたが、私個人での活動には時間や費用面で限界があり、JICAの「草の根技術協力事業」への応募を考えた。

先述したとおり、ベトナムでは日本の介護保険のような公的な制度が確立していない。一方で、ベトナムの高齢者の介護は家族、親戚、隣近所などが支える互助の精神が根づいている。つまり自然に「助け合い」ができていのである。ベトナムの高齢者にとって大事なのは「望んでいることをいつまでもできる生活が継続できる」ことであり、そのために何をすべきかを考えた。

事業では、日本で実践されている体操を中心に口腔ケアや栄養管理などを取り入れた介護予防事業の形を構想した。

体操指導については、「こけないからだ体操」に長年取り組んでいる岡山県津山市の職員で作業療法士の安本勝博氏に声をかけた。安本氏は国の介護予防アドバイザーとして日本の各地域を回り、介護予防の活動を推進してきた人物である。安本氏は、日本で一番苦労したのは地域に高齢者が集うコミュニティづくりだったという。その点、ベトナムには、各地域に、伝統的な踊りや太極拳などのために高齢者が毎日のように通う場が必ずある。高齢者がいつまでも住み慣れた町で安心して生活するために、日本が率先して取り組んでいる「地域包括ケアシステム」において重要な「互助」を最大限に生かせる環境が既に存在していた。つまり、日本で苦労している通いの場（コミュニティ）づくりはベトナムでは必要なかった。このことは、本事業を開始するうえで大変幸運であった。

2015年、草の根技術協力事業（草の根協力支援型）で「高齢化対策における介護予防事業の支援」が採択され、ベトナム側のパートナーとして2012年より関係を築いてきたGOPFPと共に、2017年11月に事業を開始した。

事業開始までに、ベトナム保健省からの招待でWHOやAPECの高齢化対策のワークショップに参加し、高齢者の健康増進と介護予防について話す機会を

得たが、思った以上に周囲の反応に熱を感じられず、もどかしい思いをした。

確かにベトナムは65歳以上の高齢者が7%前後で、高齢化に少し足を踏み入れたばかりである。平均年齢30歳に満たない国に、世界で最も高齢の国である日本の取り組みを伝えたところで、遠い国の話だと傍観するような態度になってしまうことは仕方がないことでもあった。

私以外の誰かのために

2017年11月、ベトナム訪問団の本邦研修からJICAの事業がスタートした。そして翌年の2018年、ハノイのナムトゥリエン地区スンフン町の7つのコミュニティで150人の高齢者を対象に介護予防の体操が始まった。介護予防の体操は10本のおもりの着脱が可能なベルトを使用する。その人に合った負荷を調整しながら、歌に合わせて行う筋力トレーニングであり、一見すると単調ではあるが、筋力が低下している高齢者にはハードな体操である。参加高齢者には、体操に取り組む前に「健康を維持向上させることは自分のためだけでない。家族のために誰かのためにと考えて取り組むことを忘れないでほしい。『自分以外の大事な人のため』にというモチベーションを持ってほしい」と伝えた。事前の調査によると、高齢者が一番望んでいることは、「ずっと家族と一緒に暮らすこと」「家族に迷惑をかけないようにすること」「孫の面倒をずっと見たい」「友達と旅行に行くことをこれからも続けたい」といった他者（家族、友人）との関係性についての回答がほとんどであったからだ。

かつての日本にもあった家族愛、隣人愛といったものがベトナムにはまだ色濃く残っており、ベトナムで活動する前からその部分を大事にしたいと私は考えていた。私たち以外にも、ベトナムの高齢化を見越して、日本の団体や法人などが支援や介護ビジネス案件として活動していたが、その多くは“日本のように”や“日本式の”といったやり方のものであった。しかし、私は“ベトナムの習慣や社会に合ったもの”を第一優先と考えた。ベトナムの高齢者は自分が健康でいることが家族の幸せと考える人が多く、毎朝近所で集まって体操やダンス、太極拳やバドミントンなどを行い、健康であることを意識している。ベトナムは日本と比べて高齢者の社会保障は遅れていると考える日本人は多いが、必ずしも日本の高齢化対策が世界の成功事例とはならないのではないか。

“日本のように”“日本式の”に、私は傲慢さを感じていた。

ベトナムから日本を振り返って

2017年11月の最初の本邦研修で日本を訪れたベトナム保健省の方々が施設見学をした。その際に、「日本の高齢者は幸せそうに見えない」と大多数が口を揃えて言った。彼らは見て感じたことをそのまま口にしたのである。その言葉は、「高齢者が健康で安全に暮らし、幸せを感じるため」を目的としている介護施設や在宅介護事業の仕事を否定してしまう内容であったと言える。しかし、その言葉は我々のように長い期間この仕事に携わっている人間にとって、薄々気づいているが決して口に出せない言葉でもあった。

確かに日本は、ベトナムと比べて社会保障が充実しており、高齢者にとっては安心できる介護サービスを提供することができている。知識や経験に基づいた介護技術を持った職員から介護支援を受けることができるのだ。だが、高齢者の視線で考えると住み慣れた家や環境で暮らしているわけではなく、制限された生活を強いられる、というのが現実である。もっと具体的に言えば、決められた起床就寝の時間、決められた食事、入浴の回数、そして外出の制限。どんなに施設の職員が親切で思いやりがあったとしても、その職員達は家族のようにずっと側にいるのではなく就業時間が過ぎればそれぞれの家へと帰っていくのだ。また、離れて暮らす家族は年に2、3回面会に来てくれるが、丸1日そばにいてくれるわけではなく、時間が過ぎれば「また来るね」と言って帰っていく。本邦研修で来日したベトナム人にとってそれは「幸せに見えない」という言葉に、同行している日本人は私も含めて反論することができなかった。

もともと介護施設というのは、身寄りのない高齢者や家族で支援することができない高齢者の入所施設である。戦後作られた日本国憲法25条にある「社会の中で最低限度の生活を保障すること」に基づいたセーフティーネットの役割を担う場所とされていた。しかし少子高齢化が進むのと同時に核家族化も進んだ。増加していく介護の必要な高齢者を家族に代わって支えるために、介護保険という税制を導入し、高齢者（または高齢者の代弁者である家族）が介護サービス事業者に介護を委託する、といった形に変わったのだ。このころの時代から、本来社会のセーフティーネットであった介護施設が誰でも利用可能になっ

たといえる。社会の変化と共に高齢者を支えるシステムが変化することで、日本の家族という形を変化させるだけでなく、高齢者の健康に対する意識も変化した形となった。介護保険という後ろ盾があるため、いつの間にか社会全体が、何かあれば介護サービス事業者に任せることができると思うようになっていった。

「子供に迷惑をかけたくないから施設に入る」「家では介護できないから施設に入ってもらいか毎日デイサービスを利用するしかない」。2000年に介護保険制度が導入されてから、このような言葉を何度も耳にした。そのような状況において日本政府は、想定以上の速度で利用が増える介護サービスと、止まらない社会保障費の増大を抑止するため、2015年「元気な高齢者がいつまでも元気で住み慣れた町で暮らせる社会を作っていく」ことを目的とした「介護予防」に力を入れることになった。地域の高齢者が集う場所としてコミュニティ（通いの場）を作り、栄養や口腔ケアやフレイル対策、認知症予防などの取り組みを地域で行い、介護予防を推進するものである。

自分らしく生きる

ハノイ市、ナムトゥリエン地区スンフン町で始まった介護予防事業の支援は、当初「日本人が何か健康に良い体操を教えてください」と聞いて地域の高齢者が参加してくれた。高齢者達は、健康増進・維持の目的は、自分自身のためだけでなく、家族や大切な人のために介護が必要な状態になりにくい身体づくりが大切であるということを理解し取り組んでくれた。体操から始まった活動は、体操だけでなく栄養や口腔ケアなどの重要性も知ることで、住民間のコミュニケーションも変化した。健康について語り合ったり、一緒に野菜を作ったりするなど生活の楽しみが増え、精神的にも肉体的にも良い傾向が見られてきた。そして、体操参加の高齢者からうれしい声が聞こえるようになった。「毎週1回、体操前に血圧を測ることで自分が高血圧であることがわかり、塩分を控えるなど食事にも気を使うようになった」「薬を飲みながら痛みを耐えて歩いていたが、体操を始めて数ヶ月で下肢筋力がつき、歩くことが苦痛でなくなり、買い物など外出することが増えた」「体操を覚えてからは体操に通えない高齢者のいる家に行って、体操を教え、その高齢者が元気になって、一緒に体

操する場所に通えるようになった」という喜びの声であった。健康への意識の高まりだけでなく、生活の質が向上したのだと感じた。

今回、高齢者からそういう言葉を聞くことができたのは、日常的に不自由さや不安を感じていながら生活していたからであり、健康で生活している人にとっては当然前の「健康で自分らしく生きていける」ことを高齢者自身が実感でき始めたからではないだろうか。



スンフン町のコミュニティ



コミュニティでの体操指導

新たな拡がりへ

2021年、「高齢化対策としての介護予防事業の支援」は終了を迎えた。ベトナム保健省や地域の人民委員会は、高齢者が「健康で自分らしく生きる」ためにすべきことが明確になっていた。私たちはベトナム保健省から事業継続の強い要望を受け、2022年4月、岡山県津山市と協働で草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）「こけないからだ体操を通じた介護予防事業の支援」をスタートした。前事業は体操参加高齢者が150名であったのに対し、現在の参加高齢者は3100名、対象地域はハノイ（2か所）だけでなく地方の4つの省にも広がっていった。

新たに増えた対象地域には、ハノイやハイフォンといった都市部だけでなく、タイビン省、タインホア省、フート省など地方も含め広範囲になっただけでなく、地域の高齢者から介護予防の体操指導のできるリーダーを養成することや、ベトナム保健省内に介護予防を推進する人材を設置することを目標としている。

若者が都市部へと流出し、高齢者の単独世帯が増えつつある地方にこそ高齢

化対策は非常に重要だとベトナム保健省は考えていた。当然、数字の上でも地方は都市部に比べて高齢化率も高く、医療資源に乏しかった。

今のベトナムの状況は、日本の高度経済成長期の頃の人口規模や高齢化率、都市部の人口増加や地方との格差などと似通っている。この頃の日本はようやく高齢者福祉法（1963年）という法的な制度を持って高齢者の社会保障の整備が始まり、1970年代後半からデイサービスやショートステイといったサービスが生まれた。ベトナム保健省はベトナムの地方にこそ、高齢者の健康を考えたこの事業が必要だという認識を強く持っていたのだ。前事業のスンフン町での成果を受け、2フェーズ目となる今の事業は各地域で熱意を持って取り組みが行われている。

6地域は、それぞれの地域を意識しながら取り組んでいる。他の地域を意識することで、さらに良いものをするという競争心が芽生え、各地域で独自の取り組みが進んでいるのである。ハイフォンではコミュニティの体操指導のリーダー（高齢者から選出）を地方の保健省支局が指導者として任命し、名誉と責務を与えると共に大会を開催してコミュニティ同士で競い合うようにしている。また、タイビン省では体操に参加予定ではなかった高齢者を訪問して体操のデモンストレーションを行い、参加高齢者を増やす取り組みを行っている。ベトナム側のアイデアにより、活動は、住民主体へと変わってる。また、ベトナム保健省だけでなく、地域の人民委員会や高齢者協会、地域の医療センターも加わり、参加者に高齢者の栄養や口腔ケア、認知症予防などについてのセミナー開催や健康診断を実施するなど、当初の計画では予定していなかった活動がベトナム側主導で行われ、相乗効果が出てきている。ベトナム保健省はこれらの流れから、高齢者の既往歴や生活状況などをデータベース化して高齢者の健康増進に向けての取り組みに役立てるようにと考えている。

活動を通じて、私や日本人スタッフはいつのまにか“日本で



お寺に集まって介護予防指導

は”という言葉で説明するのをやめていた。なぜなら、日本で行っている高齢化対策には、成果や介護予防の成功事例だけでなく、施策の問題点があることが、この活動を通じて見え始めてきたからだ。ベトナムの高齢者の健康に対する意識の高さや住民主導のオリジナリティを、羨望の眼差しで見えるようになった。万全な社会保障より、足りていない部分を自助努力するベトナムの力強さに我々は感服しているのである。

日本から遠く離れて

現在、多くのベトナムの若者が日本に就労目的で滞在しており、その数は180万人を超えている。私が初めてベトナムを訪れた2012年の頃に比べ、この10年で約10倍に増えており、今では多くのベトナム人が日本で暮らし、働いている。日本人にとってなじみの深い国ベトナムとなったのではないだろうか。人出不足の産業に若いベトナム人が身を粉にして就労してくれているということに感謝の気持ちを持つ日本人も少なくはない。

しかし、その一方で技能実習生への虐待や失踪などの事件によってお互いにベトナムという国にネガティブな感情を抱く人も増えたことも事実である。ベトナム人にとって選択肢は日本だけではない。医療介護分野ではドイツ、オーストラリア、カナダと同じアジアの韓国、台湾などを選ぶ若者も増えた。特にドイツ、オーストラリアは賃金が日本の2倍から3倍の水準である。もちろん物価も高く生活費も高いわけだが、ハノイにある国立系の看護大学の学生150名を対象に外国での就労を希望する場合どの国を選ぶかを問い掛けたところ、およそ8割の学生がドイツ、オーストラリア、カナダの3国を選んだ。理由は先述したとおり賃金の高さに加え、日本と違い看護師としての業務も可能であることや、英語やドイツ語など日本語に比べて習得しやすいなどの意見があった。日本を選んだ学生は10人程度であったが、そのほとんどの学生が東京、大阪、横浜などの都市部で働きたいと言った。地方は物価も安く住みやすいため、日本の地方産業や介護施設は選ばれ易いのではないかという予想に反した結果であったので、がっくり肩を落としていると、同行していた保健省の一人が「地方の大学や専門学校の学生なら日本を選んでくれますよ」と慰めの言葉をかけてくれた。しかし後日、地方都市のタイビン省にある看護大学でインタビュー

しても同じ結果であった。

今や少子化と高齢化が進む日本は海外の労働力に頼らざるをえない状況が続いている。国際社会の中では他国の経済発展や円安という影響もあって、介護分野だけでなく他の産業も海外からの助けを得ることも容易ではなくなっている。日本の良さをどのようにアピールするのか、検討が必要である。

地方創生には地方から

この10年で大きく経済発展しているベトナムでは、人口も徐々に増え、現在では1億人を超えようとしている。しかし、かつての日本のように地方から大都市へと若者が働き先を求めて流出しているため、ベトナムの地方も人口減少と高齢化の問題を抱えている。そのため地方都市のタインホア省やタイビン省では、優遇措置として法人税などを減税して海外からの企業を誘致し、工業団地などの開発が進んでいる。実際に多くの企業が大規模な工場を構え、地方の多くの若者の雇用を創出している。

このことを例に、地方都市で高齢化対策として「介護予防」の事業を行いながら人材育成をする。すなわち、ベトナムの地方都市の高齢化対策の人材を育成するためにもその地方から日本の地方都市に来てもらい、そして就労しながら「介護予防」を学んでもらえる技能実習制度のスキームを活用した還流人材のモデルを検討している。ベトナムで将来必要となる高齢化対策の人材育成をベトナム本国ではなく日本で行うのである。既に高齢化対策として経験や知識のある日本の地方都市で行うというモデルケースができれば、地方都市同士がつながり、地方創生が進められる。高齢化対策だけにとらわれることなく、お互いの足りない部分を、あらゆる分野で補完し合えるような関係性を築いていくことができるのではないか。

だが、その新たなスキーム作りを考えていた技能実習制度は政府の方針で廃止となる。このことも加わり地方の雇用問題はより深刻化するのは間違いない。しかし、共に助け合うことで、地方同士がWin－Winの関係性を構築できれば、新たな制度を活用しながら、それぞれの課題解決につながると私は考えている。

S医師の言葉

ベトナムでの活動のきっかけを作ってくれたS医師が私に伝えてくれた言葉がある。「私はたまたま手先が器用で手術者になった。若い頃、その長所を生かすために自分よりもっとうまくて速い手術ができる人のところに飛び込んでいった。その人はオーストラリアにいた。何年もその人のそばで時間を費やし、ある時その人が、そろそろバトンタッチの時が来たと言い、第一線から退いた。バトンを受けた私のもとに指導を仰ぐ者がベトナムだけでなく、フィリピンやインドネシアからも国籍に関係なく集まってきて、いつしか私と同じ技術とスピードを持つ者が出てきた。そしていつのまにか救える子供が世界に増えていった。結局何が言いたいかというと、つながりなんだ。世界はそうやってつながっていくんだ」

ベトナムに初めて訪れてから10年が過ぎた。私はこれからもつなげていかねばならない。

第Ⅲ部

NGO・大学の力をグローバルな 社会課題解決へ

目を覚まされた私たち ～持続可能な農業に向けた取り組み～

白幡 利雄

岡山発のNGO

私がスタッフとして勤務しているAMDA社会開発機構（AMDA-MINDS、アムダマインズ）は、岡山に本部をおく国際協力NGOである。日本の多くのNGOが東京、大阪などの大都市圏に拠点をもつ中、ある程度の組織規模をもつ団体の本部が地方におかれているというのは、それだけでも珍しいことだといえよう。これは1984年、岡山市内で開業医をしていた菅波茂が、アムダを同地で設立したことに端を発している。特定非営利活動法人アムダは、自然災害の被災地など支援が必要とされる国や地域に、医師、看護師、調整員を派遣する緊急支援を中心に活動している団体だ。そして2007年4月、中長期にわたって取り組む社会開発分野の専門性を高め、活動内容をより充実させることを目的に、アムダの海外事業本部を別法人化したのが、アムダマインズである。

緊急救援・国際連携を専門とするアムダのほか、日本に住む外国人への医療情報サービスを提供するAMDA 国際医療情報センター、世界各地に32の支部をもつAMDA International などによって構成されるAMDAグループの一員として、これまでに延べ15か国の農村や都市スラムで、母子保健、保健衛生、生計向上、農業、青少年育成など、多岐にわたる活動を実施してきた。現在、駐在員を派遣しているのはアジアのミャンマーとネパール、中米ホンジュラス、アフリカのマダガスカルの4か国。この他、インドネシア、シエラレオネ、ザンビア、エジプトなどに職員を一定期間派遣しつつ、JICAや現地スタッフ、パートナー NGOとともに日々の取り組みを進めている。

JICAとの連携

私たちのようなNGOのスタッフがよく質問されることの一つに、活動資金をどうやって得ているのか、というものがある。会費や寄付金を思い浮かべる

方が多いようだが、一般的には大きく分けて、3つの資金源がある。1つ目は、広く一般の方々や企業、団体からいただく「会費や寄付」。2つ目は、政府や助成団体などからの「補助金・助成金」。そして3つ目は、何かを作ったり、仕入れたりしたものを販売する、あるいは専門的な知識やサービス、技術を提供することへの対価を得る「事業収入」だ。日本では、ごく一部の大規模なNGOを除き、金額的には「補助金・助成金」を主な財源としている団体が実際には多く、アムダミンズも同様である。

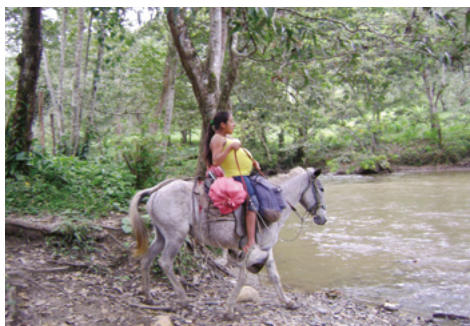
JICAはさまざまな形でNGOと連携したり、支援したりしているが、中でも特筆すべきは、大きな予算規模をもつ草の根技術協力事業（以下、草の根技協）を通じた協働であろう。アムダミンズも、設立年である2007年からこれまで、断続的に複数のプロジェクトを、草の根技協として実施してきた。草の根技協は通常の補助金や助成金とは異なり、「JICAが業務委託してJICAと団体との協力関係のもとに実施する共同事業（JICAのWEBサイトより抜粋）」であり、ODA（政府開発援助）の一環として位置付けられることに、その特徴の一つがある。これにより、いったい何がもたらされるのだろうか。本稿執筆時点で直近の事業となる、ホンジュラスで実施した「エル・パライス県バド・アンチョ市における栄養改善に向けた家庭菜園普及プロジェクト」を例として取り上げ、考えてみたい。



ホンジュラスの地図

草の根の技術協力

ホンジュラス共和国は、南北アメリカ大陸をつなぐ細長い地域である中米の、ほぼ真ん中に位置する国で、日本の3分の1弱の面積に、約1,000万の人口を有する。中米ではハイチに次ぐ貧困国として知られ、国民の半数近くが



馬に乗り妊婦健診に向かう臨月の妊婦

貧困状態におかれている。国土の8割以上が山岳地帯であり、実際に行ってみると、小さな村が山の中に点在している印象を受ける。そんな地理的条件の中での生活は、私たちが考えるよりもはるかに厳しいものとなっている。

ホンジュラスと関わるようになったきっかけは、14,000人以上が亡くなるという、大きな被害をもたらした1998年のハリケーン「ミッチ」被災地に対する緊急支援だった。その後も農山村地域において、思春期層に対するリプロダクティブヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の推進、保健医療施設への超音波診断装置の導入による安全なお産支援、首都テグシガルパにおける、青少年の育成を通じた住みやすいコミュニティづくりの事業などに、継続して取り組んできた。

JICA草の根技協として2017年から2019年にかけて実施した家庭菜園普及プロジェクトの対象地は、ホンジュラス南東部、ニカラグアと国境を接するエル・パライス州のバド・アンチョ市である。ここは「中米の乾燥回廊（Corredor Seco）」と呼ばれる地域に位置し、年間降水量は1,200mm未満（東京は約1,600mm）と少なく、最高気温の平均も35℃（沖縄は25.7℃）を超え、干ばつが頻繁に発生している。そのため、作物の生育や収穫がままならない状況が常態化し、食料の確保が量的にも質的にも脅かされてきた。その一方で、干ばつの度に政府や援助機関によって実施されてきた非常用食料の配給が人々の依存心を高め、勤労意欲を減退させることにつながってしまっていた。各世帯レベルで食料が継続的に確保できるようにするための工夫が求められていたことと、アムダマ



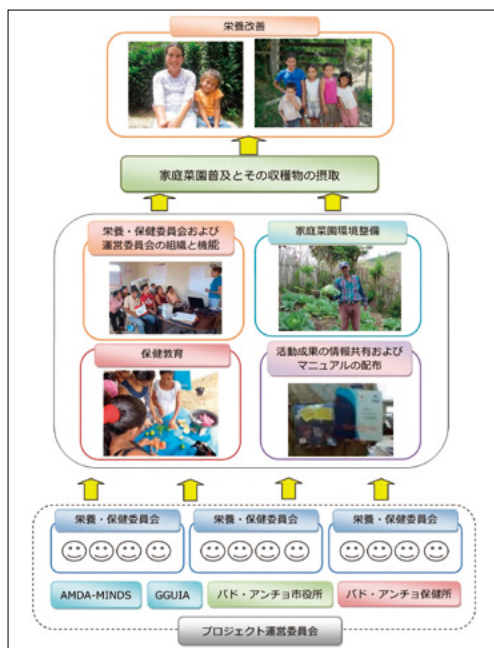
バド・アンチョ市へ向かう道中の景色

インズの他の事業における長年の経験と問題意識とが重なり、家庭菜園普及活動の実施にいたったのである。家庭菜園は、一人ひとりが身近な場所で取り組みやすいものであり、あまり口にする機会のなかった野菜類を生産して自ら摂取することで、栄養の改善にもつながるのだ。

そして、この活動で取り組んだ家庭菜園は、厳しい気候や地理的条件の中で、単に自らの食料を増やすためだけのものではなかった。自然環境を破壊せず、生物の多様性を維持し、自然が持つ特性を生かして持続可能な農業を実践するものであり、家庭菜園への取り組みを通じて自然環境保護の重要性や、自然と調和しながら生きていくことの必要性などに、自然と気がつくことまでも意図していたのである。活動では、以下の6つの方針を掲げていた。

- ①家族の栄養状態の向上を目的とする
- ②狭く、急傾斜であるなど条件の良い土地でも、あきらめずに工夫して菜園を育てる
- ③枯葉、灰、家畜のフンなど身の回りにあるものを利用した土壌づくりを大切にする
- ④病気、異常気象などにも耐えられるよう、種の多様性を重視する
- ⑤それぞれの土地や気候に合った作物を選び、種の獲得に力を入れる
- ⑥除虫剤は市販のものを使わず、家庭用洗剤など毒性の低いもので対応する

そして実施にあたっては、こうした活動に経験と専門性を持ち、自然と調和した農業の推進に取り組んでいる現地NGO、グループ・ギア（Grupo Güinopeño Ambientalista：以下、GGUIA）をパートナーとし、地元の行政機関とも協働した。つまり、JICAとアムダマインズとの連携を基盤とし、GGUIAや地元行政とが一体となってプロジェクトを実施したということになる。



プロジェクト概念図

プロジェクト開始時には、120世帯が家庭菜園に取り組むことを目標にしていたが、終了時には目標をはるかに超える182世帯となった。人口4,000人程度のバド・アンチョ市にとって、大きなインパクトをもたらしたといえる。栽培される作物は平均で17種類も増えた。普段の食事でも口にする野菜は平均で5種類増え、主食であるトウモロコシと豆以外にはチーズ、卵、肉を時々、といった状態だった以前の食事内容と比べ、栄養バランスは格段に向上した。

小学校では、学校菜園に取り組んだ。生物の多様性や自然環境を保護することの重要性を伝えつつ、みんなで作物の世話をし、収穫された野菜は保護者の協力を得てサラダなどに調理され、子どもたちに提供された。

さらに、家庭菜園を通じて自然環境保護の重要性に気づいた農民が自ら立ち上がり、既存の水源の状態を維持するために植樹をしたり、周囲を柵で囲ったり、清掃したりするようになった。また、近隣世帯で協力しあい、ため池をつくったり、生活排水の再利用を促し、砂利→砂→炭の順でろ



大きく育ったキュウリを収穫する村人

過する装置を作り、その水を家庭菜園に利用したりした。ため池でティラピアなどの稚魚を育てることで、タンパク質の摂取増加にもつながった。

活動実施にあたって工夫した点の一つに、家庭菜園を通じた栄養改善への取り組みが、プロジェクト終了後も農民自身によって継続されるよう、彼らの代表と行政関係者を構成メンバーとする運営委員会を組織したことがある。委員は、持続可能な農業としての家庭菜園の技術を熱心に学び、近隣住民へ積極的に広めてくれた。それにとどまらず、地域住民が多様な食物を確保でき、生計向上にもつながる機会を提供するために、余剰作物を販売する「市場」の開催にも取り組んだ。購入する側にとっては、自分が耕作していない作物を安く手に入れられる他、出品世帯やその他農家が提供した種を入手できる機会にもなり、地域住民の多様で安全な食物の確保と摂取を促すことに役立った。

また、家庭菜園活動に参加する農民と運営委員会の働きかけにより、バド・アンチョ市における焼畑の実施が禁止された。これは、自然環境保護や持続可能な農業の重要性を一人ひとりが理解し、実践したことが説得力を持ち、行政をも動かす大きな力になった事例だといえる。

以上のとおり、このプロジェクトは当初の目標を十二分に達成して終えることができた。

それぞれの強みを活かす

さて、ここまでJICAとアムダマインズとの共同事業である家庭菜園普及プロジェクトの概要を紹介してきたが、これによって何がもたらされたのかという、冒頭の問いに立ち戻ってみたい。アムダマインズにとっては、JICAの多種多様なネットワークを活用でき、活動の質の向上につながった、ということが挙げられる。JICAホンジュラス事務所からは所長や担当者に加え、他のプロジェクトの専門家に事業地を訪問してもらう機会があり、有益かつ適切な人材の紹介につながったことは、その一例である。またこの家庭菜園プロジェクトは、JICAが発行するさまざまな通信や広報誌に掲載されたほか、アムダマインズが岡山や東京で開催した複数のイベントで、講演や写真パネルの展示等を通じて多くの一般市民に紹介された。例えば、2019年11月にノンフィクション作家の石井光太氏を岡山へ招き、ホンジュラス駐在員の一時帰国のタイミングにあわせて行った「貧困博物館～格差を超えて、未来をつくる」というトークイベントには、延べ121人もの参加者があった。



JICA広報誌「mundi」の記事

私たちアムダマインズが目指しているのは、「家族の今日の平和な生活が保障され、明日への希望が抱ける社会の実現」である。そのために必要な支援を、各国、各地域の状況にあわせて計画し、継続的に実施しているが、活動を進め

る中で一貫して大切にしているのは、地域の人々に寄り添う姿勢である。経済大国といわれる日本の団体として常に注意し、避けなければならないのは「こうしたらいいだろう」という、私たちの側の考えや価値観、そして技術の押し付けだからだ。単に知識や技術を教えるだけでは、覚える意欲のない人はすぐに忘れてしまう。その上、そこから得られる利益を独占する人を作りだしてしまうことにもつながり、かえって本末転倒となるからである。

そこで、私たちはまず、解決すべき根本的な問題は何かにつき、地域の人々と一緒に時間をかけて探っていくことから始めている。そして住民自身が問題解決に向けた行動計画をたて、実践と修正を繰り返す中で必要とされる研修の機会を提供するなど、常に寄り添いながら伴走する、そんな姿勢を心掛けているのだ。本稿で紹介した家庭菜園普及プロジェクトは、JICA、アムダマイズ、GGUIA、地元の行政機関といった関係者が、それぞれのもつ強みを活かして活動に取り組んだ結果、バド・アンチョ市の多くの住民の成長を促し、想定以上の成果につながったと言える。

日本で「地方の衰退」が言われて久しく、ここ岡山も例外ではない。様々な社会課題が深刻化の一途をたどっている昨今の状況は、ある意味で、ホンジュラスのような国で起きていることと共通している。そうであれば、家庭菜園普及プロジェクトの経験から学んだように、各地域のアクター、すなわち行政、企業、NPOなどの組織、そして住民一人ひとりが、それぞれのもつ強みを活かし、課題解決に向けて一歩ずつ進んでいくしかないのではないだろうか。

最後に、家庭菜園に取り組んだことで自分が変わったという、ある女性の言葉を紹介したい。

「私はこの活動に感謝しています。家庭菜園を始めて怠けずに働くということを教わり、私たちは目を覚まされたのです。玉ねぎやコリアンダー、ピーマン、かぼちゃなど、以前は育てていなかった作物を畑で作れるようになり、怠け心がなくなりました。私は朝起きるとすぐに畑の作物が気になり、水を汲み、水をやり、雑草をとり、石壁の中の菜園を、運んできた土でいっぱいにします。夕方、休んでいる時には、また畑のことを考えています。作物が元気に育って

いるのを見るのが大好きです。作物を、近所の人が植えたり食べたりすることができるよう、分けてあげています。教えてもらったことに、また、関わってくれたすべての人に感謝しています」

こうした「小さな」変化の積み重ねこそが、社会を変える。私はそう、確信している。

体育科教育支援で深く繋がるカンボジアと岡山

西山 直樹

運動会と体育科教育

砂埃が舞うグラウンド、整備されていないコンクリートの地面を一生懸命走る子ども達、楽しそうに取り組む今までに経験したことのないカンボジア版の運動会。シェムリアップにあるワットチョーク小学校で認定特



運動会

定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールドがカンボジア教育・青年・スポーツ省主導で進めた初めての運動会が2013年に岡山県国際貢献補助金事業を活用して実施された。

この運動会事業は、2013年からは岡山大学の原祐一准教授、2014年には当時県教育委員会にいた小川泰永先生等が渡カンし、開催校を増やしながら支援の輪を広げていった。小川泰永先生は最初にシェムリアップ州での運動会を見た時に、新しいものを体験した子ども達のわくわくした表情に大変驚きと感動を覚えたと言う。日本の運動会は良い意味でも習慣化しているため、子ども達もどのような会か想像することができる。一方、その運動会を初めて体験したカンボジアの子ども達は、運動会という新しい世界に驚き、スポーツをすることの楽しさを心より感じた顔をしていたのである。運動会を実施したことがない異国の人たちに、岡山の先生方が伝え、心を弾ませている子ども達の様子を目の当たりにすることは、先生方の自信につながった。習慣化された日本の運動会を見直せる機会にもなったと小川泰永先生は言う。このような双方向の学びになる活動をハート・オブ・ゴールドと岡山県は継続

して実施してきている。

岡山大学の学生もボランティアとして参加したが、自分たちが運動会を実施するのではなく、「カンボジアの先生たちが彼ら自身で運動会を実施できる」ようになるために、自分たちがどう動くかを考えた。これは、学生にとっても大きな経験になった。小川泰永先生も日本の運動会を押し付けるのではなく、コーディネートの手法を指導することが求められていると当時プレッシャーを感じていたそうだが、運動会を成功させたときの興奮と同時に、自分にとっての学びも得られたと語っている。(HG、2021) 原祐一准教授は2019年にバタンバン州で運動会に関する調査をしている。3年目は4校での実施だった運動会が2019年には15校にまで広がった。(HG、2021) カンボジアの「運動会」は正にハート・オブ・ゴールドと岡山県が共同で支援を進めた事業である。

運動会事業は2011年に自治体国際化協会（モデル事業）助成金での「カンボジア王国体育教育関係者短期招聘事業」で、カンボジア教育省の学校体育・スポーツ局の担当官を受け入れた際に日本の運動会を視察したことがきっかけで、彼らがぜひ実施したいと言ったことから始まった。日本で見た多彩な競技種目、円滑な進行、児童の運営参加、多数の保護者や地域住民の観覧は運動会を開催するという原動力につながった。「運動会」と「体育」は学校でのスポーツ活動でありながら、その構造は大きく異なる。「体育」は学校での教科の1つであり、他教科と同様に学習指導要領に記載された一定の内容を教えることが求められる。一方、「運動会」は特別な活動であり、体育と比較すると祭典的な要素が強く華やかである。2006年以降小学校体育科の学習指導要領や指導書を作成してきたハート・オブ・ゴールドにとって、教育省関係者が運動会事業に注力することは体育普及が疎かになることに繋がる、とも考えた。カンボジアの運動会が体育との連動性を保つものであると位置づけるため、2013年に原准教授のファシリテートの下、①スポーツ文化をみんなで楽しむこと、②体育授業の成果を発揮する場、③地域の方々との連携を図る場にすることが設定された。

2015年、自治体国際化協会国際協力促進（モデル事業）助成金で7名の学校体育スポーツ局関係者が来岡し、イラストやマニュアルの構成を自分たちで検討しながら岡山大学で運動会のマニュアル作成を進め、モデル校だけでなく、

教育省が主導となり、カンボジア全国への普及も期待された。

運動会の支援から始まった岡山県の教員の派遣事業は2016年に「カンボジア王国小学校体育科教育普及支援」へと発展し、体育実技講習会への専門家派遣にも繋がった。岡山市の教員が、教具等が揃っていないカンボジアにおいて、教具作成の工夫や運動が苦手な児童に対する指導を教える等、岡山市の先生方にとっても大変貴重な経験となった。このように運動会支援も体育科教育支援につなげることで、常にカンボジア全国の子ども達にどのように体育を効率的に普及していけるかを考えている。

カンボジア体育科教育の変遷

右の写真は、ハート・オブ・ゴールドが支援を開始する前の体育の様子である。クメール体操と呼ばれる簡易な徒手体操で、ラジオ体操に近いが音楽や各動きのポイント等はない。アンコールワット国際ハーフマラソンの運営支援をしてい



クメール体操を実施している小学生

た当会は、2001年から2005年にかけて、青少年・指導者育成スポーツ祭（YLTS）を開催した。このイベントに、岡山から専門家や体育科教育関係の学生らも多数参加し、カンボジアの教員を対象にサッカーやラクロス等の指導をした。カンボジア側としては、今までにないスポーツの教え方に感銘を受けたものの、年に一度の開催では、学んだことを持続させることが難しいと考えた。また、当時教育・青年・スポーツ省学校体育・スポーツ局長のプラム・ブンジー氏は、クメール体操を1授業40分のうち10分程度行うのみ、という小学校の授業を変革したかった。そんな中、アンコールワット国際ハーフマラソンに毎年来ていた有森が常に体育科教育の重要性を話していたこともあり、学校体育・スポーツ局は、ハート・オブ・ゴールドとのプロジェクトを考えた。

ハート・オブ・ゴールドの体育科教育支援は2006年2月、JICA草の根技術協力事業（パートナー型）「カンボジア王国小学校保健体育科指導書作成支援

事業」として開始した。開始するにあたっては大きな苦勞が生じた。当時、スポーツは国際協力分野として確立されておらず、また、岡山の1 NGOがカンボジアの教育省と協働で国家の学習指導要領や指導書を一緒に作成していくことなど、実現が難しい事業だと思われた。そんな中、筑波大学副学長で日本の学習指導要領改訂にも携わっている高橋健夫教授が大学の社会的責任と意義をこの事業に見いだされて、筑波大学の専門家として協力を申し出てくれた。さらに現日本体育大学の世界の体育政策等にも精通している岡出美則教授も加わり、専門分野の支援の道筋を立てることができた。さらに、プラム氏は直接JICAカンボジア事務所に、教育省として子ども達が体育を通じて、運動能力を育てるように発展させていきたい旨説明し、JICAカンボジア事務所の理解を得ることができた。当時、プロジェクト・マネージャーをしていた山口拓氏とプラム氏は、プロジェクト立案中に言い合いをし、語り合い、仲直りを繰り返し、お互いの立場を尊重しながら、対等な関係で意見を出し合った。その地道なプロジェクト立案の努力が最終的に身を結んだ。

2年間のこの事業では、人材育成、関連文書の調達、小学校体育科の学習指導要領の作成、指導書案の作成が目標として挙げられた。2007年には小学校体育科学習指導要領が教育・青年・スポーツ省大臣により認定され、約7,000校への配布、指導書案も2州6校に配布され、使用状況等もモニタリングした。

2009年から2012年、JICA草の根技術協力事業のフェーズ2として「カンボジア王国 小学校体育科教育振興プロジェクト」を実施し、教育省学校・体育スポーツ局内のナショナル・トレーナーの育成、指導書案を導入した教員養成校及び学校においての研究授業の実践が進められた。2007年に作成された学習指導要領や指導書は学校現場において教員に利用されて初めて意味を持つため、このプロジェクトでは、2012年に6名の教育省担当官がナショナル・トレーナーに認定され、対象5州の5教員養成校、10小学校への新しい体育の普及が進められた。そのうち2教員養成校、6小学校が研究指定校にも認定された。

続いて、2013年から2016年はJICAの草の根技術協力事業は第3フェーズ「カンボジア小学校体育科教育 自立的普及に向けた人材育成及び体制構築のための事業」に入り、カンボジア15州への新しい体育の普及が進められた。このプロジェクトでは、15州の各教員養成校及び小学校2 - 3校において、地域トレー

ナーを育成し、そのトレーナーたちが近隣2州へ普及していくことにより、カスケード方式でそれぞれの州での体育普及システムを確立し、事業終了後も独自に普及していけるようになることを目的とした。

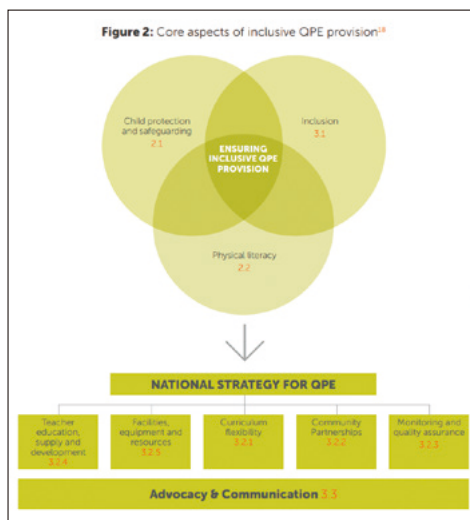
2016年9月の終了時には、13教員養成校、33小学校に新しい体育が導入され、10教員養成校、29小学校が研究指定校に認定された。また、教育省のナショナル・トレーナーも6人から12人に増えた。一方で、州や郡の教育局の担当官が主体的に参加していたとは言えなかった。このプロジェクト以降のプロジェクトでは、都・州・郡の教育局を主体的に関われる立案をしている。また、学校体育・スポーツ局は学校での普及では、校長のイニシアティブが重要との考えで独自予算で校長を対象にしたワークショップや学校へのモニタリングが行われた。

2014年、東京オリンピック・パラリンピックの招致が決まった日本政府はスポーツ・フォートゥモローとして100ヵ国1000万人にスポーツの価値を広げることを目的に戦略的・二国間国際貢献事業を開始した。ハート・オブ・ゴールドもこの機会に今まで続けてきた小学校体育科教育事業と並行して、中学校体育科教育支援事業に乗り出した。小学校事業は実施中であつたが、この機を逃すと当時のタイミングでは実施できる可能性が低くなると考え、人員も増やしてプロジェクトに取り組んだ。2015年1月から3月に調査事業を、2015年10月から2016年に中学校学習指導要領の作成支援プロジェクトを実施した。

このプロジェクトでは岡山と連携し、2015年2月の本邦研修で10名の研修員が東京都と岡山県内の中学校を視察している。研修員は、今までは小学校の体育普及を担当していた学校体育・スポーツ局の担当官だけでなく、中学校・高等学校の体育教員を養成している国立体育・スポーツ研究所の担当官も含まれた。また、小学校の体育と比較し、より生徒主体となった体育授業を視察できたことは、カンボジアの子ども達の成長を考えた上での学習指導要領作成に大きな影響を与えている。さらに3月には岡山大学の前祐一准教授が来カし、中学校体育科学学習指導要領をどのような方向性で考えていくかのイメージづくりをした。前准教授に依頼した理由に、子ども達のことを考えた学習指導要領を作成したいという考えがあつた。前准教授は社会学を専門としており、小・中・高の中で体育を学んだ子ども達がどのように成人し、スポーツに取り組むのか、

学校教育の中でスポーツを学ぶことにより、子ども達がどのように学んだ資質を社会で活かせるようになるのかを考えてもらえと思ったからである。

2015年10月から実際に始まった学習指導要領作成では、カンボジアの体育の、最初のプロジェクトから関わっており、世界の体育にも精通している日本体育大学の岡出美則教授から、UNESCOの「Quality Physical Education, Guidelines for Policy Makers」のコンセプトを紹介いただいた。学習指導要領



Core Aspects of Inclusive QPE Provision (UNESCO, 2015, p.23)

を作成すること自体も必要だが、施設や教具、モニタリング、教師教育も合わせて必要になること、それをシステムティックに発信していくことも必要であることが説明された。（左図参照）この内容は学習指導要領に盛り込まれ、システムのな項目はプロジェクトに導入されている。

また、タイやシンガポールの大学を紹介していただき視察した。その後、元文部科学省教科調査官であった桐蔭横浜大学の佐藤豊

教授にも協力いただき、自分たちが目指す体育像を明確にしていきながら、カンボジアのポリシーにも沿った中学校の学習指導要領を、2016年12月に完成させ、カンボジア教育大臣の承認を取り付けることができた。

2017年1月から開始したJICAの草の根技術協力事業、「カンボジア中学校体育指導書作成・普及事業」では、中高の体育教員を養成している国立体育・スポーツ研究所を新たにカウンターパートに加えている。このプロジェクトは、プノンペン都、バットアンバン州、スヴァイリエン州の3都・州を対象として、作成していた指導書をモデル的に使用してもらい、教員たちが読みやすい指導書を作成していくことを目指した。本邦研修では、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、総社市教育委員会との協力により、中学校の視察や岡山市・県教育委員会から、県・市教育委員会が改定された学習指導要領をどのように学校

に伝えて行くか等の貴重な講義をしていただいた。カンボジアに戻った後、指導書が実際の中学校・高等学校で利用されるよう、指導書案を利用した年間計画づくりから実際の体育授業までの流れを確認するワークショップ、指導書の修正作業を繰り返し、2019年9月に中学校の指導書は完成した。

このような成果の積み重ねを経て、2018年に学校体育・スポーツ局は独自予算で高等学校の体育科学習指導要領の作成を開始した。その中に、日本への研修予算も盛り込まれており、ハート・オブ・ゴールドの職員も2名招聘された。2018年10月に来岡し、高等学校の体育を視察している。選択制が含まれている授業の中で、教員が授業を主導するのではなく、生徒が自主的に準備や練習内容を検討し、ゲームや発表でも審判や、記録係、応援等を主体的に行う授業であった。この視察は、高等学校体育科学習指導要領作成へのインプットとなった。学習指導要領は2018年に、教育省大臣により認定され、教育省予算で印刷・配布もされている。

現在、ハート・オブ・ゴールドは、2021年からJICA草の根技術協力事業で「カンボジア王国 小学校から高等学校までの全ての生徒が学ぶ「Physical Education for All」プロジェクト」を実施している。プノンペン都、バットバン州、スヴァ



モデル小学校で新しい体育が始められた

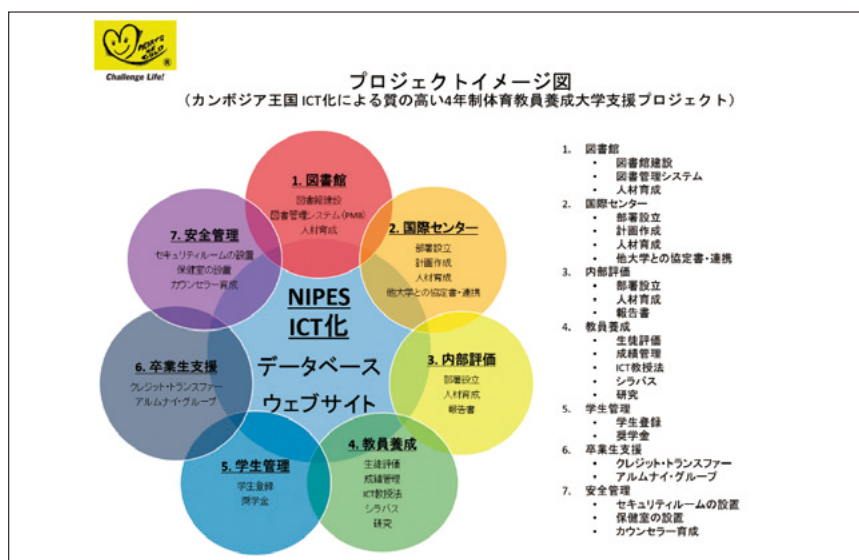
イリエン州全ての小・中・高に「知識・技能・態度」が学べる新しい体育を普及する事業である。この事業では、インセンティブとして、体育の普及を熱心に取り組んでいる3都・州の都・州・郡教育局、学校の管理職や教員を岡山に招聘している。校長や教員にとって、頑張って体育の普及に取り組めば日本に行ける可能性があるということは、大きなモチベーションになっている。また、この2年間で日本に来た先生たちは大変勉強熱心で、メモを取り、授業後には質問をし、帰国後も自分たちの体育授業に取り入れる等している。

4年制体育教員養成システムの構築

2019年からは、外務省NGO連携無償資金協力事業で中高の体育教員を養成している国立体育・スポーツ研究所の4年制大学化を開始した。今までは2年制で教えていたカリキュラムを4年制のカリキュラムにするということが最初の大きなミッションであった。NIPESでは今まで単位制度が取られていなかったため、他大学への単位移行等の可能性を考慮し、単位化も進められた。ハート・オブ・ゴールドは今まで大学設立に関わっていたわけではないため、日本体育大学の岡出美則教授、筑波大学の山口拓助教等、いろいろな視点・情報をインプットしながら4年制のカリキュラムが作成された。

2019年11月よりこのカリキュラムは試行され、授業のモニタリングや評価が行われている。2020年1年間は新型コロナウイルス感染拡大の影響でプロジェクトが休止となったが、2021年に再開し、2年かけてカンボジアの高等教育機関認定の9つの項目と73の基準を達成するための準備が整った。

2023年からは第2フェーズとしてICT化を中心に、図書館、国際センター、内部評価、教員養成、学生管理、卒業生支援、安全管理の7分野を発展するためのプロジェクトを実施している。(下図参照)

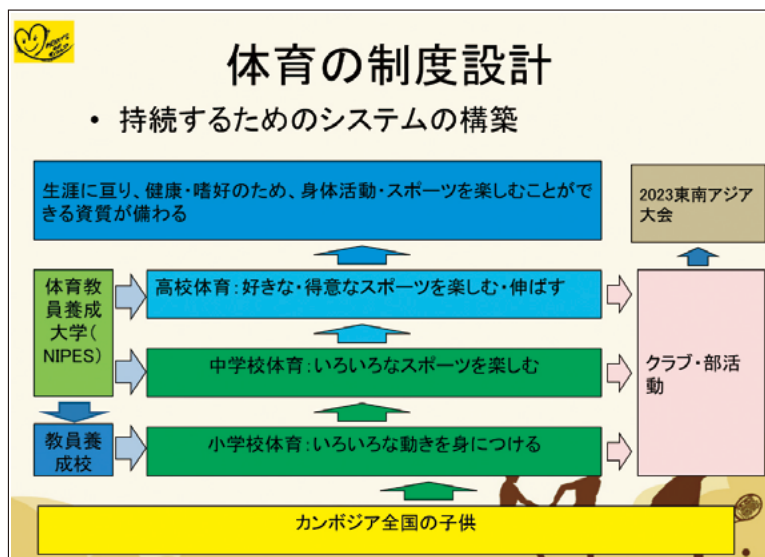


岡山とカンボジアの体育科教育

ハート・オブ・ゴールドは1998年に設立された岡山に拠点を置くNGOである。代表理事の有森裕子は1992年のバルセロナオリンピックで銀メダル、1996年のアトランタオリンピックで銅メダルをマラソンで獲得したオリンピックメダリストである。有森が1996年にカンボジアのシェムリアップで開催された第1回アンコールワット国際ハーフマラソンに参加したことをきっかけに、この大会を継続させることを目的として設立した。以降、スポーツを通じた国際協力を中心に教育・障害者支援等の活動を進めている。

2005年、2006年、2007年、2009年、2010年、2012年は岡山県Local to Local技術移転事業を活用してカンボジア人研修員を岡山に受け入れ、着実に信頼関係を築いていった。また岡山市、岡山県ともにハート・オブ・ゴールドの事業に公的出張として教員を派遣している。2009年から2011年には岡山県教育委員会の理解により岡山市の教員が2年間、公務員「自己啓発等休業制度」を活用してカンボジアの活動に参加している。このように岡山とカンボジアは、ハート・オブ・ゴールドの事業を通して長年に亘る協力・交流をしており、岡山からカンボジアへの支援だけでなく、日本側も、カンボジアへ渡航した先生方や日本でカンボジアの研修員と交流した先生方がカンボジアの学校や先生方から影響を受けている。日本で教えているだけでは日本の常識の中のみでの認識による体育授業となってしまうが、違う世界の授業や環境に触れることにより、常識を一つ越えた知識を身に付けることができる。これはカンボジア側も日本側も同じで、このような経験をした先生たちは、新しい感覚を子ども達にも伝えてくれる。カンボジアでは今までは当たり前のように体育の授業でクメール体操を教員が教えてきたし、生徒が学んできた。体育の授業が子ども達に何を教え、どのような影響を与えるものなのかを考えるのではなく、習慣的に培われてきたものである。日本では当たり前のように体育の授業が行われてきている一方で、その体育の授業をさらに子ども達の深い学びになるように大学の先生方や現場の教員が授業研究をし、より良くしていこうという向上的思考がある。これは、カンボジアの先生方がその向上心を持っていないのではなく、常識的な概念が異なるものである。今までは新しい知識を学ぶ場がなかったが、ハート・オブ・ゴールドの事業により岡山とカンボジアの先生たちが交流する

ことでその繋がりができ、学ぶ場が生まれている。そして、ハート・オブ・ゴールドは岡山に拠点のある団体として、岡山の学校や大学、教育委員会とのこのような密な関係を築くことができています。このような関係を大切にしながらこれからもカンボジアだけへの一方的な支援ではなく、双方向で学び合える支援を継続していきたい。ハート・オブ・ゴールドは岡山県の関係者だけでなく、日本体育大学の岡出美則教授を中心に国内での他大学とも連携をしている。いろいろな関係者との連携の下、小学校から高等学校までの学習指導要領と指導書の作成及びカンボジア教育省が自立して行ける体制を考慮しての普及のサポート、さらには中学校・高等学校の体育教員を養成している国立体育・スポーツ研究所の4年制大学化も含め、カンボジアの体育科の全てのシステムの構築をサポートしてきた。(下図参照)



体育の制度設計 (筆者の教育省に対するプレゼンテーション資料から)

また、体育科は学校教育の教科の1つとして、子ども達に教育全体で教えるべき、「知識・技能・態度」を育成する教科としての位置づけも確立することができた。

このような体系的な良質の体育が小学校から高等学校までカンボジアで教えられるようになり、生徒たちが体育の授業で学んだ資質を社会で活かすことができるようになっていることを30年後に改めてカンボジアで見る事が出来るという期待を胸に引き続き、共に歩んでいきたいと思う。



体育コミュニティ

モンゴル国の遠隔医療に関わって

井内 康輝

事業の始まり

この事業を始めるきっかけは、2013年7月、労働者健康福祉機構岡山労災病院（当時の名称）が海外支援事業として独自で企画した“石綿（アスベスト）暴露関連疾患の診断の普及事業”を行うにあたって、私が講師の一員として加わることを要請され、モンゴル国を初めて訪問したことである。この時は、モンゴル国の首都ウランバートルの北方の鉱山地域にあるダルハンというモンゴル国の第3の都市で、近隣の産業医（内科医あるいは放射線科医）が集まって研修会が実施され、モンゴル国に塵肺症が多いことを知った。しかし私はこうした単発の研修会（講演を開くことが主体）を開催しても、どれほどの成果が上がるのかを疑問に思い、基礎知識から実践的な診断方法まで系統的に研修を行い、その後に実習の形で知識の確認を行えば、より大きな成果があげられると考えた。特にこれらの疾患ではその予防と早期診断が重要であり、胸部レントゲン写真やC T写真の読影（写真にみえる陰影から病気を診断すること）を行う放射線科医と、ヒトの体から採取された組織をのせたガラス標本を顕微鏡でみて病気の診断を行う病理医を対象とした研修会を企画することを考えた。また、モンゴル国の人口は約300万人であるが、放射線科医は約300名、病理医は約60名しかおらず、これらの医師を対象とする研修会を企画すれば、モンゴル国全体でこれら疾患に対する診断技術の向上がはかれるとも考えた。

この事業の背景としては、モンゴル国の主要産業である鉱山業（石炭、銅、モリブデンなどを産出）に従事する労働者に、劣悪な労働環境からくる塵肺症の多いこと、その合併症として結核が蔓延していることがある。また、寒冷の地（冬季はマイナス30度になる）であるモンゴル国では、暖房のために一般の住居でも断熱効果の高い石綿（アスベスト）が使用されているが、それへの暴露による健康被害がおこることが人々に衆知されていないこと、さらにウラン

バートル市内には市街地に近接して5つの火力発電所があり、ここで石炭を燃料とした発電を行うために、とくに冬季では大気汚染（スモッグの発生）がひどく、子供達に喘息などの呼吸器疾患の罹患率が高いことなどが憂慮されること、などがあげられる。

モンゴル国の人口約300万人のうち半数はウランバートルに集中しているが、国土の面積は日本の3倍であり、この広い国土に人々が散在して住んでいるといえる。この現状で、先端医療をモンゴル国民に広く提供することは、その初期投資と維持を考えると不可能にみえる。

遠隔医療は、当初、電話回線を使ったデータや画像の通信から始まった。次第に容量の大きい光ファイバー回線の導入が行なわれ、現在では、インターネットを使って、幅広い地域の間のデータや画像のやり取りが可能となって、医療の世界に革新をもたらした。

本プロジェクトは当初より、こうしたモンゴル国の特徴に鑑み、遠隔医療の体制を構築することによって、国全体の医療レベルの向上をはかることができると考え、その導入を試みた。モンゴル国の医療機関でとられたCT画像をLOOKREC[®]というソフトを用いて広島に伝送すれば、広島の地での診断が可能となる。開発したソフトでは、撮影された画像をまずモンゴル国の医師が読影し（第一読）、これを送られた広島の医師が次いで読影して（第二読）モンゴル国に返信することで、相互の意見交換がはかられ、読影技術が改善されていくと考えた。

事前の調査と協力態勢の確立

2016年9月に、前述の研修会の第2回目がウランバートル市内で開かれ、私は再び講師のひとりとして参加したが、その際、モンゴル国の議会の副議長や内閣首相補佐官にお会いし、私の計画の必要性を訴えた。彼らからは、主旨には大いに賛成で、ぜひ実行してほしいと述べた上で、モンゴル国の財政状況から資金の調達は日本からの全面的な支援をお願いしたいとのことだった。そこでJICAのモンゴル事務所を訪問し、このモンゴル国における医療改善プロジェクトをJICAの資金にて立ち上げることを提案した。

帰国後、JICAに“塵肺症および石綿（アスベスト）曝露による呼吸器疾患

の早期診断能力の向上プロジェクト”と題したプロジェクトを、草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）として申請し、2017年4月に採択された。プロジェクトは広島県が提案団体、実務は、私が代表を務めるNPO法人総合遠隔医療支援機構が担う形をとった。因みに、このNPO法人の主な事業は、ガラスののった組織標本のデジタル化を行い、そのデータを光ファイバーあるいはインターネットの回線によって遠隔地へ送信し、遠隔地にいる病理医が診断をつけ、診断名と所見を返送する、という業務である。

2017年6月および12月には、JICA中国の本事業担当者に同行してもらい、計画の詳細を立案するための調査を行なった。プロジェクトの遂行にあたっては、まず事業のカウンターパート（CP）となるモンゴル国の医療機関との意思疎通をはかることが必要であった。2つの医療分野のうち、CT検診を中心とする放射線画像診断を担うCPとして、国立第3病院（院長:Dr. Tumur-Ochir Ts）を、疾患の早期発見を支える病理診断を担うCPとして、国立病理センター（院長:Dr. Uyanga Gotov）を決め、鉱山労働者の労働衛生を担う労働安全センター

と鉱山地域のエルデネット、ダルハン、バンガロールにある病院にも協力を要請した。また、発見されたがんの治療を担う国立がんセンターも訪ね、協力をとりつけた。さらにこれら医療機関との調整をはかるために、ウランバートル在住の藤井一範氏とも契約した。こうした遠隔医療のネットワーク作りには、総合遠隔医療支援機構で培った経験が役立った。〔表1〕

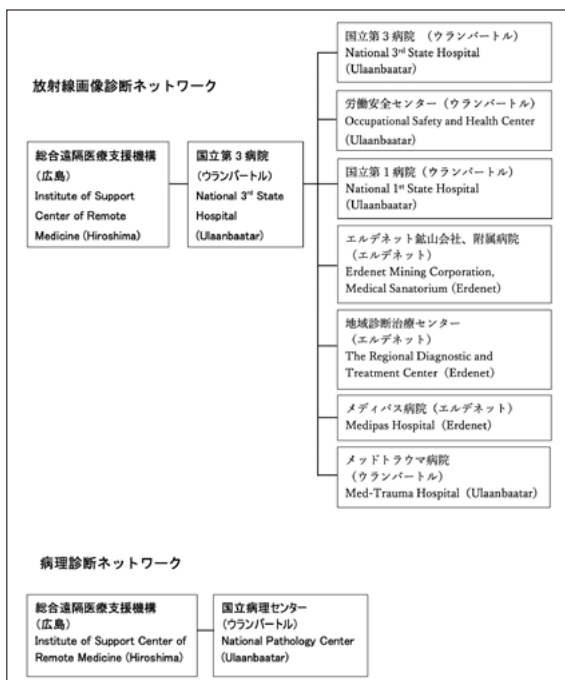


表1 LOOKRECを導入した医療機関

一方、日本側の態勢としては、モンゴル国へ出張し講義と実習を行ってもら
う医師として、放射線診断部門では、芦澤和人先生（長崎大学放射線診断学教
授）、加藤勝也先生（川崎医大放射線科教授）、有田健一先生（三原赤十字病院）、
岸本卓巳先生（岡山労災病院アスベスト疾患研究・研修センター長）、病理診
断部門では、本間浩一先生（亀田総合病院）、鍋島一樹先生（福岡大学病理学
教授）、武島幸男先生（広島大学病理学教授）に依頼した。モンゴル人医師が
来日して広島や岡山で研修（実習）を行う際の講師として〔表2〕の先生方にも
依頼して教育・研修の態勢を整えた。

そうして作成した計画書は、JICAとNPO法人総合遠隔医療支援機構との間
での契約書となり、さらに、モンゴル国の保健省（事務次官）と大蔵省（事務
次官）とJICAモンゴル事務所長と私の4者で事業合意書（ミニッツ）が2018
年6月5日付で締結されて事業はスタートすることとなった。

放射線画像診断研修	
芦澤 和人	長崎大学教授（放射線診断学）
加藤 勝也	川崎医大教授（放射線科）
有田 健一	三原赤十字病院
岸本 卓巳	岡山労災病院 アスベスト疾患研究・研修センター長
藤本 伸一	岡山労災病院 呼吸器内科部長
北村 直幸	霞クリニック 院長、(株)エムネス 副会長
平井 伸彦	霞クリニック、(株)エムネス
栗井 和夫	広島大学教授（放射線診断科）
福本 航	広島大学（放射線診断科）
坂根 寛晃	広島大学（放射線診断科）
廣川 裕	広島平和クリニック 院長
樫丈 雅浩	広島高精度放射線治療センター 副センター長
山岡 直樹	吉島病院 院長
上田 英弘	霞クリニック（放射線技師）
気管支内視鏡・胸腔鏡研修	
青江 啓介	山口宇部医療センター 内科系診療部部長
西 英行	岡山労災病院 胸外科部長
病理診断研修	
本間 浩一	亀田総合病院
鍋島 一樹	福岡大学教授（病理学教室）
武島 幸男	広島大学教授（病理学研究室）
Vishwa Jeet AMATYA	広島大学（病理学研究室）
柳谷 桂	広島大学（病理学研究室）
有廣 光司	広島大学教授、広島大学病院（病理診断科）
河原 邦光	大阪はびきの医療センター（前）大阪大学招聘教授（現）神戸大学特命教授（現）
亀井 敏昭	PCL福岡 病理・細胞診センター
西阪 隆	県立広島病院（病理診断科）
尾田 三世	広島大学病院（病理診断科）
大西 雅子	大阪はびきの医療センター（病理診断科）

表2 講師一覧

研修事業の実際

研修は〔表3〕に示すように、あわせて11回行ったが、2018年度の第1回から第4回を例としてその内容を説明する。

研修の日程と内容		
(1) 第1回	2018.6.4-6.6 (ウランバートル)	放射線科、基礎コース
(2) 第2回	2018.7.4-7.6 (ウランバートル)	病理、基礎コース
(3) 第3回	2018.10.23-10.27 (広島・岡山)	放射線科、上級コース
(4) 第4回	2018.12.3-12.9 (広島)	病理、上級コース
(5) 第5回	2019.5.28-5.30 (ウランバートル)	放射線科、基礎コース
(6) 第6回	2019.6.25-6.27 (ウランバートル)	病理、基礎コース
(7) 第7回	2019.10.15-10.19 (広島)	放射線科、上級コース
(8) 第8回	2019.11.19-11.23 (広島)	病理、上級コース
(9) 第9回 (オンライン)	2020.9.14-15	放射線科、基礎コース
(10) 第10回 (オンライン)	2020.9.16	気管支内視鏡・胸腔鏡、基礎コース
(11) 第11回 (オンライン)	2020.9.23-9.24	病理、基礎コース

表3 研修日一覧

第1回の放射線画像診断研修会は、2018年6月4日から6日、ウランバートル市内の国立第3病院内講堂で行なった。正式の受講者は30名であったが、実際には100名以上の内科医師・放射線科医師・それぞれの技師などが参加した(写真1、2)。



写真1 第1回研修会(放射線科)、国立第3病院での講演の様子(2018.6)



写真2 第1回研修会(放射線科)、参加者の集合写真(国立第3病院)(2018.6)

プログラムは〔表4〕に示すが、3日目に筆記試験を行い、成績優秀者には日本での研修の機会が与えられるため、大変熱心な受講ぶりであった。TV局からも取材クルーが来るなど、ウランバートルでは、マスコミの注目をあびる研修会となった（写真3）。



写真3 取材クルー

第1回 放射線画像診断研修会 基礎コース（2018.6.4-6.6）（ウランバートル）			
月日（曜）	時間	内容	講師（敬称略）
6月4日（月）	AM9:30-9:45	開会の挨拶	坂元 芳匡（JICA） Tumur-Ochir 院長
	AM9:45-12	塵肺症	井内 康輝
	PM1:30-4	石綿曝露関連疾患	有田 健一 岸本 卓巳
6月5日（火）	AM9:30-12	石綿曝露関連疾患の画像	加藤 勝也
	PM1:30-4	肺癌と中皮腫の画像	芦澤 和人
6月6日（水）	AM9:30-12	フィルム・リーディング	有田、加藤、芦澤
	PM1:30-2:30	筆記試験	有田、加藤、芦澤
		フィルム・リーディング	
	PM3-4	試験	有田、加藤、芦澤
	PM4-4:45	試験内容の解説	有田、加藤、芦澤
	PM4:45-4:50	閉会の挨拶	井内

表4 第1回プログラム

第2回の病理診断研修会は2018年7月4日から6日まで、ウランバートル市内の国立病理センター内研修室で行なった〔表5〕。研修参加者は、病理診断科医師30名と病理科技師5名であった（写真4、5）。この方々も最終日に筆記試験と病理画像をみながらの実地試験を行い、放射線科と同様、成績優秀者には日本での研修の機会が与えられた。



写真4 第2回研修会（病理科）国立病理センターでの講演の様子（2018.7）



写真5 第2回研修会（病理科）、参加者の集合写真（国立病理センター）（2018.7）

第2回 病理診断研修会 基礎コース（2018.7.4-7.6）（ウランバートル）			
月日（曜）	時間	内容	講師（敬称略）
7月4日（水）	AM9:30-9:45	開会の挨拶	Uyanga 院長、井内 康輝
	AM9:45-12	塵肺症と石綿肺	本間 浩一
	PM1:30-4	石綿暴露関連疾患の総説	井内 康輝
7月5日（木）	AM9:30-12	肺癌の病理診断	武島 幸男
	PM1:30-4	中皮腫の病理診断	鍋島 一樹
7月6日（金）	AM9:30-12	(1)免疫染色の手技と有用性 (2)中皮腫診断における分子病理学的アプローチ	武島 幸男
			鍋島 一樹
	PM1:30-2	筆記試験	本間、井内、武島、鍋島
	PM2:30-3	病理スライド試験	本間、井内、武島、鍋島
	PM3-4	試験内容の解説	本間、井内、武島、鍋島
	PM4-5:30	閉会の挨拶	Uyanga 院長、井内 康輝

表5 第2回プログラム

第3回の放射線画像研修会は、2018年10月23日から27日にかけて、広島市にある広島大学附属病院及び病理センターと、岡山市にあるアスベスト疾患研究・研修センターで行なった（写真6、7）。



写真6 第3回研修会（放射線科）エムネスでの平井先生による実習（2018.10）



写真7 第3回研修会（放射線科）エムネスでのCT撮影の実習（2018.10）

参加者はモンゴル国から来日した放射線科医師17名と技術者2名で、とくに技術者のひとりには、遠隔診断装置の取扱い方法を取得するため、浜松市のメーカーに滞在して同所での研修を受けた。

第4回の病理診断研修会は、2018年12月3日から9日まで、広島大学病理学教室と広島大学病院病理診断科で行なった（写真8、9）。



写真8 第4回研修会（病理科）広島大学での実習（2018.12）



写真9 第4回研修会（病理科）、広島大学での実習集合写真（広島大学）

参加者はモンゴル国から来日した病理医11名と病理科技師2名だったが、病理医は、診断の講習と実習を受け、病理科技師は標本の作成や染色の実習を行なった。

こうしたウランバートルと広島を往来しての研修は、2018年、2019年の2年間は順調に行われたが、2020年2月からCOVID-19（新型コロナウイルス）への感染拡大によって、モンゴル国、日本両国とも患者が多数発生する状況になり、両国間の往来を中止せざるをえなかった。

そこで、ZOOMによるオンライン研修を計画し、放射線画像診断、病理診断それぞれのオンライン研修会（写真10）を行い、さらにモンゴル国側からの要望の強かった内科医および外科医を対象とした気管支内視鏡および胸腔鏡の研修もオンラインではじめることとした。この状況のもとで、



写真10 オンライン研修の画面（2020.9）

COVID-19感染の終息を待ったが、2020年末までに終息がなく、JICAとの契約期間を1年延長して2021年末まで推移を見守った。

しかしその状況の改善はなく、日本とモンゴル国を往来しての研修の再開は不可能と判断して、2022年2月にて、このプロジェクトは終了することにした。モンゴル国からの参加した医師から、講習会での各講師が示したパワーポイントをまとめて冊子とすること、また病理医からは病理画像をそのままDVDとしてほしいことが強く要望されたので、これらを作成して、参加者に配布することとした。

研修事業以外の成果

背景で述べたように、放射線科医の読影技術の向上のために、第一読と第二読による意見交換の有用性を知るために、モンゴル国側で鉱山労働者を中心に400名を対象としてCT画像を撮影することを計画したが、2020年からのCOVID-19感染の拡がりによって、モンゴル国内でも患者の移動が困難となり、150名余りの検査を行った時点で計画の中断を余儀なくされた。2023年11月現在、これを再開して400名の検診を完遂し、何らかの成果を上げることが計画し、効果の検証を行う予定である。

また、病理診断についても、病理センター内にNanoZoomer[®]という病理組織のガラス標本のスキャナーを設置し（写真11）、モンゴルの病理医が診断に悩む例を逐時デジタル化して送信してもらい、広島から診断のアドバイスを送っている。2023年11月現在280例余りの診断が、このシステムの上で診断されている。

将来は、モンゴル国内で医療機関相互のネットワークを作り、遠隔診断によるサポートが可能になるようにしたいと思うが、資金面での困難さがある、まだ実現していない。



写真11 病理標本の伝送のためのスキャナー

事業を振り返って

人材の育成

研修を担当した日本側の放射線科医師はいずれも呼吸器分野に精通し、病理医も呼吸器疾患を専門分野のひとつとしており、いずれも日本国内では高名な専門医である。また、気管支内視鏡、胸腔鏡についても経験豊富な内科医、外科医が研修を担当した。

研修への参加者はいずれも、こうした高名な日本人医師に敬意を払い、信頼を寄せてくれたことで、研修の成果が上がったと思われる。また、この分野での医師に対する研修や教育がモンゴル国ではこれまで殆んど行われていなかったことも、高い受講のニーズにつながったと考える。

加えて、放射線科や病理科の技師も研修の対象に加えたことで、医師による適切な診断を支えるCT画像の撮像や病理組織標本の作成の精度管理が行われるようになり、モンゴルの医療の質の向上に貢献できたと考える。

市民参加という目標に対する振り返り

本来、当初計画の3年目（2020年5月以降）に、日本においては、市民向けの公開セミナーなどを行い、本事業の果たした役割をPRすることをめざして

いたが、COVID-19感染の拡大のために、多人数の集会の開催は不可能となり、当初の目標は果たされなかった。

一方、モンゴル国では研修会の実施の都度TV局の取材があり、一般市民への情報発信はできたと考える。また、インターネットへの情報提供も行ない、広い市民層の関心と呼びおこすことができたと考える。

今後に残る課題

遠隔診断を支えるハードは、今回のプロジェクトの予算で提供できたが、今後のソフト利用の経費などについては、国立第3病院あるいは国立病理センターでの資金の確保が必要と思われる。本来、モンゴル国政府が主導して、モンゴル国内での遠隔診断のネットワーク作りなどに取り組むべきと考えるが、現実的には財政上の困難がつかまとうと思われる。今後も、日本人医師によるボランティアとして放射線画像診断、病理診断への支援を行うことは可能かと思われるが、その継続について議論が必要と思われる。

日本の地方での遠隔医療への示唆

日本においても遠隔医療システムの導入によって、僻地医療の改善が可能と思われる。とくに放射線画像診断および病理診断においては、その分野の専門医が少ないことに加え、それぞれ臓器別あるいは疾患別の専門性が高くなる一方であることから、僻地のみならず、大都会以外の地方都市においても専門医が確保できない状況である。その問題の解消のためには、遠隔医療システムの導入が有用であることは明らかであるが、日本においては医療機関相互の情報交換が円滑に行なわれていないという状況があり、システムの導入への障壁が大きい。その解決のためには、医師自身の患者の情報は共有すべきであるという意識の変革とシステム導入への予算措置が重要と思われる。

インドネシア小規模農家の肉用牛繁殖効率の向上へ

佐藤 宏

インドネシアはかつての日本を彷彿させる経済成長の真っ只中にある。赤道にまたがる約1万8千の大小さまざまな島々から構成され、国土面積は日本の約5倍（約189万km²）で、世界第4位の人口約2.7億人が住んでいる。この人口を養う農林水産業の重要性は言うまでもないが、生活の豊かさを反映する消費市場の拡大に伴い産業構造は製造業やサービス業に移行し、新たな産業に若者の就労も移行している。都市部を中心に産業の高度化で所得水準が上昇し、動物性蛋白に富んだ食の需要も増加傾向にある。豊かになってきた人々の食料需要をいかに支えるかがインドネシアの現在の喫緊の課題ともなっている。インドネシア国民の9割がイスラム教徒であり世界最大のイスラム国でもある。多くの地域でブタ肉は宗教上禁じられ、牛やヤギ、鶏などもイスラム教の作法に従ってハラル食肉として処理されている。牛肉については、従来からオーストラリアやニュージーランドからの輸入があるが、過度の輸入依存にならず自給確保を進めるため、インドネシア政府は輸入許可数量を設け、また、国内での生産振興に注力している。我々のJICA草の根事業では、現在のインドネシアで一般的な小規模農家（1～2頭の飼養）の肉用牛の繁殖率向上を目指した技術協力を行っている。



グモンキドゥル県6家畜診療所の獣医師および人工授精師を対象に携帯超音波装置による妊娠診断と子宮内精液注入法による人工授精術を現地研修した。診療所単位で事業の概要説明と実地研修を繰り返すことで、参加者が同じように理解し技術習得できるように工夫した（2023年3月）。

インドネシアの獣医系大学との連携

インドネシア国内には現在12の獣医学部がジャワ島を中心に散在し、1校当たりの1学年の学生数は150～250名と規模が大きい。日本では国公立獣医系大学が10校（定員はそれぞれ1学年30～40名）、私立獣医系大学7校（定員は1学年80～140名）で、1年間の入学定員は1,070名である。現在の人口比の獣医系大学卒業生数では両国に大きな違いはないが、インドネシアでは更に獣医学コース（現在）として獣医学部昇格を待つ大学も数校あるように、畜産振興と呼応した獣医学教育の更なる充実も国策の一環となっている。獣医学系大学教員の急激な増員時期と、現在の獣医学教育を支えてきた大学教員団塊世代の引退時期が重なったこともあり、インドネシアと日本の獣医系大学は協力してインドネシア若手獣医学教員の育成に努めることになった。ジャワ島西部、中部、東部にそれぞれ位置し伝統を誇るボゴール農科大学（ボゴール）、ガジャマダ大学（ジョグジャカルタ）、アイルランガ大学（スラバヤ）の獣医学部を中心に、将来を担う若手教員の博士号取得を目指した大学院教育や共同研究をとおして学術連携に取り組んでいる。2017年以降毎年2月に開催してきた「インドネシアー日本獣医学教育・研究連携シンポジウム」は両国の獣医学系教員や学生の交流の場となり、2023年には7回目を数え、留学生（大学院生）の国内受入や共同研究の推進に大きく貢献している。同時に相互訪問の機会も増え、そのなかで山口大学大学院連合獣医学研究科（現：共同獣医学研究科）の修了生でもあるDr. Agung Budiyantoが副学部長を勤めるガジャマダ大学獣医学部と連携事業への取り組みについて話合いが始まった。山口県と同じく中山間地域で小規模農家が多いグヌンキドゥル県の畜産振興と貧困克服を掲げた農村開発の一環として牛の繁殖効率向上の可能性について協議を重ねた。かねてより、ガジャマダ大学獣医学部は大学に近く、畜産が盛んなグヌンキドゥル県において、その畜産部獣医診療課長Retno Widyastuti獣医師の協力を得て大動物臨床実習を行い、また、Wibawanti Wulandari畜産部長の理解も得ている良好な関係であったことから、2022年7月からJICA草の根技術協力事業として3者が協力して取り組みを開始した。

ジョグジャカルタ特別州・グヌンキドゥル県の畜産

ジョグジャカルタ特別州はジャワ島中部南岸に面した小さな特別行政地域である。面積は鳥取県よりやや小さい3,133km²である。インドネシア共和国では唯一の地域王室が存続し、スルタンが州知事を務めている。住民は独自の文化と歴史を誇りとして、日本でいうならば京都の印象を受ける。人口370万人のうち州都ジョグジャカルタ市に約38万人、他は農村からなる州内4県に居住し、アジア屈指の人口密度と貧困率が課題となっている。この特別州の東部1/3強を占めるグヌンキドゥル県はカルスト地形の山岳地域で約77万人が居住し、小規模な農業が主な産業となる。しかし、山間の谷間で営まれる農業で水にも恵まれないことから、州内でも特に貧困率が高いとされている。農家は農耕のための役牛を1～2頭を飼育していた経緯から、機械化が進んだ現在では肉用牛の売買により得る臨時収入が農家の家計にも大きな意義をもっている。暑熱な気候から乳用牛の飼育には適さず、飼育される牛は専ら肉用牛である。

カルスト地形の山岳地帯の限られた植生に頼った粗飼料であっても役牛としては生き延びる強靱さがあったPeranakan Ongole品種とその交雑品種（インド牛系）を中心に、Simmental（スイス起源）交雑品種やLimousin（フランス起源）交雑品種が肉用牛として飼育されている。



小規模農家の牛舎にたたずむOngole品種の飼育状況。繁殖効率をあげるためにも栄養状態の改善は必須であるが、牧草地にも恵まれず粗飼料の給餌にも問題がある。

日本での現在の肉用牛飼育農家は4万戸、飼育頭数は約260万頭、1戸当たりの飼育数は64.7頭である。日本の高度経済成長期末の昭和47年（1971年）には肉用牛飼育農家は106万戸、飼育頭数は約155万頭、1戸当たりの飼育数は1.5頭で、その5年後には肉用牛飼育農家は67万戸、飼育頭数は約175万頭、1戸当たりの飼育数は2.6頭であったことから、この半世紀に肉用牛飼育農家数は約25分の1に、1戸当たりの飼育頭数は約43倍へと日本の畜産は大きく変容した。一方、インドネシアの現在の肉用牛飼育農家は600万戸、飼育頭数は約1,270

万頭、1戸当たりの飼育数は約2頭である。年間当たりの牛肉生産量は日本が48万トン、インドネシアは50万トンとほとんど変わらないことから、牛肉の生産効率に約5倍の隔たりがある。このことから、肉用牛の繁殖効率向上の重要性が喧伝される状況にある。

ジョグジャカルタ特別州では肉用牛の飼育数は約31万頭、乳用牛は約4千頭、水牛が約1.1千頭、ヤギが約40.3万頭、ヒツジが約17.7万頭、豚が約1.4万頭である。グヌンキドゥル県では肉用牛が約15万頭、ヤギが約17.8万頭、ヒツジが約1.2万頭で、山岳地域での小規模畜産で特徴づけられる家畜構成である。日本の肉用牛の都道府県別飼育頭数は、北海道の53万頭、鹿児島県の34万頭、宮崎県の24.4万頭、熊本県の13.2万頭と続くことを考えると、ジョグジャカルタ特別州全体として、あるいはグヌンキドゥル県だけでも、日本の代表的な肉用牛生産地と並ぶことになる。日本と比較した牛肉生産効率の悪さは、熱帯地方のさまざまな感染症や年間をとおした暑熱（最高気温の月別平均は30～31度）への耐性をもち、限られた粗飼料給餌で飼育可能な品種を肉用牛としていることも要因の1つである。

iSHIKNASをととした飼養牛の健康・繁殖管理へ

役牛飼育時代には、牛は農業副産物や野草で飼育して農耕や運搬に使役し、糞尿は堆肥として利用して自給的な農業を支え、また、生まれた子牛や使役後の役牛は貴重な現金収入をもたらす貴重な家畜であった。役牛から肉用牛に農家の飼育目的が大きく変わったなかで、飼育や繁殖管理も大きな転換を余儀なくされるが、農家のみならず畜産現場に立つ関係者の認識は変わったであろうか。役牛と同様な従来の飼育・繁殖管理では生産（繁殖）効率が低いまま推移し、国家として取り組む牛肉増産には繋がらない。すなわち、小規模農家本位に個体を管理し発情徴候を目視して人口授精師の訪問を依頼する、あるいは繁殖障害を獣医師に相談する現状では、繁殖効率の向上に向けた取り組みとしては大きな前進を望めない。地域の畜産を監督する部局が現在の飼育牛の繁殖状況を把握し、課題を明確に特定する必要がある。その手段としてiSHIKNAS (Integrated real-time animal health and production information system) による個体データ管理に注目した。

iSHIKNASは飼育動物の健康（主に感染症）と繁殖を総合的に監視するオンラインデータネットワークである。元々はオーストラリアがインドネシアを支援し新興感染症対策のためのオンラインネットワークシステムとして2011年～2015年に導入され、その後、飼育動物の繁殖に関わる人工授精記録、妊娠判定記録、出産記録、出荷記録、と殺記録なども個体別に人工授精師や獣医師が入力できるシステムとなっている。個人携帯機器からのデータ入力も可能で、また、職種による制限はあるがデータ閲覧も可能である。経済的に深刻度の高い感染症の発生と流行状況の把握においてはその目的にかなった有効利用が全国的にできているが、繁殖領域のデータ入力率は地域によっては低いままで、その有効利用ができない状況にある。グヌンキドゥル県でも畜産の現況把握は農家の記憶（記録ではないかもしれない）に頼る戸別訪問で年度単位で集計され、個体単位の繁殖記録は地域全体の統計数字の中に埋もれて掌握できていない。肉用牛個体の繁殖状況は飼育者である小規模農家が把握し、繁殖における問題は専門家（獣医師や人工授精師）であっても繁殖記録をとおして客観的に把握できず、問題の積極的解決に取り組む機会を逸している。このことから、私たちが取り組む事業では、iSHIKNASへのデータ入力の推進と、それを受けたこまめな状況解析、個体別履歴に沿った授精や診療を実現することで、小規模農家に寄り添った畜産支援を積極的に行うことを目指している。

定時人工授精をとおした繁殖効率向上へ

妊娠に向かって実施する人工授精には発情徴候の確認が必要である。畑作や稲作など多忙な農作業と共に1～2頭の肉用牛飼育を行う小規模農家の多いグヌンキドゥル県では、発情徴候の見逃しが多いと指摘されている。また、地区診療所から山岳地域の農家までバ



飼料として専ら給餌されるコロンジョノグラス。早朝と夕刻、自生するコロンジョノグラスを刈り取ってバイクで運ぶ農家の人たちと頻繁に遭遇する。

イクでさえも移動が難しく、徒歩による訪問になることもある。授精適期に人工授精を実施できないことが繁殖効率が低い要因となっている可能性がある。

農家が発情徴候を確認できない原因の1つとして、発情徴候が微弱もしくは不明瞭（鈍性発情：silent heat）な飼育牛も多いことも推測される。役牛としての飼育の伝統から、乾燥したカルスト地形の貧しい植生のなかにあっても育つ青草としてコロンジョノグラスの給餌が専ら行われている。

給餌されたコロンジョノグラスは固く、牛であっても消化は決して容易ではないだろうと思われるが、消化のよい青草だといくら給餌しても食べ尽くし、草刈りの手間が多くなると説明を受けた。低栄養から消瘦し身体状態は良好とはいえないことから、鈍性発情を招いている可能性は高いと推測される。飼育牛の発情発見率が低く、適正な授精機会をもてないことが低い受胎率の原因となっていることを考慮し、栄養状態の改善と並行してホルモン剤による発情誘起を考えることにした。

定時人工授精は、ホルモン剤により発情・排卵同期化処置を行い、受精最適に人工授精を実施する。グヌンキドゥル県の肉用牛飼育農家は山岳地域に散在し交通の便が悪く適期に人工授精できないことも低い妊娠率の要因となっている可能性は前述した。小集落単位で定時人工授精を用いた効率的な繁殖管理を適用することで、鈍性発情の問題に対処するとともに、人工授精師や獣医師の計画的戸別訪問を可能にできるのではないだろうか。私たちの事業で用いた定時人工授精法はovsynch法で、初回GnRH（性腺刺激ホルモン放出ホルモン）注射（処置0日目）に続けてPGF 2 α （プラスタグランディンF 2 α ）注射（7日目）、その後48～56時間（2日）後に2回目のGnRHを注射し（9日目）、16（12～18）時間後に人工授精（9～10日目）を実施する。なお、GnRHは生体内であれば視床下部から分泌され、下垂体からLH（黄体形成ホルモン）やFSH（卵巣刺激ホルモン）の分泌を刺激する。PGF 2 α は、黄体期に着床しなかった生体ではオキシトシンの刺激を受けて子宮から分泌され、黄体に作用して黄体融解を引き起こし、白体を形成して黄体ホルモン（プロゲステロン）の産生を停止させる作用がある。黄体ホルモンは排卵直後から分泌量が増え、受精卵が着床しやすいように子宮内膜を安定させる働きがある。肉用牛の発情・排卵に関わる生殖ホルモンネットワークの人為的調整により排卵させ受精適期に人工授精を行うわけである。

肉用牛の繁殖効率を上げるためには、空胎期間の短縮も大きな意義をもつ。

出産後のできるだけ早期に妊娠させることで、年間当たりの出産数が増加する。グヌンキドゥル県4診療区で飼育される肉用牛94頭について空胎期間を調査すると平均445日（診療区毎20～30頭の平均値は192～744日）であった。繁殖管理のよい場合の世界的標準が85～115日であることを考えると、グヌンキドゥル県での肉用牛の空胎期間の長さには驚かされる。これに伴い、分娩間隔は平均25カ月（診療区毎平均値では16～30カ月）で、世界標準が12～13カ月であることから2倍を超える。それにも関わらず、グヌンキドゥル県4診療区で妊娠に至るまでの人工授精実施数は平均1.7回（診療区毎平均値では1.1～2.1回）で世界標準の1.6～1.8回とほとんど変わらない。インドネシアでは人工授精実施数が個体当たり4回以上を記録すると繁殖牛として維持できないことから、数字に操作が行われている可能性も高いが、おそらく鈍性発情により発情徴候を確認できていないことも、長い空胎期間を説明すると考えられる。飼育農家による発情徴候の見逃し（未熟な発情観察技術）だけに繁殖効率の悪さが起因すると指摘するのは酷である。栄養状態の改善で鈍性発情が部分的に改善できる余地があること、発情徴候に縛られない定時人工授精による受胎率向上も有効性をもつことが考慮されるべきであろう。

補足するが、定時人工授精の成功率は高く60%ほどである。グヌンキドゥル県で飼育される肉用牛では卵巢機能低下症の頻度が高いと地元獣医師はしばしば指摘している。これも栄養状態の悪さが一因となっている可能性が高い。排卵可能で定時人工授精に適した個体であるのかどうか、人工授精前の確認が行われないまま人為的にホルモン調整を行っても受胎は望めない。また、定時人工授精後少なくとも2カ月迄には妊娠判定を実施し、非妊娠牛については次の人工授精の実施を考えて空胎期間の短縮を考えなくてはならない。妊娠早期の判定のためには超音波診断技術が有用であることから、その近い将来における導入を目指して、私たちの事業の現地研修では経直腸超音波診断技術の移転を行っている。



携帯超音波装置による経直腸妊娠診断法を実地解説する谷口雅康専門家。強い日射のなかでは画像タブレットが見にくいので、日よけの傘を掲げている。

直腸検査による子宮内胎仔の確認は流産を誘起するリスクがあることから、グヌンキドゥル県での妊娠判定は腹部の膨らみが分かるほどの長期間にわたり放置され、このことも空胎期間が長くなる要因となっている。

小集落畜産共同体の組織

グヌンキドゥル県の田舎では山岳の小さく開けた場所に小集落が散在している。類縁者の家屋が軒を接した単位で、それらがいくつか集まり小集落となる。それぞれの農家に1～2頭の肉用牛（かつては役牛）が飼われている。これら集落への交通の便は必ずしもよくない。グヌンキドゥル県には6つの診療区があるが、それぞれの診療所から農家への道は狭く、乗用車ではなくバイクでの戸別訪問となる。小集落によっては山を徒歩で超えての農家訪問となる。人工授精のための凍結精液を容れた液体窒素缶や授精操作器具を背負っての戸別訪問である。小規模農家1軒（肉用牛1頭）毎の依頼による人工授精師・獣医師の訪問では、その業務内容に比して交通移動の時間が占める割合が大きく、業務効率が極めて低くなる。小集落単位で畜産共同体を組織することで、集団内の肉用牛飼育に関する学習効率が向上し、共同作業による日常作業の分担や相互支援も行われることが期待できる。また、獣医師による集団検診や前述の定時人工授精の実施も可能となる。グヌンキドゥル県としても同様の期待からか、小集落畜産共同体の組織化支援が行われてはいる。飼育者である農家でも、役牛飼育から肉用牛飼育へと繁殖・飼養管理において認識の大きな転換が必要である。小集落畜産共同体単位での学習会や共同作業は今後益々重要性をもつと考え、更に組織化が進むことを期待している。

職域を超えた連携へ

獣医師は人工授精を行ってはならない。人工授精師は生体侵襲性をもつ医療行為を行ってはならない。診療所には獣医師と人工授精師が配属されているが、両者を管轄する行政部局は別である。熱帯地方でもあり、生体内への侵襲性のある行為には衛生的配慮が強く求められる。この安全性を担保するために、インドネシアでは人工授精師の精液注入は膣内と規定されている。日本国内では受精効率をあげるために、子宮体や子宮角に精液注入するのが一般である。精

液を子宮内に注入すると5～7時間経過しても20～30%の精子が子宮外に排泄されるだけであるが、子宮頸管（子宮と膣を繋ぐ部分）の深部に精液を注入しても60%以上の精子が排泄されてしまう。動物種は異なるが、アンゴラヤギでの精液注入部位による受胎率を比較すると、子宮内注入が68.6%、子宮頸管深部注入で45.9%、子宮頸管浅部（1 cm未満）で27.0%と顕著な違いがみられる。妊娠を達成するための人工授精実施回数が、法的規制から膣内精液注入法を専ら用いているグヌンキドゥル県でも世界標準の1.6～1.8回とほとんど変わらないことはむしろ異常にも思える。iSHIKNASへの正確なデータ入力により、繁殖効率における問題の所在を明らかにし、繁殖不適合牛の淘汰を進めるとともに、人的連携で解決できる繁殖障害については飼育者、人工授精師、獣医師、行政部局の密な情報交換と協力により解決方法を見出していくことが、生産性の低い肉用牛飼育からの脱却に繋がることであろう。

日本での肉用牛の飼育も同じ道を辿った

グヌンキドゥル県での2022年度の現地講習は6ヵ所の小集落で実施した。午前・午後の2部として3日間で6診療所の獣医師・人工授精師を対象とした。簡易係留場に牛が入れ替わり持ち込まれ、小規模農家の飼育者は興味深く獣医師による直腸検査や経直腸超音波診断術を見守



新たに採用する子宮内精液注入法による人工授精術を実地研修する音井威重専門家。従来の膣内精液注入法以上に高度の衛生管理が求められるため手順を入念に解説している。

るとともに必要な保定に協力してくれた。一方、屋内では人工授精師は子宮頸管内あるいは子宮内精液注入を行うにあたっての衛生管理と精液ストローの扱いを実習方式で学習できるようにした。

直腸検査による繁殖状況の確認を遠巻きに農家の家族や子どもたちが見守っている。この風景は半世紀前の日本の田舎でも見られたことが懐かしく思い出される。小規模農家の現金収入確保（生活安定）を目指した肉用牛の繁殖は、当時の農村でも大きな期待がもたれた。高度経済成長期の若者の都会流出の一

方で、地方は地方で現金収入を兼業先に求めるばかりでなく、地域で畜産をとおして達成できればと考えた。限られた数頭の飼育であっても乳用牛の飼育は終日多忙を極めるが、肉用牛の飼育はやや負担感なく行えると考えられた。しかし、その現金収



JICA草の根技術協力事業での現地活動を遠巻きに見守る集落の子どもたち。地域に根ざした産業として肉用牛の効率的生産への努力が、彼らの高等教育への就学率向上を可能にし自らの未来を切り拓く契機になることを願っている。

入は労力と時間を考えると期待どおりとは言えなかったが、その売値に一喜一憂する農家の姿があった。グヌンキドゥル県では貧困から子どもたちの高等教育への就学率が低く、限られた学歴が新たな収入源を確保できる道を塞ぐ悪循環を生んでいると聞いている。肉用牛出荷による臨時収入はグヌンキドゥル県の小規模農家にとって、また、その子どもたちにとって未来を切り拓く大きなチャンスとも繋がると期待されている。長い空胎期間の短縮、受胎率向上のための人工授精技術は、小規模農家とともに人工授精師や獣医師、行政の連携と協力があれば、かなりの改善が可能である。グヌンキドゥル県肉用牛の繁殖効率の向上は、子どもたちに未来を夢みる機会を与える。現地研修の場を長く見つけていた子どもたち、彼らの期待に応えることができるだろうか。そして、グヌンキドゥル県の小規模農家は半世紀後にどのような姿で見ることができるだろうか。このJICA草の根技術協力事業が道を拓き、グヌンキドゥル県の農家が新たに模索する契機となれればと願っている。

私たちのJICA草の根技術協力事業の開始と前後して、インドネシアの畜産を揺るがす口蹄疫の流行とその防遏対策で家畜診療所は多忙を極めている。インドネシアのジャワ島東ジャワ州の1頭の牛が初症例として確認されたのは2022年4月12日で、東ジャワ州で追加症例の確認が進むとともに、4月22日はスマトラ島からも症例が確認された。同年6月16日からワクチン接種が開始され防遏対策が講じられたが、2022年12月にはインドネシア34州のうち27州に口蹄疫は広がった。口蹄疫は偶蹄類のウイルス感染症で、口腔粘膜や蹄間部、乳頭部の皮膚に水疱が形成され潰瘍となることで、発熱、摂食障害、運動障害を引き起こす。非常に伝播力が強いので、日本では法律に基づき殺処分されるなど防遏対策がとられるが、インドネシアではワクチン接種による防遏対策が採用され、農家は流行地であっても飼育牛の殺処分を免れた。グヌンキドゥル県での初発例は小規模農家が州外で購入して搬入した直後の子牛で2022年6月7日に確認された。



栄養状態もよく元気に育つ子牛。実は、2022年6月7日にグヌンキドゥル県で最初に口蹄疫発症が確認された子牛である。州外の市場で高値で購入され小規模農家に搬入されたが、口蹄疫発症が確認されたことでブローカーが安価で引き取った。9カ月経ち、口蹄疫罹患の影響もなく元気な姿で飼育されていた。

グヌンキドゥル県での口蹄疫発生件数は2023年8月までに牛1,771頭で、そのうち42頭が斃死し、重症牛21頭が殺処分された。県内で2022年6月30日から開始された口蹄疫ワクチン接種は現在まで続いているが、幸いに、2023年9月以降に新規発症例の確認はない。口蹄疫防遏対策が続くなかで、牛の皮膚に結節を多発させるボックスウイルス感染症Lumpy Skin Diseaseの流行、2023年6月には炭疽感染牛の散発も重なった。弱った炭疽罹患牛の1頭は住民100人近くがその肉を食用利用し、少なくとも3名が重篤な炭疽と診断され全国的に注目された。衰弱し自家と殺することになった牛は集落で共有する慣習がグヌンキドゥル県にはあり、危険な感染症の可能性が獣医師に相談されることはなかった。炭疽罹患牛と診断されれば、地中深くに埋却され食用利用はできない。食用利用のために解体されれば、その洗い水とともに芽胞をもつ炭疽菌が地域の土壌を広く汚染し、今後、末永く感染機会を狙うことになる。芽胞は通常の煮沸や乾燥にも耐え、容易には死滅しない。

第Ⅳ部

地方でも海外でも活躍する 担い手育成に向けて

「地方」が拠点の国際協力NGOだからこそできることは何か

束村 康文

ピースウィンズ・ジャパン@広島県神石高原町

ピースウィンズ・ジャパン（略称PW）は中国山地の中山間地域に位置する広島県神石高原町（人口約8000人）に本部がある。そして東京と佐賀にも事務所がある。1996年に本部が東京で設立され、海外の紛争地や災害被災地で国際協力を主たる業務として実施してきたが、2013年に本部を広島県に移した。そのきっかけになったのは2011年の東日本の大震災だ。東京は首都直下地震の可能性があり救援に向かうべき自分たちが被災者する可能性があり、また、神石高原町は南海トラフ地震が起きたとしても高原なので津波が来ることはなく救援に向かえるからである。

PWは東京での国際協力から始まったが、地方に拠点を移し地方での災害被災地支援と地方創生にも関わるようになった。国際協力は、紛争地や自然災害被災地での救援や復興活動と、長期的な視点にたった開発協力がある。日本国内では、災害被災地支援や地域防災力強化、地域創生事業として佐賀伝統工芸振興、へき地診療所への医師看護師派遣、瀬戸内豊島でのアート事業、犬の殺処分ゼロ活動などを行っている。

海外で国際協力を実施するうえで日本のNGOであることの意味を問われる

私自身は現在PWでアジア事業を担当しているが、アジアの現場を中心に国際協力に約30年関わってきた。国際協力を海外で実施するうえで、日本の地方での経験は生きてくるように思う。日本の社会についてよく知っていることが、海外で日本のNGOの独自性を出していくうえで重要だと思う。ささやかな経験からすると、海外で駐在して活動を行っている、他の西欧諸国の大規模なNGOや国際機関もいる中で、日本のNGOの規模は小さく、そこに存在することの意味は何かを自分自身で問われる状況に多々直面する。また海外の現地の

人々からも、支援している分野の日本での現状やアプローチ方法をよく聞かれる。特に開発協力の現場では、見た目には農業生産力の向上だったり、水源の開発だったり、あるいは保健医療の改善だったりするが、結局、社会経済や政治状況は日本と異なるが、日本の村で地域に関わって村の暮らしをよくしていくという地域の活動と大して変わりはなく、日本人である我々が日本の社会や文化の理解や経験なしに、海外で同様なことができるわけではないと感じるようになった。

社会の構造をとらえるときには、自分の経験や視点をもとに分析して、自分の持っているものと比較しながらイメージをつくっていき、自分としてのアプローチ方法を考えていく。PDM（プロジェクトデザインマトリックス）で、問題分析→課題分析→アプローチ方法、そしてさらにフィードバックを受けながら問題分析を再度行い課題分析、そしてアプローチ方法を再度考えるというステップを踏むが、この手順がくりかえされながら、活動がすすめられていく。何度か経験すると気づくが、いくら全体的に分析をすすめていっても、結局は何かの活動を選択しないとプロジェクトとしては成立しない。どこかで、プロジェクトマネジャーに位置する人の持っている思いだったり、技術だったり経験だったりするものをもとに、プロジェクトを選択していく。

日本の村でのいろいろな地域づくりを観察してみると、海外での開発事業のプロジェクトマネジャーに相当するような人がいて、結果的にPCM（プロジェクトサイクルマネジメント）のような手順が踏まれていることがわかる。

国際協力も地方創生も、同様なことをやっている。日本の地域で地域の創生に関わる経験が、海外での地域創生に生きてくる。一方で、海外での地域創生の経験が、日本の地域創生に生きてくる。

途上国で開発事業を実施していると数年くらいで地域への理解の深まりに限界がきて、その先にすすめなくなるときがある。そういったときに日本で地域開発に当事者として取り組む機会を持ち、海外からの研修生といっしょに日本の地域を訪問すると気づくことがたくさんある。ある地域社会を見るとときに、日本であれば地域の一員の当事者として見るができるので、海外で外国人の目でしか見えていなかったものが、日本の地域ではさらに深く理解できるようになる。

海外だと、外国人としてしか関われないので、地域の細やかな成り立ちを深く知ることに限界がある。表面的に見えているもの、現地スタッフや行政の人や村人からの情報でしか知る方法がなく、当事者となった場合の見え方と異なる場合もある。内からの深掘りと、外からの俯瞰と、両方の視点で見ることで地域を分析する目が養われてくるように思う。

JICA草の根パートナー事業を地方拠点のNGOで実施する

PWで2018年1月～2021年1月にJICA草の根パートナー事業「ネパール：シンドパルチョーク郡農家のグループ化による営農改善と日本の過疎地域の経験を活用した生計向上事業」を実施した。2016年に現地調査をして草の根パートナー事業として計画していった。2015年のネパール大地震のときは緊急物資配布や耐震性向上の建物の建設指導を当初は行っていたが、地域において地震前から存在する課題を解決するために事業形成をはじめた。ネパールは山間地域が農村部の多くを占めるわけだが、山間地域では土地が狭く斜面が急峻で、農業生産性が低く、自給用のコメや稗などの雑穀や少量の野菜を栽培しており、自給でも不足するくらいで、年間を通じて村で収入が得られないため、多くの人がカトマンズや海外に出稼ぎに出ている。

プロジェクトでは、出稼ぎをしないで村で暮らしていけるように収入向上につながるような作物栽培を導入していった。まず、個々の農家ではなく20世帯程度でグループ組織をつくってもらって、ネパールの法律にしたがって組合登録、口座開設をし、グループごとにプロジェクトチームがコンタクトして支援活動を行った。グループの中で勉強しあったり、共同で種や肥料を購入したり、出荷したりができるようにした。ネパールの山間部では気候の季節変化が明確なので、トマト、カリフラワー、オクラ、キュウリなど消費量も多く、近くに出荷できる作物を選び、市場の情報を農家がキャッチできるよ



ネパールの支援農家（ご夫婦で野菜栽培）

うにしたり、初期的な投入として、簡易なビニールカバーで保温して育苗の時期を早めたり、トマト畑にビニール屋根をつけて果実を保護したり、適切な剪定や導引、育苗ポットを導入したり、基本的な技術をしっかりやっていくことで生産性や収益性を上げるようにした。山間へき地であったため、野菜栽培の導入が遅れていたが、プロジェクトを通じて生計の向上が顕著にみられ、いくつかのリーダー農家も生まれてきた。

じつは、この事業案件名には、「日本の過疎地域の経験を活用」というフレーズが加わっている。日本の中国山地は地形が複雑で、ひとつひとつの農家の土地面積も狭く、気候・季節変化や市場ニーズの動きを見ながら細やかに野菜栽培をしている。昔から出稼ぎが盛んで、そして、1960年代の大雪をきっかけに、1970年代80年代と都市への人口流出がすすみ、急激な人口減少、2000年代にいたっては集落としての機能を維持できなくなり、消滅していく集落も増えてきた。そして、過疎化への危機感もあり、早くから、市町村レベルでも人口流出をくい止め産業振興やUIターン定住政策などをすすめていった。私が住んでいる島根県では、県全体としては人口が減少していても、市町村レベルやさらに小さな地区レベルでは人口の社会増もみられるところもあり、地域振興の取り組みが功を奏していることがわかる。元気な地域は、顔の見える自治会レベルで常に問題意識をもって取り組む人が何人かいる。農業がきっかけだったり、6次産業化だったり、商品開発だったり、行政の支援策があったり、いろいろだが、共通の何かを見出せるように思った。

そして、2023年8月からは、スリランカにおいて草の根技術協力事業「トリンコマリー県の地元資源を生かした循環型農業の普及による小規模農家の持続可能な生計の確保」を開始した。ネパールとスリランカでは地形条件や気候条件、社会文化も異なるので、同じ農業でもアプローチ方法は異なるが、スリランカでは有



神石高原町の有機農業専門家による有機稲作トレーニング
@スリランカ

機農業という点を切り口に生計向上を目指していく。

農業&農村開発日本研修@中国地方

本部のある神石高原町での農業・農村開発の研修の受け入れは、まず2014年からスリランカを対象に始まった。PWでは農業による農村開発のプロジェクトは、スリランカで2013年から、ネパールでは2018年から実施している。それに平行して本部のある神石高原町への日本研修を実施してきた。また、神石高原町内の有機農業農家の方を専門家として現地へ派遣している。スリランカからは現地農家やNGOスタッフ、農業局から4回にわたり研修で来日し、現地への有機農業専門家の派遣は6回にわたり行ってきた。

そしてネパールではJICA草の根事業が2018年に開始し、その事業の一環で2019年8月にネパールから農家代表4名、プロジェクトの農業専門家1名、社会福祉局のNGO担当者1名、提携団体スタッフ2名を対象に3週間の日本研修を設定した。提携団体スタッフ2名は事業費ではなく提携団体の自己資金で来日した。



ネパールからの来日研修で神石高原町内の農家で聞き取り

このときには、野菜栽培農家、有機農業農家訪問、産直市、野菜加工グループ訪問、消費者グループ視察、交流、町役場（地域づくりの政策）、自治会活動、地元との交流会を行った。

日本研修で学んだこととして、農家からは、仲介業者がいないマーケットが成立していること、野菜出荷のさいに格付けやパッキングがされ、消費需要に合わせた生産・出荷がなされていること、生産技術や作業環境面が整備されていることなどがあげられた。また、同行したネパール人の農業専門家からは、農業という職業が尊重されている、政府・自治体とコミュニティとが協力して農業&定住に取り組んでいる、という感想があった。また、ネパール中央政府NGO部局スタッフからは、長期的計画の存在、住民からのボトムアップアプ

ローチ、行政とコミュニティとの間の調整がされている、農業が生産だけでなく、地域の福祉や健康、結束力になっているという感想があげられた。

日本側でこの研修に関わったのは、受け入れしていただいた農家や農業組織、消費者組織、自治会、学校など計400名程度、また町内のケーブルTVでの放送で3000世帯程度が見ることになった。

本邦研修を通じて、受け入れる地元で、国際協力や研修生の国について関心を持ってもらえるように交流の機会をつくり、また町内での広報の機会を持つようにした。特にケーブルテレビはどの世帯にも入っており、様々な年齢層が見ているので、ケーブルテレビに取材に来てもらって町内で放映されることで、海外からの研修生が来ていて研修生がどういう感想を持ったかを知ってもらえる良い機会になる。また、小中学校や高校の訪問も効果がある。神石高原町内には高校があり、普通科とともに産業科がある。産業科の中に農業専攻があり、研修生が来るたびに交流のために訪問している。農業専攻の生徒にとっては海外の農業について知る機会になり、また、海外から地元研修に来ることで、地元の農業の価値を見直すことができる。生徒たちが普段から接している農家の方々が講師となって町内のご自身の農地を紹介していることや、道の駅の取り組みなどが研修生の学習の対象であることを気づくことは大事なことだと思う。

日本研修を通じた途上国の地方への貢献と日本の地方への貢献

日本研修は、試行錯誤の段階だが、途上国と日本の両方の地方への貢献を目指している。2023年度からは短期研修とともに長期研修を取り入れるようになった。短期研修ではいろいろなことを広く浅く知っていくことで視野を広げていく助けにはなったが、実質的に現地で役立てていき、そして日本でも貢献していくために、短期研修と長期研修を組み合わせるようにした。ネパールについて、2023年3月には3名の3週間、9月には3名の2週間とともに、2023年6月～11月には6か月間の研修を取り入れている。また、町内の休耕地を活用して研修生が独自に栽培実践をできる農園をつくった。

6か月の研修では日本語の学習を取り入れ、将来的には特定技能の資格を取得して、神石高原町での農業人材不足に対応するとともに、彼らの出身の村の

農業特産品の開発に役立てるように、まずは有機農業農家での受け入れをしていただき、次に、研修生の出身村の特産でもあるショウガを生産、加工を行っている会社で研修を行った。研修生の出身地域がショウガの生産が多い地域で、化学肥料や化学農薬が買えない貧困な地域であることが幸いして、無肥料無農薬栽培をしていて、急峻な斜面に沿った森の中で、自然栽培を行っている。現在は隣国インドの業者に安い値段で出荷されており、これだけの価値のあるものを、公正に取引する方法（フェアトレード）で日本に出荷できないかというアイデアが出ている。

神石高原町内の主要産業は農業であり、専業農家や兼業農家など様々であるが、農家人口の高齢化がすすみ、後継ぎがいないために休耕地が急激に増えている。NGOの本部のある地元での人的貢献は大事だと考える。

来日研修では、研修の企画と調整は神石高原町の地元採用の方が中心になっているが、その方の存在が重要になっている。研修の事業が始まる以前から、地域での交流イベントにPWスタッフをよく誘っていただいていた。その集落でも高齢化がすすみ、休耕地が増えていることから危機感を持っており、海外からの方々が地元で農業をしながら自国のためにもなっていくことに興味を持って、地元で調整役を担ってくださっている。受け入れ農家や会社との調整とともに、集落の休耕地を地主の方と交渉して研修生が野菜栽培の实践ができるようになった。

研修生の日本語の研修は福山のNPOが担っており、研修前からオンラインで日本語講習を実施し、研修後もオンライン講習を継続している。2023年10月に日本滞在中に特定技能の資格試験（農業と畜産）に合格した。次のステップで、対価を得て労働をしながら実務の研修をできるようになる。この原稿を書いている2023年10月29日時点では、神石高原町内の主要特産品にも関わらず、高齢化で人手が不足しているトマトや生姜の生産や加工の分野でお誘いがきている。おふたりのうち、ひとりとは特定技能資格で、日本で働くことを希望しており、もうひとは自国で農業を営む地域のリーダー的存在でもあったので、ネパールに帰って農業を営むことを希望している。

地方で国際協力と地方創生を担う人材の育成

多くのNGOは東京を本部にしているが、国際協力をやってきたNGOが地方に拠点を移してやっていくことは、都市集中の社会構造に対して、国際協力NGOの可能性を広げ、地方の社会の可能性を広げていく挑戦の機会だと思う。

一方で、国際協力と地方創生の両方を担う人材の確保は大きな課題である。PWでは、日本での研修招聘事業は、国内事業部と海外事業部、管理部、コミュニケーション部の混成チームで行っている。年齢も30歳代～60歳代まで様々で、バックグラウンドもNGO経験や海外経験、学歴・職歴に全くこだわらずに、各々ができる役割を担うようにしている。

地方では、日本の現場に近いというメリットは確かにあるのだが、国際協力に関心を持つ層の多くが東京に集中しており、また中央省庁や多くの企業、各国大使館、ほかのNGOが東京に集中しているため、資金を出すドナーや人口ポテンシャルからしても東京が拠点のNGOがほとんどであることは事実だ。

そこで、東京拠点のNGOとは異なった人事体制を意識的にとり、地方ゆえに海外事業だけでなく国内事業による地域創生活動や災害支援活動など、異なる部署間での人材の蓄積を活用することなど、新しい可能性を追求していく必要があると思う。

特に地方での人材発掘は重要だ。いまの日本では大都市も地方も教育レベルの格差はほとんどなくなっており、高校や大学時代から地方の国際協力や地方創生の分野に関心を持つ人材を引き寄せていく必要がある。地方でしかできない魅力とは何か、地方だからこそできる自分の能力の開発に気づいてもらえることが大事だと思う。

日本でも海外でも、国際協力も地方創生も、同じように地域の開発に関わるものなので、別々に考える必要はなく、同じ土俵で考えていけると思う。地方でやりたいことがある人であれば、それまでやってきた分野も職歴も全く関係ないと思う。地方のほうが地域の現場に近いので、地域開発に関わる人材を育成できるポテンシャルはあると思う。

地方でのフィールドワーク合宿を通じた「地域貢献」と「人材育成」 ～国際協力人材の関わりしろ～

酒井 裕次・河野 敬子・長井 宏治

(株)プラスとteam34はコロナ禍の2020年より、広島県尾道市の因島にて地域の課題解決に取り組む「フィールドワーク合宿」を行ってきた。本稿では、その背景や活動内容について紹介する。自分の愛する地域でもこのような活動を行っていききたいと考える方々の一助になれば幸いである。

(株)プラスとteam34について

(株)プラス (<https://plusinc.jp/>) は2007年創業で横浜と因島に拠点を持つブランディング会社である。「おもしろい！を世の中にプラスする。」をコンセプトにPR動画制作や企業イメージ戦略のためのWEB制作、移住支援・イベント等のプロジェクトを行っている。地元尾道だけでなく、日本各地でも多数の実績がある。

team34 (<https://note.com/team34>) は「世界規模で考え、足元から行動すること」をコンセプトに活動する広島出身・在住で開発援助（国際協力）を仕事にしている人たちのネットワークである。広島をこよなく愛し、途上国支援をしつつ、日本国内の地域課題にも関心をよせ、自分たちの専門性や技術・経験が地域で活かせないかと考え、2019年より緩やかに活動をおこなっている。「34」は広島県の全国都道府県市区町村コードであり、「team34」のチーム名もメンバーで決定した。

待機JICA海外協力隊員の受け入れ

このプロジェクトは、コロナ禍の2020年3月から始まった。過去3年間の概要は以下を参考。

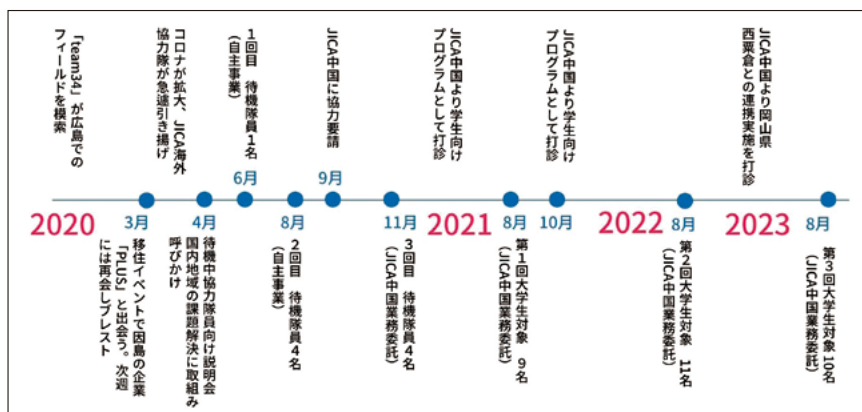


図1 タイムテーブル

team34のメンバーの多くは首都圏在住で、既に広島を離れて久しい者が多い。そのため、広島の地域が、現在どのような課題を抱えているのか、また、自分たちが何に貢献できるかわからなかった。そこで、地域に根差したパートナーとなる人や組織を探していたところ、たまたまメンバーが参加した移住イベントで (株)プラスの酒井と出会った。酒井は、生まれも育ちも因島であり、現在も因島で様々な役割を担っているため、島の課題を把握していると共に、人脈に長けていた。また、因島の魅力をどう発信するか、関係人口をどう育んでいくかということや、因島の次世代を担う子どもたちが島の外の話に触れる機会が少なく視野が狭いことへの課題感を感じていた。(株)プラスは首都圏にもオフィスを構え、2拠点での活動を行っており、首都圏在住のteam34メンバーとのコミュニケーションがしやすかったこともあり、出会って1週間後にはteam34メンバーと交流の場を持つこととなった。新型コロナウイルス感染拡大に伴った行動制限が始まった頃だったが、あの機会がなければ、このプロジェクトの今はない。ご縁と瞬間瞬間の意思決定の重要性を再認識した出来事だった。

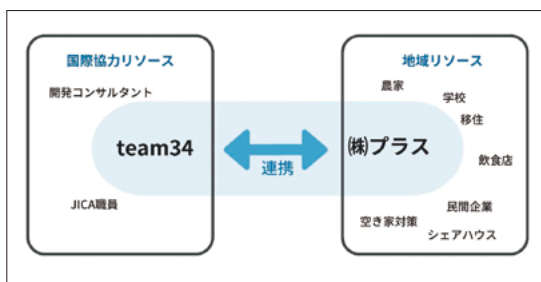
時を同じくして、JICA海外協力隊は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、日本への退避オペレーションが始まっていた。隊員たちは帰国したものの、彼らの多くは無職であり、自分たちが今後どうなるのか、派遣国に戻れるのか、不安と絶望の中で過ごしていた。思い半ばに帰国せざるを得なくなっ

た待機隊員に、team34メンバーは同じ国際協力に携わる者として、何か希望が持てる機会を提供したいと考えた。2020年4月、日本国内ではあるが地域の課題解決に取り組むことは、コロナが落ち着いた後の派遣先でも役立つと確信はあったため、「今、私たちがやるべきこと～開発援助とわたしのキャリアを考える～」と題したオンラインワークショップを企画したところ、40名を越える待機隊員から応募があった。ワークショップでは、JICA海外協力隊経験のあるteam34メンバー及び待機隊員を受け入れる準備のある島根県海士町と広島県因島の紹介を行い、ひとりひとりが今できることを宣言してもらう場を設けた。

このワークショップをきっかけに、(株)プラスの自主事業として、2020年6月に待機隊員1名を因島で受け入れることになった。県を跨いだ移動が制限される中、受け入れ先である因島の状況も伺いながら、新型コロナウイルス感染対策を講じつつ、拠点の整備や耕作放棄地での活動などを行った。JICA海外協力隊という人的リソースを受け入れることに対する地域へのインパクト、メリットデメリットなど、今回の受け入れ経験で手ごたえを感じ、2回目の隊員を受け入れる準備を行った。

2回目の受け入れ

2020年8月には、2回目として(株)プラスの自主事業で4名の隊員の受け入れを行った。プログラムにはJICA海外協力隊経験者で現在も国際協力に携わっているteam34メンバーに講師を依頼し、国際協力へ熱量を持ち続けてもらえるよう、国際協力業界の魅力や国際協力を生業にするまでのキャリアパス、現在の仕事、途上国での生活なども紹介してもらった。また、日ごろ途上国での社会開発等で活用している調査・分析方法について講義・実践を行ってもらうことで、フィールドワーク合宿が



関係図

国内での実習であるものの、今行っていることが将来的にJICA海外協力隊として派遣された際に活用できるイメージをもってもらえるよう促した。

地域の課題解決に取り組むことが、途上国に派遣された際に役立つと確信し募集を行ったが、単純に、本来であれば途上国での課題解決に熱意をもって望んでいる若者がコロナ禍の日本で外出もままならない状況に置かれていることが、残念で心苦しく、因島でひと夏を楽しんで欲しい、島の魅力を体験して欲しいという気持ちもあった。また、受け入れる因島からの待機隊員への期待として①派遣国の紹介等異文化理解プログラムの開催、②地域住民との交流イベント、地域課題を解決するプロジェクト等の提案をあげ、このような内容に興味がある職種の隊員を優先的に募集した。隊員たちは、合宿中にシェアハウスのリノベーションを手伝ったり、因島の観光地の発掘、発信についてアイデアを考えたりした。

因島としては、若者が来島すること自体歓迎であり、因島を好きになってくれる人が増えるのは関係人口の構築としても良い話である。実際に、これまでに因島フィールドワーク合宿に参加したJICA海外協力隊員や学生の中には因島を再訪したものも多い。何より、team34メンバーもすっかり因島のファンになり、さらにその友人・知人等も因島に足を運ぶようになった。これまでにこのプロジェクトを通じて因島に来島した人数は100名を越える。

【2回目の受け入れ】 <https://note.com/team34/n/nd28d84150908>

3回目の受け入れ

1、2回目の実績をもって、2020年9月にJICA中国に企画提案したところ、3回目となる受け入れは、「特別派遣前訓練」というJICA中国からの委託業務として実施をすることとなった。研修実施計画書の目的には、待機中隊員が、『『地域のポテンシャル・課題発見・解決』の理



活動の様子

論・手法を実例を通して学び、協力隊派遣後、現地での課題分析・解決策の検討が円滑にできるようになること」と明記してある。因島には、空き家、人口減少、多文化共生など様々な課題があるが、その中でも耕作放棄地をテーマに、その活用に取り組んでいる地元の若者と共に活動を行った。4名の隊員と地域の若者とが、時に意見をぶつけ合いながら、企画した耕作放棄地で採れた柑橘を活用した「生絞りイベント」は、広報期間が短かったにもかかわらず、サイクリストや地元の方など100名程の参加があった。地方新聞に取り上げてもらい、地域の方にJICAの活動を知ってもらえる機会にもなった。

【3回目の受け入れ】 <https://note.com/team34/n/nfb2a29ca8293>

このイベントで手ごたえを感じた因島の若者は、その後、生絞りイベントをビジネス化、3年後の現在では、柑橘ジュースの販売も行っている。一人でできなかったことも、共感しサポートしてくれる人がいることで、ジャンプアップできる。実はこの若者だけでなく、耕作放棄地の上に10年ほど放置されていた空き家もこのイベントをきっかけに半年後にはカフェに様変わりした。こちらに掲載しているのでは非読んで欲しい。

【行動は世界を変える】 <https://note.com/team34/n/n22478d4afe9d>

このように、誰でも、心ある支援があることで少し勇気を持てたり、やる気になったりし、行動に移せるということを、参加した待機隊員たちは目の当たりにした。理論や手法を学ぶこともさることながら、このような経験は、JICA海外協力隊で活動する際にも十分に役立つことだろう。

これまで3回の受け入れ経験を通して、JICA海外協力隊の地域でのポテンシャルを感じていたところ、大学生を対象としたプログラムで実施できないかとの打診がJICA中国より寄せられた。

大学生対象プログラム

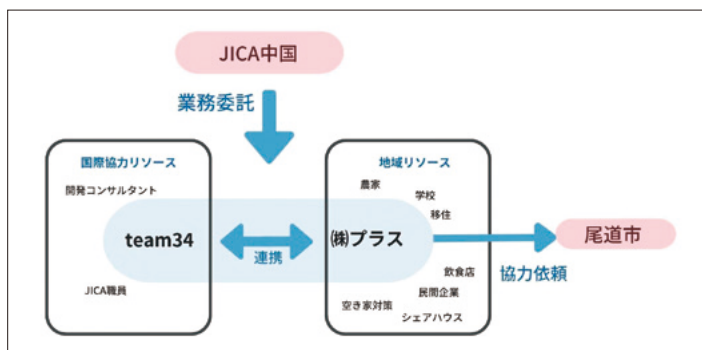
既に1年伴走してきたJICA中国の担当者もフィールドワーク合宿の手ごたえを感じていたことと思う。信頼関係も深まりつつあったタイミングで、大学生を対象にこの合宿ができないかとの打診があった。JICA中国では、大学生

を対象としたプログラムがなかったこともあり、全国の国内センターに先駆けてチャレンジしてみようといった話だった。我々もこのプログラムの有効性を実感していたので、申し出を歓迎し、大学生向けのプログラムを新しく検討した。

業務仕様書の目的には、「中国5県在住の大学生、大学院生を対象にフィールドワーク合宿を実施し、参加者が「地域のポテンシャル・外国人労働者／地域が抱える課題発見・解決」の理論・手法を実例を通して学び、実際にフィールドワーク合宿期間内でイベントを実施することにより、今後参加者それぞれが、地域において主体的に多文化共生社会の実現に向けて取り組めるよう能力強化を図る。また、将来的に国内だけでなく、国外でも地域活性化に貢献する人材となれるよう、国際協力人材の育成を目的とする。」と明記されている。

①JICA中国管轄下の大学生に限定、②多文化共生が大きなテーマ、③ボーダーレスに地域で活躍できる人材の育成の3点が、これまでの目的との変更点だった。

2021年度は、途中、新型コロナウイルスの感染拡大のため行動制限が発令され、合宿期間を短くしたり、イベントの開催を別日程で行ったり、変更も多かった。しかし、JICA中国の担当者もどうすればコロナ禍で制限のある中でも、「実施する」方向且つ、最大限の効果を発揮できるかについて一緒に考えてくれた。すでに、JICA中国の担当者もteam34メンバーの一員として活動してくれており、この協力には心より感謝している。大学生を10名程度受け入れるための宿泊先として尾道市の協力を得て「棕の里ゆうあいランド交流館」を借りることができた。関係者図を以下にまとめたので参考にして欲しい。



関係者図

JICA中国主催イベントとして、(株)プラスはteam34と連携し、JICA中国からの業務委託を受け、尾道市への協力要請も正式に行った。本合宿の実施で、尾道市がJICAを認識するきっかけを作ることができた。JICAを地域でもっと知ってもらうためにも、より多くの地域で、地域側にもメリットがあるプロジェクトを展開していく必要があるのではないだろうか。人材不足が進む地方への貢献も含め、今後の連携が期待される。

業務委託になっても引き続き、自分たちが大切にしたいことは妥協せず相談しながら進めることができたのは、既にJICA中国担当者とも良い人間関係が構築できていたからだと思う。この段階で、関係者それぞれが何かしらのメリットを得る形で実施する体制ができた。JICA中国としては、①管轄内の自治体との連携のきっかけづくり、②地域の人々への認知度・信頼度向上、③管轄内の大学、学生、教員への認知度・信頼度向上。尾道市や因島地域としては、①JICAを知るきっかけ、②地域課題への取り組み推進、③関係人口の増加。

(株)プラスとteam34としては①地域への貢献、②若手人材育成、③委託費といったことがあげられる。

過去3年の活動を以下にまとめた。2021年、2022年は新型コロナウイルス禍だったが、感染対策を講じながら対面イベントを行った。2021年は、オンライン授業がまだ多かったこともあり、「他大学の学生と対面で話したのは初めて」

年度	日程	参加者	イベント	合宿後の変化
2021年度	8/2-6合宿 10/23-24 イベント	中国5県の大学生、 大学院生、高専生9 名	「因島ワールドフェス」 (異文化交流運動会/外国人、因島高校生 等30名が参加)	地域おこし、留学、母 子家庭支援、フードパ ンク、空き家支援など
2022年度	8/7-8/15	中国5県の大学生、 大学院生、11名	「こどもいんのリンピック」 (インドネシア、ベトナム、タイ、フィリ ピンの各遊びを紹介/外国人・日本人60名 が参加)	地域おこし、JICA海外 協力隊参加、JICA国内 センターイベント企画 協力など
2023年度	8/20-28	中国5県の大学生、 大学院生、10名	「国際舞台、INターナショナル」 (ゲーム「バイレーツ・オブ・お菓子ピア ン」、世界〇×クイズ、甲冑体験、外国 人・日本人80名が参加)	国際協力業界への関 心、地元地域での活動 など

大学生対象因島フィールドワーク合宿概要

といった声も多く、共に同年代の学生同士で寝食を共にすることに感動していた。この時点で「体験」の価値が明らかに新型コロナウイルス前よりも変化していた。本来であれば、スタディツアーや留学など海外に行く予定の学生たちも国内に残っており、本合宿のような国内での活動に参画していたことが思い出される。

2021年には、team34メンバーで、広島在住現役の開発コンサルタントに講師を依頼した。広島に住みながら国際協力の仕事をしている人に会うことで、国際協力の仕事を少しでも身近に感じてもらいたいと願った。開発コンサルタントにとって、世界中の途上国で働くことは「普通」であるが、将来国際協力を仕事にしたいと思っている学生たちにとって、直接開発コンサルタントから学び、共に時間を過ごすという体験は、非常に新鮮で刺激のあるものであり、国際協力への「あこがれ」が、国際協力を仕事にする「確信」に変わったものも少なくない。

未だに、地方の学生にとって、国際協力の仕事がどのようなものなのか知る機会は限定されており、ましてや実際にその仕事を行っている人に会う機会はほとんどない。圧倒的に首都圏より不利な状況であり、合宿参加者の多くが、「国際協力に関心があることに共感してもらえる仲間ができてうれしかった」といった感想を述べてくれている。大学生活の中で、国際協力に関心があるというのは、「意識高い系」のひとと扱われ肩身が狭いそうだ。

2022年には、初回の大学生フィールドワーク合宿を担当したJICA中国担当者が在外事務所に異動になったが、異動先からオンラインで現地の様子や仕事を紹介してもらい、途上国に駐在中のteam34メンバーにも現地の生活などを紹介してもらった。予想以上に学生たちの反応は良く、非常に関心を持ってくれて海外に行きたい、途上国で活動したいとやる気に満ちた感想をもらい正直なところ驚いた。この経験から、きっとこうだろうと決めつけないことの大切さを学んだ。

本合宿参加者の多くは、合宿後、積極的に身の回りにある活動に参加している者も多い。JICA中国関連の活動のボランティアとして協力するものもいれば、大学で今回の合宿の経験を報告会として企画したものもいた。また、

JICA海外協力隊に合格し、既に訓練を終え、現地に派遣されたものもある。JICA中国担当者は、合宿で出会った学生が時を経てJICA海外協力隊として派遣される事実を受け、このプログラムが国際協力人材の育成プログラムであることを実感したことだろう。

本合宿では、あえて詳細な計画を事前に決めないようにしている。学生たちが安全・安心な環境で主体的に考え、自信をつける、うまくいかなくても良い、失敗しても良いからやってみようという場を提供するためである。初めて出会う学生たちが、自分の気持ちと他者との気持ちとのぶつかり合いの中で、悩み、苦しみ困惑しながらも、自分の知らなかった強みを、他人を通して知ったり、自分にとっては弱みだと思っていたことが、実は他人の助けになることを知ったり、共に過ごすことでたくさんの葛藤を経験し、気づき、成長していく。

そのプロセスを通して、どうにか一つのものを作り上げる過程を体験してもらえよう、スタッフは見守る。学生ら自身が、自分の意見を自分らしく言えることの大切さ、他人の話をよく聞くこと、そして、ある方向性をみんなで作っていくこと、それぞれの強みを生かすこと、目標に向かってみんなで頑張ること、失敗も含めて、自分たちでやり遂げた体験をすること、もどかしいと感じることもひっくるめて、この体験が辛く苦しく大変だったけれど、自分でひとつ成し遂げることができた、私ってできるかも、と実感を持てる経験となる。非効率なことは時に人を大きく成長させる。コロナ禍の影響がなければ、以前は当たり前だった大学のサークルや部活、ゼミなどで夜な夜な人生について語り合ったり、このような葛藤を体験したりといった機会もあったのだろうが、コロナ禍の学生はその経験が圧倒的に少ない。多感な時期の体験の少なさは、自己肯定感の低さ、思考の浅さ、語彙力の少なさ、体力のなさに影響があると過去3年の活動を通して実感した。多少なりとも、本合宿が、参加学生にとって、コロナ禍での不利益を挽回するきっかけになっていることをうれしく思う。

2023年度はコロナ禍の制限がほぼない形で初めての開催となった。また、今年度は岡山県西栗倉村でも同様のフィールドワーク合宿を開催できることになり、両者で連携しながらの実施となった。JICA中国として海（因島）と山（西栗倉）のプログラムを用意して広報を行ったことで、相乗効果もあってか応募者は過去最高となった。そのため選考に苦戦したが、コロナが落ち着き、海外

志向の学生は、既に留学やスタディツアー等を予定しており、応募してきたのは地元に残っている学生だったということに気が付いた。この現象は、今後のターゲット層を検討する上での大きなヒントとなった。

2022年からは、前年に参加した学生の中から、サポーターとして次年度に活躍してもらっている。2023年にサポーターとして参加してくれた元学生は、「『来年、サポーター枠があるなら、もう一度FW合宿に参加したい!』と思っていました。そのくらい、とっても楽しくて、学びと挑戦ある9日間だったからです。」と振り返りで表現してくれている。挑戦ある9日間という表現はまさに我々が望んでいたことなのでとてもうれしかった。当事者として見えること、第三者として見えることの違いを感じてもらうことができた。この学びが本人の更なる成長につながる。本合宿は参加した学生のみにとどまらず、関係者全員に学びの場を提供しており、今後の活躍が楽しみである。国際協力の業界誌「国際開発ジャーナル」にてJICA中国の取り組みと共に紹介されているのでこちらも参考にして欲しい。

【国際開発ジャーナル取材記事】 <https://note.com/team34/n/nfe4d2f50eb84>

ここまで参加者側のメリットや学びについて多く記載したが、関係者の声も少し紹介しておきたい。

〈因島側〉

・(株)プラス

「JICAについて何も知らなかったが地域にも関係する組織だと知った。」

「合宿は、先進的な交流プロジェクトとして因島で今まで行われていなかったことが行われたことで、少なからず地域の目にはさらされ、今後の地域の新しい視野の1つとなった。」

「柑橘農家のプロジェクトなど、地域のプレイヤーの新たな活動の最初の一步にもつながった。」

・外国人技能実習生受け入れ企業

「実習生にとって、合宿で企画したイベントが、仕事以外のレクリエーションや学びとなり、社員のモチベーションアップにもなった。」

・高校の先生

「生徒にとって大学生や外国人技能実習生と関わることで、日々の学校生活にはない新しい発見につながった。」

・高校生

「国際社会における英語の必要性を感じたり、広い世界に触れたりすることで、地域の視野の狭さを理解することができ将来に向けて選択肢が増えた。」

〈team34メンバー〉

「合宿を通じて島の歴史、生活、課題、ポテンシャルなど、島によって個性があることがわかった。合宿は、多様なものの見方ができる人を参加者、関係者共に増やすことができた場になったと思う。今後これらの体験、人材をどう地域に紐づけるか取り組んでいきたい。」

「自分の地元といえる広島でできることがあると認識できた。」

「途上国支援の現場で、職がない、稼げない、ディーセントな職場がない、という話をしているが、そこから出て日本で働く技能実習生の思いや考えに触れるきっかけであった。(現場と日本の連続性に関する再確認の機会)」

「地方創生、多文化共生には時間がかかることを再認識し、足元からもう少しかわりを探してみたいと考えるようになった。」

「若い人を中心に技能実習生や日本・地方に住む外国から来た人々が接点を持てる場所(継続的・持続的な)づくりに貢献したいと思うようになった。」

このように、フィールドワーク合宿という「場」が関わった人たちの新たな気づきを生み出し、地域への貢献に対する行動を起こす原動力になっていることが伺えた。

広報の重要性

1回目から活動の情報発信を心掛けてきた。どんな良い取り組みをしても世の中の人に知らされていなければ何もやってないに等しい。そのため、noteを活用し参加者や関係者に記録を残してもらうようにした。このnoteは、次年度に参加する学生の参考に大いに活用されている。また、この活動を他者

に紹介する際や自分たちの活動を振り返るのにも良いツールとなった。2022年には国際開発学会にて本取り組みについて発表を行い、国際協力×地方創生の一例として紹介できた。大学生にとっては初めての学会発表で、これもよい機会を提供できたと思う。そのほかJICA職員向けにも紹介機会をもらった結果、自分の地域でもやってみたいとの問合せが寄せられた。活動を広げていったり、コラボレーションの相手を見つけたりするにも、まずは自分たちが何をしているのかを発信することは非常に重要であることも再認識できた。

JICA国内拠点の役割

フィールドワーク合宿を通じて見えてきたことを最後に共有したい。JICA国内拠点は、国内に15拠点あり、途上国支援と国際協力を通じた日本国内の地域社会への貢献の両立を担う役割がある。ここ10年で国内に住む外国人、特に地方に住む技能実習生の数は激増した。技能実習生の多くは途上国からやってきている。実際に因島で多くの外国人に出会い、地域のグローバル化が急激に進んでいたことを目の当たりにした。

国際協力の担い手は、もはや途上国で開発援助に携わる人だけでなく、日本国内でも必要な人材である。未だに、地方では、外国人を含めたよそ者に抵抗のある地域も散見される。JICAが、国内の地域社会への貢献の一つとして「多文化共生」を推進する上で、異文化に対する理解が寛容である、国際協力の担い手の助けを借りることも一案だろう。また、若い世代は外国人と日本人といった線引きの感覚が薄くボーダーレスな意識の者も多いため、彼らの感覚から学ぶのも良案だろう。

現在、途上国で活動する国際協力の担い手のほとんどは、首都圏に住み、海外で働いている。地域の現状からすると、そのような人材が、地域に住み、地域の国際協力に取り組むリーダーとして活躍して欲しいところだが、未だに首都圏にその人材を取られてしまっている。2023年度の合宿で気付いたターゲット層は、まさに地域に住み続けながら意識高く、地域課題に取り組むリーダー候補者ではないかと考える。つまり、JICA国内拠点の役割はこのような人材を育てることではないだろうか。また、地方に住みながら、ある時は、途上国で国際協力を行い、ある時は地域での国際協力を行うといった生き方ができる

環境を整えていくのも、途上国支援と国内の地域社会への貢献の両立を担うことを目的とするJICA国内拠点の役割ではないだろうか。JICAのビジョンである「信頼で世界をつなぐ」。足元である国内での信頼も重要なのではないかと考える。

国際協力×地方創生の今後へ向けて

国際協力と地方創生のコラボレーションは始まったばかりであり、我々も試行錯誤の途中である。しかしながら、これまでの経験から、どんな地域でも①国際協力の担い手且つ日本の地域のポテンシャルに情熱を持っている人材、②その地域で信頼されており、地域をよりよくしたい情熱を持っている人材がいればこのような活動はどこでも可能である。そして、コラボレーションは、「相手のメリットをどれだけ想像できるか」にかかっている。かといって自分たちが犠牲になりすぎないことも重要であり、両者のバランスが持続可能性を生み出す。本合宿の事例に関心があり、ぜひやってみたいと、サポートが欲しい方は気軽に問い合わせを欲しい。team34では47都道府県、team 1 からteam47までこのような活動を行う組織が生まれ、コラボレーションできる日を夢見ている。その頃には、よりひとりひとりが生きやすい世界が広がっていることだろう。

地域と世界を行き来すると問題解決の唯一の出発点を得る

福岡 要

「海外に出てみて、振り返ってみたら日本にだって、問題はたくさんあることに気がついた」。社会人1年目顔合わせの4月。同僚から言われた言葉であった。

青年海外協力隊を2年間務めたあと、出身の町に戻ってきて地域おこし協力隊になった人で「なぜこの仕事に就いたのか」を自己紹介がてら話していた時のことであった。先進国である日本と、支援が必要な発展途上国。問題は、どう考えても海外の方が多いのでは…？ 頭の中に疑問が湧いた瞬間であった。その後、疑問はつばみのまましばらく眠りにつくことになる。

歩み

筆者の来歴を簡単にご紹介する。これまで10年「地域おこし」に仕事として関わり続けている。最初はY県Y町という山のふもとに広がる「海」「平野」「山」「砂丘」のすべてがそろった地域で働き始めた。埼玉県出身の24歳の青年は、2014年に縁



Y町時代の筆者。集落のお祭りに参加して

もゆかりもない土地に地域おこし協力隊として赴任したのだ。ミッションは「情報発信」であった。先輩隊員は集落到張り付いて仕事をするという方針であったので、Y町初めての「ミッション型」の隊員だった。

応募の動機のひとつは「日本の未来がそこにある」であった。私が子どものころから少子高齢化の問題はささやかれ続けていたにもかかわらず、日本は明

確な打ち手がないままずるずると進んでいた。地方はその点、課題先進地、トップランナーである。近い将来どの都市にも起こりえる問題に、どうやって立ち向かっていけばよいのか、しっかりと考え、問題に向けて自分の手を動かしていたかったのだ。豊かな資源と雄大な自然があるにもかかわらず、なぜか知名度が低いという課題を解決するために、日夜情報発信にいそしんだ。コミュニティFMでのラジオ放送、地域の食の魅力を広報別冊に特集すること、ふるさとの魅力を15秒に詰め込んだCMを作成すること、あらゆる情報を発信していった。

学生時代から地域おこしや情報発信に関わってきたかというとなんか全くなさく、大学での専攻は動物行動学。動物を追いかけていた日々に、地域おこしの「ち」の字も出てこなかった。右も左もわからない中でも、研究の基本であった「問題発見」を応用しながら、いろいろなところに顔を出し、話を聞き、資料をひっくり返しながら地域について学んでいった。

3年間の任期のなかで、地域の人たちにお世話になりながら、活動を知ってくれる人、訪れてくれる人、自分が案を出した前述のふるさとCMでは大賞受賞と手ごたえを感じていた。カタログをつくったふるさと納税の額も倍以上になった。しかし、根本的な課題の解決に寄与しているか疑問であった。対症療法を繰り返しているだけで、問題の根っこにあることへアプローチしている感覚がなかったのだ。

そんな中、小学校・中学校・高校の「総合的な学習の時間」のお手伝いをしているときに、ふと地域おこしの根幹は「教育」にあることに気がついた。現在の課題を若い力で解決していくことはもちろんのこと、地域をつくり、国をつくり、未来の世界をつくっていく次の世代こそが問題に気づき、協働しながら自分たちの手を動かしていく体験を積んでいくことが重要であると感じたのだ（そのときの私も25歳前後と本来“若い世代”なはずであるが、変に年老いている思考の持ち主であるということでご容赦願いたい）。その気づきを胸に抱きながら、Y町での3年間の活動を終えたときに「地域×教育」をさらに深めていきたいと思い、O県K町へと飛ぶことを決めた。高校魅力化プロジェクトが行なわれている先進地の一つであった。

核は、地域の中での教育

離島にあるK町では中学校学習支援員として教員の方々と授業に入り、放課後の自学自習の場を企画・運営もし、プロジェクト型の学習を組み立て、どっぷりと教育に浸かっていた。

島の子どもたちも無邪気で純朴であり、すれているところも生意気なところもなく、ただただまっすぐに育っていた。青い海、白い砂浜、真夏の太陽、絵に描いたようなリゾート地が“ふるさと”の子どもたちは、勉強をほとんどしない文化であった。まっすぐすぎるがゆ



町の海。毎日がリゾート気分

えに。残念なことに。地元の高校に進学を希望する場合、連携入試という簡単な試験で通っていくため、輪をかけて勉強の必要性が見出しづらかったようであった。

印象的だったのは赴任して初めての夏。長期休みの間に子どもたちと一緒に遅れがちな勉強を進めていこうとしていた。しかし、日程初日、待てど暮らせど学校の教室に誰も来なかった。はて、連絡を間違えたかと思っていると、学校の外から生徒の声は聞こえてきた。見てみると、校庭で数人がキャッチボールをしているようであった。それも、受験を控える中学校3年生が、である。「え!?勉強会来ないの!?!」と驚きながら声をかけると「行くよ!キャッチボール終わったらね!」という元気の良い返事。

「ああ、ここでは勉強はキャッチボールに負けるのだな…」と痛感した瞬間であった。

それからというもの、学びに向かってほしい一心でいろいろと試行錯誤を始めた。少しでも興味を引くためにカプセルトイマシーンに問題も入れてみた。頭を使う楽しみに触れてほしいと謎解きゲームを校舎に仕掛けた。あの手この

手を用いながら、なんとか勉強に関心を持ってもらいつつ、自分で勉強を進めていく習慣を身につけられるよう仕掛けを増やしていった。結果、最終的には、キャッチボールをしていた子は無事に地元の高校に進学し、その後なんと大学まで進学したとの報を受けた。大学に入学したのは保護者の方や高校の先生や周りの大人のおかげが大きいと思うが、私の試行錯誤もそのささやかなきっかけになっていたことを願っている。

なぜ島の子どもたちは勉強のモチベーションがわかなかったのか。ひとつは「世界が狭いこと」が要因のひとつであるようであった。離島という環境で、自然には恵まれているが、当時は図書館もまだなく、博物館はあるもののほかの文化的な施設や本屋や映画館などの文化的商業施設もなかった。出会う大人のモデルも基本的には家族・親戚と先生がほとんどであり、外の世界にふれることも少なかった。兄弟が5人以上いる家庭も多く、子どもたちは中学生ぐらいになると弟たちの面倒もみなければならず、勉強に十分な時間をとることが難しい子どももいた。

彼らの世界の「当たり前」は、狭く狭く固定されていた。

スマホやタブレットもあふれているのに、どんどんと子どもたちの世界は広がるどころか自分たちの「知っているもの」だけになり狭くなっていた。そして、何より自分たちが何か社会を変えられる！と思っている子はほとんどいなかった。日常を、ただただ過ごし、目の前のことに精いっぱいのように見えていた。

JICA中国との出会い

O県でも3年活動し、その後、1年「旅人になろう」と思いたった。教育は、人間が生きるうえでの根幹だが、もう少し違うアプローチから関わる必要があるという迷いもあり、すこし離れてみたくなったのだ。自分が飽きやすく、定住に向いていないということが繰り返し地域に住んだことで分かったこともあり「旅」を生活にしたいとなった。思い立ったが新型コロナウイルス感染症が流行しはじめ、思うように実現できなかった。

オンラインでできる仕事をしながら、次の身の振り方を考えていたときに、一般社団法人Nestの求人を教えてもらい、現在の活動場所である岡山県英田郡西粟倉村に移住した。Nestは教育委員会と二人三脚で「公教育」と「社会教育」

をつないでいる。子どもたちの「やってみたい！」を自分たち自身で叶えていけるように環境を整えている。そんなとき、西栗倉村で活動している地域おこし協力隊のKさんが青年海外協力隊の経験者であったことをお伺いした。人生の中でまた、青年海外協力隊から地域おこし協力隊になった方と出会ったわけである。海外での活動は環境教育であったということもあり、仕事のついでに少しお話することもあった。

活動して2年たったころ、KさんからJICA中国職員の方々から西栗倉村に視察にいらっしゃりたいそうであるとお伺いした。何か力になれることがあれば、ということでお話をする時間をいただいた。職員の方々とお話ししてみると「国際協力」と「地域おこし」は根本的な共通点があることがわかってきた。「よそ者」として土地に入り込み、まずはその土地の人々と生活し、その場所を知り、信頼関係を築くことから始まること。問題の解決を土地に入った人間だけが行なうのではなく、最終的には地元の人々が自分たちで解決できるように活動をしていくこと。強烈に聞こえてしまうかもしれないが、活動の目標が「その場から自分たちがいなくなってもスムーズにまわること」が根底にあると気がついた。

JICA中国の村の視察から少し経った2023年4月、大学生たちと行なう地域フィールドワーク合宿を西栗倉村で一緒に行いませんか？とご依頼いただいた。二つ返事で、迷わずお受けした。SDGsなど世界基準で村の整備が行なわれているにもかかわらず、国際的な視点や活動に触れにくい西栗倉村にきっと刺激があるだろうというねらいに加えて、10年前に感じた「日本にも問題が多い？」という疑問にも一緒に活動していくことでより明らかになるのではないかと、そう思っていた。

いよいよ、西栗倉村フィールドワーク合宿

2021、2022年度と広島県の因島を舞台に行なわれていたフィールドワーク。今年は地域を増やし実施する流れになり、西栗倉村にも声がかかった。中国地方5県に在住の大学生・大学院生が対象で、10日間ほど地域の中で活動し、成果を作り上げていくプログラムだ。

ありがたいことに応募も多数あった。結果、選考を通過した大学1年生～大

学院生の、出身も大学もバラバラの10名が参加することになった。地域おこしや国際協力に興味を持っている学生たちで、この合宿を通じて、新しい視点や考え方を学びたいという強い意志を持っていた。

この合宿の目的は、学生たちに地域おこしの現場を体験してもらうことだけでなく、彼らに、地域と国際協力の共通点を考えてもらい、その中で自分たちの役割を見つけてもらうことも大切な目的としていた。

プログラムを組んでいくときにフィールドワークの成果を2つ設定することにした。1つは「チームに分かれて小学校・中学校での授業」、そしてもう1つは「国際フェスでの発表」である。アウトプットの機会を2回作ることで「やって終わり」ではなく、フィードバックを受けて内容をブラッシュアップして学びに活かしていく方針に決めた。

大学生10人が村に降り立ち、1日目のオリエンテーションを終えたあと、2日目は自分の心が動いた瞬間をとらえるワークを行なった。自分の関心のもとに自らの足で村の中を歩き回り、風景から、人との出会いから、自分の「心が動いた」瞬間をスマートフォンで撮影し、のちに参加メンバーで共有していった。ちょうど村の幼稚園・小学校・中学校の合同運動会が開催されている日であったため、多くの父兄・親戚が集まり、子どもたちの様子を見ている中で、村の雰囲気を感じ取ったようであった。

自分の心が動くことは、すべての活動の根幹になる。自分の心が動いていないと、人の心を動かすこともできない。「自分の心が動いたポイント」を共有すると思わぬ共通点に気がつくことがある。大事な価値観に根付いていることも多く、より深いところの自己紹介にもつながることを実感していたようであった。その後の活動でも「自分の心が動いたかどうか」を合言葉に、学生たちは調査や発表を行っていった。

今回のフィールドワークは地域おこしの現場を調査しながら、国際協力の視点も同時に得ていくことが特徴的である。JICA中国や岡山を拠点とする特定非営利活動法人AMDA社会開発機構から折をみてグローバルな観点から講義を行ってもらった。

地域で行われている政策・活動・技術は将来的に発展途上国の問題の解決に使われる可能性も十分にあること（知らず知らずに地域おこしが未来の国際協

力に関係している）や、課題の解決には正しく把握することが最重要であること（そのための手法はたくさん開発されている）が学生たちにも伝えられた。

3日目の夜にはオンラインで現役の青年海外協力隊とつなぎ、それぞれの国の状況やなぜ海外協力隊へ志望したのかなどを対話していった。いままさに他国で活躍している隊員の話は、学生たちの目線を確実に広げていっていた。目の前にある「ローカル」と知っていることの外にある「グローバル」のスケールを行き来しながら、目まぐるしく学んでいるようであった。

西栗倉村は、歩くだけで「地域おこし」の片鱗を学べる場所である。軸になっている「百年の森林構想」は、森林率90%以上のまちなみをみれば容易に実感ができる。加えて「ローカルベンチャー」の起業家インタビューを行い、個人の想いややりたいことが、どのように事業として「地域おこし」に絡んでいるのかを調査していった。

また、推進を牽引してきた役場の話を聞くことで、SDGs未来都市でもある西栗倉村のキャッチコピー「生きるを楽しむ」がどのように実現されているのかをインプットした。



実際に林業が行なわれている現場をみる

コラム

Y県Y町時代のラジオのワンコーナーで「英語で方言を解説」していた。友人のALTに協力してもらい、10分程度にまとめていた（彼は私よりも地域歴も長く、耳もよかったので方言をよく理解していた）。たとえば「いやんね?（まあ、大丈夫じゃない?）」という表現を「Be alright, eh?」に言い換えられるということを外国語講座番組よろしく例文付きで紹介していった（<https://youtu.be/OnGKaH9WAzw?si=KTPg4cKwlvkujwda>）。

気軽な日常英語で言い換えていたので、方言と英語の両方を学べる画期的な番組であったといえる。反響がほとんどなかったのが残念だが、自己満足でも学び深いものになっていた。収録を繰り返しながら「方言」→「共通語」よりもなんと「方言」→「英語」のほうが、直接的に表現を伝えられることもあることがわかったのだ！方言も地域の宝である。なんとか継承していくのが大切だと思い、地方で子どもと関わるときにたまにその土地の「方言」を訳してみても?というお題をだして、地域への理解と英語力の向上両方を図っている。

学生は悩み、それでも手を動かす

多量のインプットを詰め込みながら、いざ、発表を作っていく段になり学生たちは悩み始めた。授業を組み立てるのもほとんどの学生は初めてであり、どうすれば小学生・中学生たちに伝わるのかを模索する時間が続いた。今回触れた「国際協力」と「地域おこし」の共通点についてとかみ砕かないとならず、新しい概念と新しい概念を理解し、さらに組み合わせるという難問が学生たちの時間と脳みそを容赦なく消費させていった。

どこかの誰かが言っていることでも本に書かれていることでもなく自分たち自身で伝えたいことを紡いでいく必要があった。夜を徹し、話し合いながら学生たちは自分たちなりの「こたえ」を見つけていった。

全ての気力を絞り出し、これまでの調査を統合していった結果、小学生チームは「国際協力の手法と地域学習の手法の共通点」について、中学生チームは「Be 変態」をテーマにそれぞれ子どもたちに授業を行った。

西栗倉村の小学生は「地域学習」をしっかりと行う。1、2年生の村たんけんから始まり、総合的な学習の時間を「ふるさと元気学習」と銘打ち、歩き

回って調査したり、インタビューを行って情報を集めたりと行動量多く学習している。大学生たちはその話を聞いて、これらの学習をしているときに実際の国際協力の場面で使われていることと“同じこと”を行っていることに気がついた。授業本番では、これまで地域学習で行ってきたことを小学生たちから聞きながら「実はみんながやっていることは世界でも使われている。これってすごいことだよね!」と子どもたちの生活と世界が地続きであることを伝えた。

さて、一方で字面に驚く「変態」である。中学生チームは「変態」に注目して授業を組み立てた。着想は、話を聞いてきた国際協力に携わる人・地域おこしに携わる人の共通点に「自分の心の声をすくいあげる」ことがみえてきたときに得た。ひょっとすると他人から見ると「変態」にも見えるこだわりや、自分のやりたいことを追求している姿が本当は「生き活きと人生を送る」には重要であることに気がつき、中学生たちに伝えたいメッセージとなった。

両チームとも授業づくりを通じて、自分たちの根底にある考え方を深めていった。わかりやすく伝えるために情報の取捨選択と精査、何より正解がない問題に対してなにを行っていくかの実践となった。最後の最後まで悩み抜き、徹夜をしている学生もいるほどそこには「伝えたい」熱量があった。小学生たちは思わぬ「すごさ」に、中学生たちはちょっとした「未来」にその熱量を受け取っているようであった。

フィールドワークの本当の成果とはなにか？

今回のフィールドワークにおいて成果はいろいろと考えることはできる。

- ・村に大学生たちが訪れ、地域おこしの現状を体感したこと
- ・国際協力の話を聞き、想像を膨らませたこと
- ・子どもたちと関わり、フィードバックやメッセージを伝えてくれたこと
- ・成果を生むために学生たちが手を動かすことの重要性を実感した
- ・出身地、大学や学年を越えて仲間ができたこと

ただ、これらは枝葉と言えよう。本当の成果は、「国際協力も地域おこしも特別なものではない」と参加者が気づいたことにある。学生が合宿中に書いた活動報告から象徴的な感想を引用してみよう。

“これまで国際協力に興味はありつつも、国際協力に触れる・携わることへ

の壁が高く、まずは自分の知識やスキルを高める必要があると考えていました。しかし、今回実際に携わっている方々の視点から見た国際協力を知ることができ、国際協力の根本にある信念や目的に触れ、私もまずは現状を知ってみたい、現地に足を運び自分の目で見てみたいという強い思いが生まれました。”

小中学生への授業の翌日に行なった国際フェスでも学生たちは発表した。子どもたちを対象にした授業から、ひろく村民向けに発表を行なっていくためにさらに視点を広げていく必要があった。

その結果、フェス当日には「地域を見る目で世界を見ていくことができる。世界を見る目で地域をみることができる」「生きるを楽しむ（自分が楽しいことを自覚する）ことが地域おこしと国際協力の共通点だった」といった結論を発表していた。調査を通して体感し、知ったことで日常の中、普段の生活の中に国際協力や地域おこしの機会や取り組みがたくさんあることが見えてきたのだ。要するに、フィールドワークに参加する前と後では視点が変わったということである。

これが、最大の成果だと私は感じている。

問題の解決とは？

冒頭に紹介した同僚は、海外の「問題」を見る視点で日本を見返してみたら「誰も取り組んでいない問題」が現れるようになったのだと思う。国際協力の視点をもっとみると「当たり前」だと気づきにくいところに実はたくさん問題が隠れていることに気がついたのだろう。

問題に気がついたときに、人はその問題を放っておくことはできない。「 $\bigcirc + 2 = 5$ 」という問題が見えたときに、ふっと「 $\bigcirc$ 」の中に入る数字は何だろうか？ということを考えてしまうのと同じように（ちなみに正解は3）。大切なのは、問題に気がつくかどうか、である。そこが唯一の出発点である。

なぜ、地域おこしの根本的解決には「教育」が必要だと考えているか？教育とは「視点」を伝えるものだからである。自分の当たり前を疑い、調べ、手を動かすことを繰り返すことだからである。

「視点」は広ければ広いほどいい。深ければ深いほどいい。今回のプログラムを通してしてみると、国際協力を体験することは、まさにその視点を「世界

レベル」まで広げることであった。飲む水がない、トイレがない、教育を受けられない、そのレベルから「人間」を見直すことで、自分の「当たり前」を崩していくことにつながっていく。また、体感レベルで深めていくことであった。日常の困りごとの中には、どのような原因があるのか。地域おこしの現場から気づかされていた。

何より、自分たちの手を動かすことでその「視点」が確かなものに、個人的なものになっていった。

自分の心が動くことを基準に「遠い世界の話」であった国際協力と「身近だけど気づきにくい問題」を抱えた「地域おこし」との共通点を軸に行き来することで「日常からつながる問題」に気がつく視点を得られるのだ。



国際フェスの発表をやり切った学生たち

結びに

「視点」を得た学生たちは、すぐに動き始めている。フィールドワークからたった1か月かぎりだが、すでに何人かの学生は西栗倉村を再訪し、自分たちが学んだことを再度調査し始めている。それぞれの日常の場での活動も行っており、国際協力の活動に参加する人、地域おこしの活動に携わる人、自分で団体を立ち上げて問題を解決することに向かう人。どれも迷いながらも、力強く足を踏み出している。

10日間たらずのフィールドワークだが、なにかを始めていくには十分な「視点」を与えられたようである。

10年後、20年後、彼らの足跡がどのような活動につながっていくのか、今からとても楽しみである。願わくは、その「視点」がさらにその次の世代にも引き継がれんことを。

今、「地球市民」というあり方が必要な理由 ～山口とマラウイ、相互の学び合いの経験から～

椎木 睦美

10月初旬、マラウイの保健医療関係者が、本邦研修のため日本を訪れた。学校、病院、ものづくりの工場、給食センター。

あらゆる瞬間・出会いからぐんぐん学びを吸収していくマラウイの人の姿から、私も地元である山口県、および中国地方とアフリカの可能性を、重ね合わせて考える時間をもらった。

本稿では、私自身がなぜ国際協力キャリアを志したかのエピソードからはじめ、山口に本拠地をおきながら、JICA草の根技術協力事業でもあるマラウイでの保健医療プロジェクトに取り組んでいるNPO法人Colorbathについて、その経験から学びとったことや、社会課題解決に関心を持っているこれからの担い手に受け継いでいきたい考え方について書いていきたい。

「世界」という存在

山口県周南市に生まれ育った私がはじめて世界に興味をもったきっかけは、小学4年生のとき。米軍基地が開催していたイベントに参加し、日本語以外の言語を話す人々の姿に、衝撃を受けた。英会話教室に通い、初めて自ら海外に出たのは、中学1年生のとき、カナダへの2週間のホームステイだった。学んでいた英語を、実際に使う経験は、私にとってのひとつの原点になった。

高校2年生のときには、ニュースの特集で、当時、民族武装解除などに取り組まれていた瀬谷ルミ子さん（現・認定NPO法人Reach Alternatives理事長）の存在を知ったことをきっかけに、国際教養や外国語を学べる大学に入学した。

大学入学後も、世界に道を拓く出会いがあった。当時、情報の授業を担当されていた女性の教員（青年海外協力隊のOGでもあった）に、「国際協力に関わりたのであれば、まずは自分の目で現場をみるのが大切だよ」という助言をいただき、大学一年生の夏休みに、いわゆる開発途上国と呼ばれているフィ

リピンに足を運んだ。

その際、国の発展の鍵は「教育」だと考え、私自身も教職課程を履修したり、インド農村部の英語教育支援をおこなう学生団体を立ち上げたりと、活動を続けた。

現場の先生や子どもたちの笑顔に囲まれ、現地で共に活動をすると手応えを感じる場面もあったが、半年後に再度訪問すると、前回の取組が定着しておらず元通り、ということもあり、無力感をおぼえる場面も多々あったと記憶している。

ただ、このときに現地に根付かせるような活動が満足できなかったという自分の考えや経験の未熟さと、より長期的に現地と関わり合いながら学び合い、海外の教育現場の実態を深く知りたいという想いを抱いたことから、JICAの海外協力隊に応募し、今まで関わり続けている、「マラウイ」という国との出逢いにつながったのだと思う。

海外協力隊としての活動、そしてColorbathとの出会い

マラウイでは青少年活動隊員として、現地の小学校に赴任。活動内容は、Expressive Artsという表現芸術科目（音楽や図工、体育など実技指導を含む情操教育の位置づけ）の普及に取り組んだ。マラウイでは座学による授業が一般的で、実技が含まれる表現芸術科目は当時新たに新設されたばかりの科目だった。現地の先生にとっては、「自分が子どもの頃には履修していなかった科目を、生徒に対して手探りで実践しなければいけない」状況だった。授業づくりだけでなく、生徒が地域や保護者に対して日々の成果を発表する、「School Open Day（日本でいう学芸会と運動会をセットにしたようなもの）」などのアイデアを、先生たちと一緒に形にしていっただことは、いまのColorbathの活動スタンスとも近



協力隊時代のマラウイでの活動の様子

いものがあるのではないかと感じる。

もともとの文化にはない新たな様式や行事、ルールを取り入れるのは、決して簡単なことではない。だからこそ、現地の人としっかりと対話を重ね、まずは自分が現地を知ること。どんなときにも相手の意見や考えをしっかりと引き出すことによって、「人」としての繋がりはいより深まり、同じ志をもつ仲間となることができる。コミュニケーションをとりながら、一緒に手と頭を動かしていく過程にこそ、国際協力としての価値があるのではないだろうか。

ちなみに、海外協力隊当初、共に活動していた現地の先生は、現在も重要なカウンターパートとして協働している。

また、日本への帰国時、「自分の現地への貢献度は100点満点中40点だな」と感じていた私は、その後、当時は任意団体としてネパールの孤児院支援などに取り組んでいたColorbath、そして代表の吉川氏に出会い、このチームの一員として、日本とアフリカ、アジアの架け橋となる活動を本格的に開始することとなった。

Colorbathが取り組む「マラウイ農村部におけるサステナブルな衛生環境の向上支援事業」

NPO法人Colorbathは、山口県周南市に本拠地をおきながら、全国各地から集まったメンバーにより構成された団体である。私のように教育分野をバックグラウンドに持つスタッフもいるが、民間企業の出身者や、看護師の資格を持ちながら、マラウイの保健衛生プロジェクトに長年関わってきたスタッフなど、幅広いバックグラウンドをもち、活動に活かしていくという強みがある。

また、団体職員だけではなく、地域の学校の先生や研究者、専門家なども活動にかかわっているほか、近年はSNSやオンラインイベントを通じた、日本への学びの還元にも力を注いでいる。

扱う分野は、農業・保健衛生・学校教育など幅広いが、「JICA草の根技術協力事業」の採択案件としては、マラウイの北部、ムジンバ県における、医療機関の衛生環境向上プロジェクトに取り組んでいる。

マラウイは、アフリカ南東部に位置する内陸国で、モザンビーク・タンザニア・ザンビアの国境に接している。内戦や民族紛争を経験していないことから、「The Warm Heart of Africa (アフリカの温かい心)」と呼ばれることもある。



マラウイの人々の笑顔

そんなマラウイだが、いわゆる後発開発途上国に位置付けられ、主に3つの課題を抱えている。

1つめは、経済。国民の8割が農業に従事しているが、灌漑設備が普及していないことから、生産は気候変動や自然災害の影響を大きく受ける。結果的に食糧難に陥ることも多く、国民の収入も伸び悩んでいるのが現状である。

2つ目は、命や健康、教育に関する課題。電力やガスの供給が不安定なことから、国民の9割が、薪を燃やすことによって熱源や動力を手に入れている。しかし、この薪も森林伐採によって数が減っており、価格が高騰していて手に入りづらい。病院では、衛生管理の基本となる手術器具の煮沸消毒や、清潔な水での手洗いや清掃などがままならないことが、大きな課題になっている。とくに、妊産婦や5歳未満の子どもは感染症の影響を受けやすく、改善が急がれている。さらに、薪の伐採や運搬に、女性や学齢期の子どもが従事することも少なくないため、学校などに通うことができない事態も発生している。

最後に、環境破壊の問題である。薪を伐採して生活せざるを得ない現地の人たちも、森林破壊が環境によくないことだとは重々承知している。しかし、生活のためには木を切らざるをえない。森林伐採が進むと、森林による保水能力が失われ、洪水など自然災害の被害が進む。近年はサイクロン被害によつての犠牲者も増えている。これらの3つの課題は、それぞれの要素が絡み合い、現地の人たちの日常生活に大きな影響を及ぼしているといえる。

そこで、Colorbathは、マラウイ北部・ムジンバ県の県病院をカウンターパー

トとして、まずはその管轄下の3つのヘルスセンターと共に衛生環境向上の活動を行ってきた。衛生環境を整えることによって、病気や感染症などを事前に予防することができる。

手洗いや医療器具の煮沸消毒の徹底など、まずはヘルスセンタースタッフへの研修に注力し、彼ら自身に自分たちのヘルスセンター設備の改善に取り組んでもらう。そして、研修を受けたスタッフが、住民に対する「ヘルストーク」という活動を軸に、家庭での衛生環境の整備や予防について、教育活動をおこなう仕組みを継続している。

また、太陽光の力を活用してお湯を沸かすことができる「ソーラーボイラー」という装置も、いくつか病院やコミュニティに設置した。薪を使わずに、手術器具の煮沸消毒や簡単な調理ができることに加えて、煙を発生することもないため、呼吸器官の疾患を防ぐこともできる。

アルミ製のこの装置を現地で制作することができれば、住民にとっての雇用創出を行いながら、新たな産業として現地に定着させることで、現地の課題を自立的、かつ持続的に解決する糸口になるかもしれない、という可能性も感じている。



ヘルスセンターのみなさんとソーラーボイラーを囲んで

組織的な成長

実をいうとマラウイは、日本以上に縦社会の影響が強いと私は感じている。医療機関であれば、県病院・ヘルスセンター・ヘルスポストと上下関係がはっきりしており、ヘルスセンター同士が連携して何かを活動する、という機会はこれまでにほとんどなかった。同じ県病院管轄だということは認識しているものの、他のヘルスセンターがどういう状況下で、どんな活動を行っているかを共有しあう機会は少ない。そこで私たちは、まず、ヘルスセンター同士の横のつながりを深める取組を創出。地域の特徴や設備、雰囲気も違う複数のヘルスセンターのスタッフが、その違いから学びや気づきを得ることができる場を、

各ヘルスセンターのキーパーソンとともにつくった。事例やアイデアを柔軟に交換し合うことができる風土が育ったのは、今後につながる大きな成果だと思う。

また、マラウイではヘルスセンター内でも、「この人は看護担当」「この人は調理場の担当」と、役割がきっちりわかれており、それぞれの人物が自分の役割や責任を全うする、という考え方が強い。そのため、新たに「WASH Fit（WASHとは、Water, Sanitation and Hygiene＝水と衛生環境を改善する取り組みの名称）」というセンター内の横断的なチームを創設。「病院の衛生環境を向上する」という1つの目的のもと、各自が自分の専門性に基づいてセンターに貢献できるアイデアを出し合い、チーム一丸となって実践するという体制を整えた。結果的に、看護師は医療アシスタントと共に処置室に手洗い場をつくり、環境整備担当者は薬剤担当者と共にゴミ処理場をきれいにするなど、本来の目的を仲間と共有しながら、指示を待つのではなく、自発的に行動する姿勢が見られるようになった。

こうした経験は、10月に実施した、兵庫・山口・福岡県での本邦研修（マラウイからは、県病院から衛生局長1名、ヘルスセンター2カ所から一人ずつ医療スタッフが参加した）での学びにもつながった。

まず彼らが衝撃を受けたというのが、日本では、企業の専務が車を運転したり、学校の校長が生徒と一緒に清掃活動をしりする姿がみられること。いわゆる管理職という立場においても、自分の役割や業務だけに徹するのではなく、柔軟に自分のできることをするというのが、新鮮かつ画期的に感じたと話していた。

県病院からやってきたスタッフは、「企業や学校への訪問を通して、日本から見習いたい4つのポイントがある」と語った。

1つは、リーダーシップ。誰か一人だけがリーダーになるのではなく、一人一人が自分なりのリーダーシップを発揮して主体的に動



本邦研修で小学校を訪問したときの様子

いている点だ。

2つめは、規律。とくにタイムマネジメントにおいて、ルールを決め、それを徹底する基礎があることに、感銘を受けていた。

3つめは、自律。規律を守るだけでなく、授業の前後の準備や片付けなど、自分自身でその規律を日常生活の中で落とし込んでいく。

最後に、サポート。企業の管理職や学校の先生が、部下や児童に命令をするのではなく、本人が目的を達成できるように手助けする姿、また、生徒同士においても互いの得意を生かし、不得意を補っている姿に、マラウイの学校や医療現場のスタッフマネジメントに活かせるポイントを見出していた。

前述したような4つのポイントが、日本にとっての強みであるならば、それをどうやってアップデートしていくか、また、事例としてほかの地域や世界にどのように発信していくか、訪問を受け入れてくださった日本の企業・給食センター・学校現場にとっても、考えるきっかけになったのではないと思う。

現在、本邦研修に参加した3人の医療関係者は、研修内容を実践に落とし込むべく現地で奔走している。今後もヘルスセンター同士が学び合える関係性、そして衛生環境に対する具体的な対策をムジンバ県全体に広めるだけでなく、草の根レベルの課題意識や要望が、地方自治体から政府へと、ボトムアップで伝えられる仕組み創出に取り組んでいきたい。

また、本邦研修を通して、学校・医療・地域の3者が協働する意義を改めて感じる事ができた。マラウイは、人口の6割を18歳以下の若者が占めている。その意味でも、学校において基礎的な衛生知識を身につけてもらうメリットは大きい。これからは、学校と医療機関とのつながりをより綿密なものにし、ワクチン接種や手洗いの習慣化などの予防・啓発活動を広めていきたい。

彼らにとっての日常を、私たちはときに「課題」として見ていることがある。それが故に、彼らが「貧しく、不幸せなのか」と問われることもあるが…私はそうではないと思う。家族と共に自給自足で暮らし、生活は厳しいけれども地域コミュニティの中で住民同士が支え、助け合いながら生活をしている。物質的な豊かさよりも、精神的な豊かさがそこにはある。モノやインフラなどはま

だまだ整っていない環境ではあるが、先進国の私たちが彼らから学び、私たち自身が自国で実践すべきことも大いにあると考えている。彼らと共に実践しながら、これまでの知見を活かしてサポートしつつ、共に学び続けたいと考えている。

コラム 2022年11月、渡航後のエッセイ

今回の渡航では、久しぶりにマラウィアンの家でのホームステイを経験した。その中で気づいたのは、「この国の人たちが大切にしているものは、時間よりも、他者への敬意を伝えることだ」ということ。

時間がないとお互いわかっていても、すれ違う近所の人と立ち止まって挨拶をしたり、そこからちょっとした世間話をしたり、客人が村に来たときには「村長さんに会ってほしい」、と面会予定を調整してくれたり。

もちろん、その地域のルールとしてそうになっている、という面もあるのだろうが、それ以上の丁寧さと、人との「対話」を大切にしたいという想いを、彼らからは感じる。

協力隊時代、初めて来たときは、マラウィアンの時間に対するルーズさ、もどかしさを感じることもあった。ミーティングの時間は1時間単位で遅れるし、「あと5分で着くよ!」もやたらと長い。

ただ、今ならすこし違う視点で物事をみることができる気がする。

マラウィアンが、時間を節約するより大切にしていることは、何なのか。たくさんのことが同時にできないからこそ、目の前のことを1つずつ、自分のペースで取り組む姿からは、むしろ多くのことを学べるのではないだろうか。

日本の地方への還元

日本とマラウイを行き来しながら取り組んできた、衛生環境の向上プロジェクト。その中で、日本、特に地方社会に還元していけるポイントも、大きく分けて2つ見出した。

1つは、前述したような、地域における「学校」という場所の重要性だ。日本の学校では、いわゆる座学だけではなく、集団学習の中で学年をこえた交流につながる部活動や委員会活動、表現や実技をとまなう科目があり、それらの学びを発表・披露する場となる学校行事など、豊富な教育コンテンツが取り入

れられている。

また、手洗いやうがいなどの基本的な習慣はもちろん、健康的な菌の作り方や運動の仕方など、将来にわたって健康づくりの基礎となる知識や習慣化が学校で養われている。少子化に悩まされる地方自治体も多いが、改めて学校が果たす役割を再認識し、地域の人も巻き込んだ世代交流や、健康意識向上の場として役割をアップデートさせていくことが非常に重要だと考えている。

2つめは、マインドセット面だ。後発開発途上国であるマラウイの状況に対して私たちはどうしても「不足」を見出してしまいやすい。それは現地の人々も同じであり、とくに医療スタッフは専門知識がある分、「先進国と同水準の衛生環境を維持するには、モノや設備が足りていない」現実を深く理解している。しかし、彼らはそこで行動を止めてしまうのではなく、「あるもの」の中から工夫をして、彼らの職場や生活環境をアップデートしていくために、日々試行錯誤を繰り返している。その柔軟性からは、私たち日本人も学ぶところが大きいのではないだろうか。

また、本邦研修時も、技術や知識を得るだけではなく、戦後日本の歩んだ道のりや経済にも関心を示し、よりたくさんのことを学んで帰ろうという姿勢が感じられた。翻って日本は、物質的には「あるもの」が多いゆえに、つい「ないものの探し」のメガネをかけてしまいやすい。

たしかに、日本には少子化や過疎化など、マラウイとはまた違う課題も多い。しかし、地球規模でみれば、人口は増えており、産業や新たな技術の可能性も次々と出てきている。

日本から世界に。そのためにはまず自分自身のセカイ(視野)がひろがるきっかけをこれからも私は、国内にこそ届けていきたい。

最後に

マラウイの医療関係者との交流についてを中心に書いてきたため、最後に、Colorbathの日本国内チームについても言及しておきたい。

Colorbathは、20代から30代で構成された、とても若い組織。けれどその周りには、長年、学校教育にかかわってきた校長先生、技術のプロフェッショナルである研究者や専門家、国籍は違えど同じ志を持っているマラウイの医療関

係者など、多世代・多国籍の方々がたくさんいる。さらに、インターン生をはじめとする大学生世代や、ときには学校教育プログラムを通して関わる小中学生からも、自分にはなかった視点に気づかせてもらうことがある。

Colorbathがこれから、世界において、また、地域社会において果たしている役割は、「地球市民」という視点をもった、社会課題解決、および新しい価値創出ができる人材を育成していくことだと考えている。

世代や国籍、宗教、抱えている課題。その「課題」は見方を変えると誰かにとっての「日常」であるということ。そして、互いの「違い」を受け入れた上で、一点で物事を判断するのではなく、様々な点を俯瞰して捉え、ときに結び合わせて線にし、多面的に物事を捉えていくことも大切なのではないだろうか。人と人としての対話の中からアイデアを共有し、相互に学び合っていく。そんな当たり前なムーブメントを、私たち自身から、これからも世界に発信し続けていきたい。そして、より多くの人の「セカイ」を広げていきたい。

国際協力が市民活動に果たす役割と可能性

増田 勇希

（特活）ひろしまNPOセンターは、「ゆたかな市民社会」の実現を目的とし、行政活動、企業活動とは異なる、第3の柱としての市民活動の発展を支援するため、1997年に設立された団体である。

設立以来、社会福祉、環境問題、国際協力、地域活性化等、多様な分野に渡り、「課題解決に向けた活動を始めたい」「これまでの活動をより発展させたい」などの声を受け、市民による活動の立上げ支援、助成金申請や組織基盤強化のための支援、団体間のネットワーク構築支援など、一貫して市民活動の促進に注力してきた。

また、近年は支援活動だけに留まらず、センター自身が行政機関や民間企業とも連携し、環境問題や国際協力、防災・減災、子育て支援等の分野において事業を展開することで、将来にわたる市民活動意識の醸成、担い手育成を図るために活動を実施している。

本章では、市民活動支援団体としての当センターの特徴を踏まえつつ、広島県内の市民活動の現状について述べた後、センターがJICA中国と連携し行う国際協力事業についても交えながら、国際協力が市民活動に果たす役割と可能性について、現場で見聞きした内容を踏まえお伝えすると共に、今後の可能性について考えていきたい。

広島県内の市民活動の現状

市民活動と言うと、みなさんはどのような活動をイメージするだろうか？「地域でのゴミ拾い・美化活動」「防犯・防災に関する活動」「障がい児者支援の活動」「平和推進に関わる活動」、最近では「子ども食堂」や「フードバンク」という活動をイメージする方もいるかもしれない。

市民活動は、その時々々の社会情勢や、地域が直面する課題に合わせて様々に

形を変えてきた。対象とする課題、取組まれる地域、その手法も多種多様に渡る。そのため、何か特定の分野やテーマ、手法を持って市民活動と定義している訳ではない。広い意味で、市民自身が生活を営む中で何かしらの課題を感じ、営利を目的とせず、その課題解決を第一の目的とし、自主的に立ち上がり、個人または団体で活動を行う、それらすべてが市民活動に当たると考えている。

先に記載したような活動イメージもそうだが、例えば、個人で不要になった本や衣服をどこかに寄付する。週末に地域の子どもたちに趣味としてスポーツ指導を行う。こういった内容も市民活動の1つと捉えられる。

また、その形態も個人で行われている活動、サークルや市民団体など仲間同士の集まり、NPO法人や一般社団法人など、法人格を持つ団体が実施するものまで、近年多様になっている。

では、広島県内ではどれくらいの市民が市民活動に関わっているのだろうか。

残念ながら正確な数字は分からないが、行政の認証が必要なNPO法人だけを見た場合、広島県内には約750団体が存在している。休眠状態の団体もあるものの、NPO法人だけで数万人の市民が、何かしら活動に関わっていると考えられる。

加えて、サークルや法人格を持たない市民団体の数は、少なくともその数倍に上ることから、広島県内では、一定規模の市民活動が展開されていると考えられよう。

それら活動がより多くの人を巻き込み、継続した内容になるためサポートすることが、当センターの1つの役割である。

しかしながら、現場で様々な団体のサポートを行う中、特に近年、これまでに以上に市民活動団体自身が抱える課題が大きくなってきていると感じる。

最も多く耳にする声としては、「長年活動が続けてきたが、担い手の高齢化が進み、継続が難しくなっている」「協力してくれる市民、特に20代、30代の若い世代が少なくなっている」といった人材面での課題だ。次に「寄付金や支援金が十分に集まらなくなっている」などの資金面での課題。そして、「目の前にある課題対応に手一杯で、新しいことを考える余裕がない、情報の

ブラッシュアップが難しい」などの情報やアイデアに対する課題である。

では、これら市民活動団体が直面する課題を、どのように解決、改善していけばいいのだろうか。

私は、これら課題を少しでも改善し、市民活動がより活発で持続的になるためには、各分野・テーマでの専門性、活動する地域とのより強い繋がりも大切だが、一方で、専門性や地域だけに捉われない、多様な分野・テーマとの関わり、地域外との関わりを通したアイデア作り、新しい担い手の育成、それらを通した活動の活性化が大切だと考えている。

そのような観点から、国際協力が多様な市民活動と交わることで果たせる役割・可能性があると考え、これまでJICA中国との連携も含め、各テーマ・分野、地域での市民活動と国際協力を繋げる活動を実施してきた。

国際協力が市民活動に果たす役割と可能性

広島県内の市民活動の現場で「国際協力」という話をする、「私は英語、外国語ができないから縁がない」「自分たちの活動はローカルなもので、海外に貢献できるものはないと思う」という声をよく耳にし、多くの市民活動団体にとって、「国際協力」がまだまだ遠い存在であることを実感する。

また、各分野・テーマ、地域で活動に邁進する団体にとって、「国際協力」に進んで関わる必要性を感じる事が難しいのも事実である。

しかしながら、各市民活動団体の活動が国際協力に本当に貢献できないのか、それぞれの市民活動団体にとって国際協力に関わるメリットがないのかというと、必ずしもそうではない。

むしろ、各市民活動団体と国際協力が繋がることで、新しい可能性が生まれると考えている。

以下では、事例も踏まえて、私が考える3つの可能性について紹介したい。

①国際協力を通した新しい視点の獲得と活動の活性化

当センターでは、JICA中国の実施する研修事業の受託実施をはじめ、開発

途上国から日本に学びに来る研修員を対象に、地域の市民活動団体視察、意見交換などを通し、将来の開発途上国の課題解決に繋がる知見の向上を目的とした事業を実施してきた。

特に、2016年以降は防災・減災や障がい児者支援など、市民活動にも深く関わる分野を担当してきた。

また、実施に際して、視察先団体の活動が開発途上国にとって有効かどうかだけでなく、その団体が研修員と交わることで、新しい視点を得ることができそうか、活動の可能性が広がるかどうかという点を大切にしてきた。

そうする中で、多くの団体が共通して口にするのが「最初はやって意味があるのか疑問もあったが、やってみて、自分たちの地域や活動の価値を再確認できた」「新しいアイデアを得て活動の活性化に繋がった」という言葉である。

2018年の西日本豪雨で大きな被害を受けた広島県坂町で、地域復興に取り組む、(特活)SKY協働センターもそういった団体の1つだ。

同団体には、2021年にはじめて、災害後のコミュニティ作りや復興活動について、オンラインでの講義を依頼した。当初は経験のない取組みでもあり、果たして何が出来るのか、本人たちも半信半疑の中で実施を承諾してくれた。

しかしながら、実際に講義を行う中で、積極的に自分たちの活動に関心を持ってくれる研修員の姿や、互いの経験を交えた意見交換を通し、団体自身に多くの変化があった。

まずは、これまで当たり前に行ってきた活動が、国・地域が異なっていたとしても、互いの地域を活性化させるために、有効なアイデアを含んでいるという点に気付かされ、活動に自信をもたらすことになった。

また、改めて活動の意義や、そこに至る経緯を団体自身が再整理できたことで、その後の活動をブラッシュアップする機会となった。

以降、同団体には3年間に渡りJICA研修へ協力いただいているが、現在では、それ以外の海外研修等への対応実績も生まれてきており、自信を持って、自分たちの活動を多様な対象者に伝えとともに、活動の活性化に励んでいる。

また、これら経験を通し、同団体では防災・減災や地域活性化という枠組み

だけに捉われず、多様な団体と協働・連携する機運を高めている。

結果、国際協力NGOを通し、海外からの助成金を活用する機会を得て、組織の基盤強化を図るとともに、コミュニティづくり事業を拡大するなどの成果も出ている。

このことは、「国際協力」とは異なる分野で活躍する市民活動団体であっても、互いが繋がることで、活動の活性化に繋がる可能性を示す1つの例だと言えよう。



地域団体における研修員受入れの様子

②国際協力への思いがきっかけで地域の担い手へ

当センターには、市民活動団体だけではなく、個人から国際協力に取り組んでみたいという相談がしばしば寄せられる。

相談内容に合わせ、県内で国際協力を実施している団体、当センターで実施しているJICA事業等、国際協力事業の紹介を行い、相談者の具体的な行動に繋がるサポートを心掛けている。

また、その際は、相談者の国際協力に関わりたと思った原体験、動機や目的、活動を通して何を実現してみたいのか、自分がどうありたいのか、それらを大切にしながら対応を行っている。

そこでよく感じることの1つが、最初の興味・関心は国際協力であっても、地域に視点を広げることで、相談者の目的や動機に合った市民活動が他にもあることに気づき、地域での新しい担い手になる可能性を持っているということである。

「開発途上国の教育問題に関わりたい」という思いを持った大学生が、県内地域の子どものための教育格差、不登校や学習に課題を抱える子どもたちの現状を知り、「放課後児童クラブ」を運営する市民活動団体でボランティアとして取り組みを始める。

「将来、アフリカの農村部で貧困問題に取り組みたい」という女性が、地元の中山間地域での少子化・高齢化、それに伴う地域の活力減少という課題に目を向け、より地域のことを知りたい、持っているスキルや経験を地域で試してみたいと思い、地域のNPO法人で活動を始める。

これらは一部の事例だが、国際協力から地域に目を向ける機会があれば、そこで課題の共通性ややりがいを感じ、異なる分野・テーマで市民活動に関わっていく若い人材が多くいると感じる。

また、このことは彼らを受け入れる市民活動団体にとっても、プラスの効果をもたらす。

1つには、国際協力という、もともと関わりが少なかった分野に関心・興味を持つ人材が加わることで、団体の活動に新しい視点やアイデアをもたらし、これまでにないユニークな活動が生まれるといったことだ。

次に、多くの市民活動団体が抱える「若手世代の担い手不足」の改善にも繋がる。

多くの市民活動団体は、各団体が関わる専門分野のみに焦点を当てて担い手の募集や育成をはかるなど、そもそも関わる人材を限定している傾向がある。

しかしながら、入口は国際協力という違う分野であっても、一緒に活動することで将来の担い手になり得ることに気づき、団体自体が考える人材像の幅が広がることに繋がっている。

当センターでは、このような事例が少しでも増えていくよう、多様な分野・テーマの市民活動団体との繋がりを活かしつつ、特定の分野に捉われない幅広い可能性を意識し、市民活動全体の担い手増加に結び付くよう、何かしたい市民と団体の橋渡し役を務めていきたいと考えている。



他分野間での知見共有のワークショップの様子

③市民活動における国際的潮流への対応

3つ目は、当センターのような市民活動支援団体にとって、国際協力が果たす役割と可能性について述べたい。

市民活動支援団体には、各分野における県内外の最新の事例、国や地方自治体の政策トレンド等について情報発信し、今後の活動に役立ててもらおうという役割がある。

また、各団体からの政策的要望などをまとめ、行政に政策提言するという役割もある。

近年、この役割を十分に果たすためには、国内だけでなく、国際的な各分野の潮流等を意識する必要性が増えてきている。

例えば、ここ5、6年で市民活動分野に留まらず、行政活動、企業活動においても大きなトレンドになっているのが、みなさんも良く耳にする「SDGs（持続可能な開発目標）」だ。

他にも、当センターも実施している子育て分野では、フィンランド発祥の「ネウボラ」、イギリス発祥の「ホームスタート」といった仕組みがよく話題に上る。

環境分野では「カーボンニュートラル」や「海洋プラスチック問題」、障がい者支援分野では「インクルーシブ教育」など、いずれも国際的な枠組みの中で語られる内容が、地域における市民活動にも影響を及ぼしている。

これらのことを考えた場合、市民活動支援団体は出来る限り早く情報を知り、それを正確に各団体と共有すること。場合によっては、どのように活動の中に取り入れていくか、開発途上国も含めた海外の事例を交えて考えていく必要がある。

この点において、市民活動支援団体が国際協力に携わる1つの意義があると考ええる。

実際、JICA事業も含め国際協力に関わる機会を持つことで、当センターでは、これまで以上に国際的潮流へ目を向ける機会を得ることができ、SDGsに関する交流会の設置、スペシャルオリンピックス(知的障害のある人々のオリンピッ

ク)開催時のサポート等、その知見を市民活動活性化に向け還元することが出来ていると感じる。

今後の市民活動と国際協力

これまで、いくつかの事例も踏まえ、国際協力が市民活動に果たす役割と可能性について述べてきたが、最後に、今後について私なりの意見をお伝えできればと思う。

前述した通り、「国際協力」は異なる分野・テーマ、地域で活動する各市民活動にとって、まだまだ遠い存在である。

「国際協力」と各市民活動が互いに良い刺激を得て、それぞれに発展、活発化していくためには、これまで以上に多くの接点を持つ必要がある。

それには、「国際協力」分野もそうだが、多様な分野・テーマ、地域における市民活動団体が、短期的な成果や各団体に課せられる評価視点だけに捉われず、長期的な視点に立った成果や、非効率性への寛容も含めた、柔軟な協働・連携の形が必要になると思う。

同時に、国際協力と各市民活動を繋げる発想力、それぞれの良さを引き出す担い手づくりも大切になってくる。

この点については、私も具体的な実践例を持ち合わせていないが、これまで多様な分野に携わらせてもらった経験からは、それぞれの分野における担い手づくりを、市民活動という広い視点から実施してみることも必要ではないかと感じている。

例えば、JICAが実施する「グローバル協力隊」のような人材育成・交流を、より他分野にわたって実施することは、担い手づくりの可能性を拓ける1つの手段かもしれない。

また、相互人材交流を図るための人材育成基金設置等、資金面で市民活動を支える仕組みも必要になると思われる。

これから、益々社会の変化は激しくなり、市民活動自体が求められる変化も大きくなっていく。

その中にあって、より豊かな市民社会を実現するためには、「国際協力」が市民活動に果たす役割、可能性を整理しつつ、互いが好影響を持つ環境づくりに少しでも貢献できるよう、市民活動支援団体としての特性を活かしつつ、当センターとしても一段の努力をしていければと考えている。

結びにかえて

全編を読み終えて、それぞれの団体が国際協力を通じて得られた思い、気づき、日本社会の将来への視点を改めて深く理解することができました。情報が押し寄せる現代社会で、現地で立ち止まり、これまでの経緯を振り返ることは忍耐力や全体を俯瞰する構想力を要します。しかし、現地に敢えて留まり、過去を振り返ることで初めて未来への道筋が見えてくることもあるのではないのでしょうか。

本書では、全編を通じ大まかに3つの通底する点があるように思います。第一に、国際協力に関わる個人、団体の思いです。国際協力には必ず固有名詞で顔の見える相手が、現地の協力者や事業終了後の活動を継続する当事者として存在します。こうした人々の熱意、思いが各個人、団体の動機づけになり、多忙な本来業務の中で国際協力に参加してきたことが分かります。本邦研修やイベントを通じて、より多くの市民、若者が固有名詞で付き合い、顔の見える相手として協働することが国際協力の本質であり、それは誰にでも参加可能なことが伝わってきます。

第二に、課題解決を志向したプロジェクト型という点です。草の根技術協力は3年、海外協力隊は2年間、協力隊グローバルプログラムは3か月、大学生フィールドワーク合宿は1週間とそれぞれ期間は異なりますが、地域の課題を特定し、課題解決へのアプローチを模索・提案・実行して、振り返るというプロセスは同様です。社会課題解決に向け主体的に考え、行動することはこれからの世界、日本を問わず求められる学び、自己成長の方向性であると言えます。日本の若者がこうした機会にチャレンジし、日本の地方と世界の地方を結びつける人材となることを期待したいと思います。

第三に、相手に寄り添い、日本社会の成功経験を押付けず、相手国社会・文化との比較・相手との交流から気づきを得て、自らと日本社会を見つめ直すという価値観・考え方です。ただ、これは日本にいと容易にはできないことでもあります。国際協力に関わると、異国で自分がよそ者であることを痛感します。よそ者だからこそ、ずっとそこにいる人よりもその社会を客観的に見て俯瞰した視点に立つこともできます。だが、同時に内から深掘りした行動をし

なければ、周囲からの共感が伴わず、信頼は得られません。これは国際協力と地方創生に共通して言える点です。異なる社会・文化の人々との協働は自国の当たり前を問い直す契機となります。国際協力は相手との協働を通じ、自らの姿を見つめなおす鏡のような性質を帯びていると言えます。その観点から、国際協力の経験と、今後の日本社会の課題である、地方創生、外国人材受入・多文化共生、社会課題解決、担い手育成という課題をつなぎ、双方向的に環流させていく観点はより重要となります。

最後に、本報告書を発刊するきっかけについて書いておきます。岡山市にある社会福祉法人旭川荘は中国の高齢者介護分野で草の根技術協力を2004年から2014年にかけて実施しました。国際交流35周年誌や旭川荘内展示スペースには、草の根技術協力の取り組みが掲載・掲示されています。これを知った際に、現在の事業に目が行きがちで過去の協働の記録の継承が不十分であることを深く反省し、後世に残し、伝えていくものを作っていきたいと切に思いました。今回、これまでJICA中国が連携させていただいてきた16団体の皆様からご賛同、ご協力を得て、このように報告書が完成できたことを大変嬉しく思います。ぜひ若い世代を含め多くの方に読んでいただき、これからの世界と日本を繋ぎ、世界と日本の地方を元気にする、刺激的で創造的な取り組みに参加してほしいと願っています。

独立行政法人国際協力機構 中国センター 市民参加協力課 課長 澁谷 和朗

執筆者一覧

第Ⅰ部 地方創生と国際協力

第1章 高野 訓子（公益財団法人浜田市教育文化振興事業団 浜田市世界こども美術館 学芸員）



動画：ブータン王国における
美術教育支援事業



浜田市世界こども美術館
ホームページ

第2章 山野 靖暁（元・隠岐島前教育魅力化プロジェクト コーディネーター）

森田 瞳子（JICA海士町国際協力推進員）



海士町×ブータン
JICA草の根技術協力事業の概要

第3章 梶谷 彰男（鳥取県輝く鳥取創造本部観光交流局交流推進課）



鳥取県とジャマイカの
交流について



鳥取県庁交流推進課
YouTubeチャンネル
ジャマイカ交流動画プレイリスト



鳥取県庁交流推進課
ホームページ

第4章 亀山 明生（公益社団法人 青年海外協力協会 南部事務所 代表）

第Ⅱ部 外国人材受入・多文化共生と国際協力

第5章 小寺 真由美（公益財団法人しまね国際センター 総務課課長）

玉串 和代（公益財団法人しまね国際センター 理事）

有馬 毅一郎（公益財団法人しまね国際センター 顧問）



動画：サンパウロ州カサパーバ市
における環境教育推進事業



動画：サンパウロ州カサパーバ市
環境教育フェスティバル
（2021年6月21日～25日）



しまね国際センター
ホームページ

第6章 藤江 素子（出雲市役所 子ども未来部 保育幼稚園課 幼児教育指導員／前出雲市立塩冶幼稚園長）

第7章 平井 尚隆（社会福祉法人やすらぎ福祉会 理事長）



動画：高齢化対策としての
介護予防事業の支援

第Ⅲ部 NGO・大学の力をグローバルな社会課題解決へ

第8章 白幡 利雄（特定非営利活動法人AMDA社会開発機構 海外事業運営本部長）



動画：エル・パライス県バド・アン
チョ市における栄養改善
に向けた家庭菜園普及プロ
ジェクト



JICA「mundi」2019年9月号記事
「NGOの強み 住民からの信頼
を生かす」



AMDA社会開発機構
ホームページ

第9章 西山 直樹（特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド 事務局長）



動画：カンボジア王国 中学校体
育科教育指導書作成支援・
普及プロジェクト



動画：Hip Hop Dance without FX1

第10章 井内 康輝（特定非営利活動法人総合遠隔医療支援機構 理事長）

第11章 佐藤 宏（国立大学法人 山口大学 共同獣医学部 教授）

第Ⅳ部 地方でも海外でも活躍する担い手育成に向けて

第12章 束村 康文（特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン）



ピースウィンズ・ジャパン
ホームページ

第13章 酒井 裕次（株式会社プラス 代表取締役） 河野 敬子／長井 宏治（team34 グローカルデザイナー）



動画：2021年因島FW合宿の様子



因島FW合宿note



株式会社プラス
ホームページ

第14章 福岡 要（一般社団法人Nest 代表理事）



一般社団法人Nest
フェイスブック



西栗倉FW note

第15章 椎木 睦美（特定非営利活動法人Colorbath 副代表）



Colorbath
ホームページ

第16章 増田 勇希（特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 理事／プロジェクトマネージャー）

中国5県における草の根技術協力事業実績一覧（2003年～）

2023年12月時点

広島県

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
財団法人ひろしま国際センター (広島県)																							
地域協定型 2004-08・2004-11																							
支援型																							
2005-11・2006-10																							
ひろしま平和貢献ネットワーク協議会 (広島県)																							
地域協定型																							
2005-11・2006-3																							
支援型																							
2006-11・2007-3																							
ひろしま平和貢献ネットワーク協議会 (広島県)																							
地域協定型																							
2008-10・2011-3																							
ひろしま平和貢献ネットワーク協議会 (広島県)																							
地域協定型																							
2011-5・2014-3																							
財団法人ひろしま国際センター (広島県)																							
地域協定型																							
2014-1・2016-3																							
ひろしま平和貢献ネットワーク協議会 (広島県)																							
地域協定型																							
2014-5・2016-9																							
ひろしま平和貢献ネットワーク協議会 (広島県)																							
地域協定型																							
2016-1・2018-3																							
ひろしま平和貢献ネットワーク協議会 (広島県)																							
地域協定型																							
2017-3・2020-3																							
特定非営利活動法人 ピー・ス・ウィン・ズ・ジャパン																							
地域協定型																							
2018-1・2021-1																							
特定非営利活動法人総合国際交流機構 (広島県)																							
地域協定型																							
2018-6・2021-6																							
特定非営利活動法人IMAGINUS																							
支援型																							
2019-6・2022-6																							
広島大学附属てんかんセンター																							
支援型																							
2020-1・2025-5																							
広島大学大学院人間社会科学研究科 国際教育開発プログラム、食口学研究室																							
支援型																							
2023-3・2026-2																							
特定非営利活動法人 ピー・ス・ウィン・ズ・ジャパン																							
地域協定型																							
2023-8・2026-7																							
マラウイ国・マウワイ農村会における 読者啓蒙教育アクセスの向上と質の改善																							
スリランカ国・トリンコマリ一帯の地元資源を主とした 復興型農業の普及による小規模農家の持続可能な主計の確保																							

□F

[illegible]

島根県

[illegible]

岡山県①

[illegible]

岡山県②

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
岡山県②																							
型 パートナー	国公立大学法人岡山大学																						
	2016.8-2020.12																						
	特定非営利活動法人 ハート・オブ・ゴールド																						
型 パートナー	特定非営利活動法人AMODA社会開発機構																						
	2017.8-2019.12																						
	地域福祉を 推進する会 (吉備中央町)																						
支援型	社会福祉法人やすらぎ福祉会																						
	2017.11-2021.4																						
	学校法人 順正学園 (鳥飼国際大学) 2020.12-2022.9																						
型 パートナー	特定非営利活動法人 ハート・オブ・ゴールド																						
	2021.2-2025.1																						
	地域福祉を、 推進する会 (津山市)																						
支援型	社会福祉法人やすらぎ福祉会																						
	2022.4-2025.4																						
	岡山大学大学院 環境生命科学研究科 健康研究室 2022.3-2024.4																						

鳥取県

[illegible]

持続可能な未来を創るための国際協力と地方創生 ー世界も日本も元気にするアクターの協働と共創ー

発行：2024年2月

独立行政法人国際協力機構 中国センター（JICA中国）

編集：齋藤あい・澁谷和朗・新川美佐絵・塗木陽平・藤田かおり



独立行政法人国際協力機構 中国センター